令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	地域振興事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P27	実施計画事業	町会・自治会への活動支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例、品川区町会・自治会児童参加地域事業補助金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」（平成28年4月制定）に基づき、地域社会の福祉と住民生活の向上発展のため、地域に関心を持った区民がともに地域の問題を考え、解決し、互いに助け合う連帯感に支えられた地域社会が形成されるよう、コミュニティ活動の担い手である町会・自治会および品川区町会自治会連合会や各地区の町会・自治会連合会に対して、活動助成を行う。

【概要】
◆町会自治会連合会助成　◆町会・自治会児童参加地域事業補助　◆町会・自治会新規事業定着化補助
◆町会・自治会運営事務サポート　◆町会・自治会加入促進　◆町会・自治会法人化事業　◆地域情報発信事業
◆地域課題の自主的解決支援　◆町会・自治会活動活性化支援　◆地域力連携促進補助

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
町会・自治会の児童参加地域事業の支援	件	目標	45	90	100	130	155 令和11年度	児童参加地域事業補助金申請件数
		実績	13	47	156			
町会・自治会の事務・会計処理等の支援	件	目標	10	15	15	15	20 令和11年度	運営事務サポート申請件数
		実績	5	6	7			
町会・自治会への加入促進	件	目標	80	80	80	80	100 令和11年度	加入ハガキおよび電子申請による加入申込件数
		実績	82	80	89			
町会・自治会の会合や催しへの参加割合	%	目標		30		25	30 令和10年度	世論調査（２年に１回）
		実績		19.2				

取組内容・実績

◆各種補助制度の活用を促すため、各地域センターごとの町会長・自治会長会議等で制度説明を行った。
◆町会・自治会の事務会計処理等の支援では、行政書士による補助金申請書や予算書、決算書の作成支援など運営に係る事務処理をサポートし、役員等の負担の軽減を図った。
◆令和元年度から町会・自治会加入ハガキへのＱＲコード掲載により電子申請を可能にすることで、区民の利便性を向上させた。加入件数はハガキ、電子申請合わせて89件であり、前年度と比較して9件増加した。
◆区ＨＰ（町会・自治会ページ）へアクセスできるＱＲコードを貼付した加入促進用紙袋を作成し、転入者へ配布することで町会・自治会への加入促進を図った。

指標の達成状況

◆児童参加地域事業補助金について、令和5年度のみの特例措置として、補助率・上限額・申請回数を拡充したため実績が目標値を大きく上回った。
◆運営事務サポートについて、東京都への補助金申請について件数が増加している。引き続き制度を丁寧に説明し、積極的な活用を促していく。
◆町会・自治会への加入申込件数について、目標を達成した。令和5年度は電子申請52件、ハガキ申込37件と利便性の高い電子申請がハガキを上回っている。
◆町会・自治会の会合や催しへの参加割合が高まるよう、町会・自治会活動の活性化に向けた様々な支援を引き続き進めていく。

必要性・有効性

◆役員の高齢化や担い手の減少などの影響から、書類の作成など事務処理に時間がかかり運営が滞ってしまうケースが見受けられるため、町会・自治会の運営に関する事務的作業を行政書士に代行させることにより、円滑な運営を図っていく必要がある。
◆加入申込はがき等を活用し、町会・自治会加入促進を支援することが、各組織運営の担い手不足解消に対して有効である。また、マンションの町会加入について苦慮しているケースも多く、併せて支援していく必要がある。
◆令和2年度から3年度にかけて実施した「町会・自治会活動活性化促進調査」の結果を踏まえ、町会・自治会の活動に対し、ハード面・ソフト面両方からの様々な支援を進めていくことが求められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	13,750	11,171	0	2,579	81.2%
役務費	68	38	0	30	55.9%
委託料	9,726	9,019	0	707	92.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,368	1,285	0	83	93.9%
負担金補助及び交付金	48,598	45,947	0	2,651	94.5%
その他	665	464	0	201	69.8%
計	74,175	67,923	0	6,252	91.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　45,947千円（町会自治会連合会補助金他）
◆委託料　9,019千円（町会・自治会課題解決支援業務委託他）
◆需用費　11,171千円（地域ニュース印刷経費、加入促進用紙袋他）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は94.5%であり、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した影響により、各種補助制度への申請が増え、執行率が上がったものと考えられる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	112,390	84,874	-27,516
	物件費	22,522	21,513	-1,009
	うち委託料	10,674	9,019	-1,655
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	32,524	46,410	13,886
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	17,970	18,960	990
	その他	0	0	0
	小計 D	185,407	171,757	-13,650
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,300	2,300	0
	小計 E	2,300	2,300	0
行政収支差額 H=E-D		-183,107	-169,457	13,650
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-183,107	-169,457	13,650
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-183,107	-169,457	13,650

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	6,499	8,268	1,769
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,499	8,268	1,769
その他	0	0	0
固定負債 S	63,025	53,774	-9,251
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	63,025	53,774	-9,251
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	69,523	62,042	-7,481
正味財産の部	-69,523	-62,042	7,481
正味財産の部 合計 U	-69,523	-62,042	7,481
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：70.3%　令和 5年度：60.5%
◆「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」制定後、多くの補助制度を新設しているため補助費が増額している。
◆行政収入のその他には、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆町会・自治会の加入促進および補助金に関する支援等について引き続き実施することで、区の協働の最大のパートナーである町会・自治会がより力を発揮しやすい仕組みづくりや支援のあり方について検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。なお、加入促進用紙袋については、転入時に限らず地域のイベント等で配布するなど、多くの方に町会・自治会活動を知ってもらえるよう工夫を図ること。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	地域環境整備等助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和60年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会・自治会に対する助成金（環境整備・地域コミュニティ活性化・防災）交付要綱、品川区美化推進事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆町会・自治会が町会内の環境整備等のために実施する交通安全や町内美化等の各種事業の拡充強化を図り、当該事業の運営に寄与する。
◆区民の良好な生活環境を保全し、快適で住みよい地域社会の形成に寄与するため、13地区連合町会が実施する美化推進事業に補助金を交付し、環境美化の推進を図る。
【概要】
◆環境整備助成
◆競馬場周辺地区環境整備特別助成
◆地域コミュニティ活性化助成
◆美化推進事業補助

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
環境整備事業の支援	町会	目標	201	201	201	201	201 令和11年度	環境整備助成金の交付町会・自治会数
		実績	201	200	199			
競馬場周辺地区環境整備の支援	町会	目標	27	27	27	27	27 令和11年度	競馬場周辺地区環境整備特別助成金の交付町会・自治会数
		実績	27	27	27			
地域コミュニティ活性化の支援	町会	目標	201	201	201	201	201 令和11年度	地域コミュニティ活性化助成金の交付町会・自治会数
		実績	201	200	199			
美化推進事業の支援	地区	目標	13	13	13	13	13 令和11年度	美化推進補助金を交付した地区数
		実績	13	13	13			

取組内容・実績

◆町会・自治会の交通安全、町内美化、青少年育成、福祉増進、防犯対策等への取り組みに対し、町会・自治会内の環境整備等のために実施する事業の拡充強化および地域コミュニティの活性化を図るため助成金を交付する。令和5年度は201町会・自治会の計画に対し、199町会・自治会へ交付した。
◆美化推進事業について、品川区13地区連合町会がそれぞれ実施する美化推進事業に補助金を交付する。令和5年度は計画どおり13地区へ交付した。

指標の達成状況

◆各町会・自治会に対し助成金を交付した。なお、令和5年度の実績（環境整備助成金、地域コミュニティ活性化助成金）の内、コロナ禍以降、活動が低調となっている1町会、1自治会からは、申請がなかったため未交付である。

必要性・有効性

◆町会・自治会のさまざまな活動に対し支援していくことは、地域コミュニティの一層の活性化を図るために必要である。
◆13地区連合町会に補助金を交付し自主的に美化推進活動を実施することに要する経費を助成し、清掃活動が促進されることで、地域への愛着力や連帯感の醸成および快適で住みよい地域社会の形成に寄与することが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	99,985	99,139	0	846	99.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	99,985	99,139	0	846	99.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　99,139千円（環境整備等助成金、美化推進事業補助金）

効率性

◆予算科目は町会・自治会への助成金であり、執行率は99.2%と高く、引き続き適切な執行に努める。
◆助成金について町会・自治会へ対象事業等を丁寧に周知していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	42,246	34,501	-7,745
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	99,181	99,139	-42
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,729	7,665	936
	その他	0	0	0
	小計 D	148,156	141,304	-6,852
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-148,156	-141,304	6,852
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-148,156	-141,304	6,852
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-148,156	-141,304	6,852

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,437	3,343	906
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,437	3,343	906
その他	0	0	0
固定負債 S	23,581	21,738	-1,843
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,581	21,738	-1,843
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,018	25,081	-937
正味財産の部	-26,018	-25,081	937
正味財産の部 合計 U	-26,018	-25,081	937
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：33.1%　令和 5年度：29.8%
◆町会・自治会活動への支援として助成金を交付しているため、補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆交通安全、町内美化、青少年育成、福祉増進、防犯対策など地域活動の担い手である町会・自治会の機能強化、コミュニティの活性化を図るため必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	地域活動基盤整備補助				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和56年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会・自治会館建設補助金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の町会・自治会が、会館や掲示板等の整備を行う場合、その費用の一部を助成することによって、地域住民の自治意識を高め、区政への参加を促進する。

【概要】
◆町会・自治会会館建設等補助　◆耐震診断・耐震補強設計補助　◆耐震改修補助
◆町会専用掲示板設置補助　◆町会・自治会施設賃借料補助　◆町会・自治会会議室等使用料補助

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
町会・自治会会館の耐震改修の支援	件	目標	1	1	1	1	1 令和11年度	会館建設補助金（耐震改修）の申請件数
		実績	0	1	1			
町会・自治会専用掲示板の設置の支援	基	目標	100	100	120	120	120 令和11年度	町会・自治会専用掲示板設置に対する補助金の申請基数
		実績	115	79	39			
町会・自治会活動拠点の賃借料の支援	件	目標	9	9	9	12	12 令和11年度	町会・自治会活動拠点賃借料補助金の申請件数
		実績	9	10	9			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆町会・自治会会館の耐震改修工事を実施しようとする町会・自治会に対し、工事に必要な経費の一部を助成した。
◆町会・自治会が掲示板の新設・建て替え・修繕を行う経費の一部を助成した。
◆賃貸借契約等により活動拠点を構える町会・自治会に対し、賃借料の一部を助成した。

指標の達成状況

◆令和5年度は1件の耐震改修工事に対する補助を行った。引き続き、耐震診断に対する補助事業を含め、耐震改修の必要がある会館についての支援を実施していく。
◆町会・自治会専用掲示板の新設・建て替え・修繕を行った。地域の情報発信がさらに活発化するよう、支援を継続する。
◆活動拠点賃借料補助金の令和5年度申請件数は目標を達成した。より一層活用されることを目指し、引き続き制度の周知を図っていく。

必要性・有効性

◆町会・自治会活動の拠点となる会館の耐震性の向上を図ることは、災害に強いまちづくりの推進とともにハード面から町会・自治会活動を支えるために、有効である。
◆町会・自治会専用掲示板を整備することは、活動のための地域情報を発信する上での必要なツールであり、地域活動の活性化に効果的である。
◆品川区の特性として地価や物件価格が高く町会・自治会が会館を自己所有することが財政的に困難であるが、賃借により町会・自治会が活動拠点を確保することで、会議、催物、グループ活動等の場として広く地域住民に利用され、地域コミュニティの活性化が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	66,390	21,007	0	45,383	31.6%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	66,390	21,007	0	45,383	31.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　21,007千円（会館建設・耐震改修補助金、町会専用掲示板設置に対する補助金他）

効率性

◆町会・自治会の会館建設・修繕等の急な相談に臨機応変に対応するため、必要な予算を確保しつつ、地域の要望を把握・収集し、計画的な業務執行を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	39,221	32,724	-6,497
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,905	8,838	-4,067
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,250	7,261	1,011
	その他	32,569	12,169	-20,400
	小計 D	90,946	60,992	-29,954
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-90,946	-60,992	29,954
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-90,946	-60,992	29,954
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-90,946	-60,992	29,954

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,270	3,167	897
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,270	3,167	897
その他	0	0	0
固定負債 S	21,866	20,594	-1,272
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,866	20,594	-1,272
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	24,136	23,761	-375
正味財産の部	-24,136	-23,761	375
正味財産の部 合計 U	-24,136	-23,761	375
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：50.0%　令和 5年度：65.6%
◆行政費用「その他」の金額は、会館の改修工事によるものだが、令和4年度と比較して大規模な改修がなかったため金額が減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆会館や掲示板は町会・自治会活動の基盤となるため、補助件数を精査しつつ制度の周知にも努めながら、引き続き整備に対する支援を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。なお、掲示板への助成については、掲示板の設置およびポスターの掲示という手段・手法に対する実際の効果を検証しつつ、新たな周知方法なども引き続き研究していく必要がある。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	ふれあい掲示板管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ふれあい掲示板補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域におけるコミュニティ活動の促進を図ることを目的としており、平成4年から区掲示板の位置づけを「行政情報の周知板」から「地域の情報伝言板」へと見直し、町会・自治会に開放している。平成6年に名称を「ふれあい掲示板」と改称し、区内に約480基ある掲示板の建替え、移設、修繕等は区が行い、ポスター掲出、掲出物の整理・整頓等は町会・自治会に依頼している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助金交付地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	ふれあい掲示板補助金の交付地区数
		実績	13	13	13		令和11年度	
新設・移設・修繕件数	件	目標	10	10	10	10	10	ふれあい掲示板の新設・移設・修繕件数
		実績	10	11	7		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ふれあい掲示板1基につき、年間約80枚のポスター・チラシの掲示を町会・自治会へ依頼している。そのポスター・チラシの掲示および除去業務、掲示物の整理ならびに掲示板および掲示板周辺の点検業務に対して、補助金を交付した。
◆区は、町会・自治会からの要望に基づき、ふれあい掲示板の必要な建替え・移設を実施している。

指標の達成状況

◆令和5年度も引き続き、各地区の町会・自治会連合会に補助金を交付した。
◆町会・自治会からの要望に基づき、ふれあい掲示板の新設およびより視認性の高い場所への移設、また区民が安全に利用できるようガラス戸の修繕等を実施した。

必要性・有効性

◆誰もが気軽に見ることができる行政情報・地域情報の公的な発信ツールとして、ふれあい掲示板は必要である。
◆各地区の路上など区民の見やすい場所にくまなく設置するなど、有効に情報発信できるよう工夫を図っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	91	0	9	91.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	2,440	1,654	0	786	67.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,282	4,259	0	23	99.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,822	6,004	0	818	88.0%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　1,654千円（掲示板の修繕、移設等）
◆負担金補助及び交付金　4,259千円（ふれあい掲示板補助金）

効率性

◆「地域の情報伝言板」として地域の中でくまなく情報発信していくため、既設の掲示板については必要に応じて補修を行うことでその機能を維持し、新設する掲示板については人通りの多い場所を精査し、効果的に設置していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	23,379	17,437	-5,942
	物件費	93	91	-2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	99	86	-13
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,248	4,259	11
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,776	3,900	124
	その他	2,607	1,568	-1,039
	小計 D	34,201	27,340	-6,861
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-34,201	-27,340	6,861
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-34,201	-27,340	6,861
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-34,201	-27,340	6,861

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,356	1,701	345
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,356	1,701	345
その他	0	0	0
固定負債 S	13,291	11,060	-2,231
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,291	11,060	-2,231
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,647	12,760	-1,887
正味財産の部	-14,647	-12,760	1,887
正味財産の部 合計 U	-14,647	-12,760	1,887
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：79.4%　令和 5年度：78.0%
◆ポスター・チラシの掲示および除去業務等を町会・自治会へ依頼しているため、「補助費等」の割合が高くなっている。
◆行政費用の「その他」にはふれあい掲示板の新設・移設工事費が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆引き続き、「地域の情報伝言板」としての機能を果たせるよう適切に管理・運営していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆町会・自治会の負担に加え、区報・ＨＰ・ＳＮＳなどの周知方法がある中で、掲示板の役割や効果などについて、検証を進める。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	区民まつり経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 元年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区民まつり（地区会場）補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内在住、在勤者等を含め、区民のだれもが気軽に参加し、楽しめるまつりを幅広く行う。また、このまつりを通じて、人と人とのふれあいや連帯意識を深めることにより、明るく豊かなまちづくりを進めていく。
【概要】
◆町会・自治会、青少年対策地区委員会等が組織する実行委員会が実施する区民まつりの経費の一部を補助することで、運営する地域の方々をはじめ、まつり参加者間の地域のふれあいおよび連帯意識の向上を図っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
開催地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	区民まつりを開催した地区数
		実績	0	5	13		令和11年度	
参加延べ人数	人	目標	60,000	60,000	60,000	80,000	80,000	区民まつりに参加した延べ人数
		実績	0	19,600	74,325		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆計13地区にて区民まつりの実行委員会が企画運営を行い、区立小中学校の校庭や体育館、公園等を会場に、盆踊りや模擬店、子どもコーナーなどを実施し、参加延べ人数は74,325人であった。

指標の達成状況

◆コロナ禍前以上のにぎわいを取り戻し、全13地区で開催して開催地区、参加人数がともに目標に達した。

必要性・有効性

◆盆踊りや子どもコーナーなど大人から子どもまで楽しめる内容を実施することで、地域のふれあいおよび連帯意識が向上し、明るく豊かなまちづくりとコミュニティの醸成が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,445	19,109	0	336	98.3%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	19,445	19,109	0	336	98.3%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　19,109千円（区民まつりに対する補助金）

効率性

◆令和5年度は新型コロナウイルス感染症への対策として消毒液の購入を予算化していたが執行せず、減額補正を行った。（3,541千円）

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	63,369	88,366	24,997
	物件費	1,755	0	-1,755
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,432	19,109	11,677
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	10,211	19,095	8,884
	その他	0	0	0
	小計 D	82,766	126,569	43,803
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-82,766	-126,569	-43,803
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-82,766	-126,569	-43,803
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-82,766	-126,569	-43,803

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,655	8,327	4,672
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,655	8,327	4,672
その他	0	0	0
固定負債 S	36,014	54,155	18,141
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	36,014	54,155	18,141
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	39,669	62,482	22,813
正味財産の部	-39,669	-62,482	-22,813
正味財産の部 合計 U	-39,669	-62,482	-22,813
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：88.9%　令和 5年度：84.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆令和4年度はコロナ禍の影響で7地区のみだったが、令和5年度は全13地区へ補助金を交付したため、「補助費等」が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ボランティアの一部活用など開催方法等について検討を行いつつ、区民まつりへの補助金での支援を継続し、明るく豊かなまちづくりとコミュニティの醸成を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	地域振興関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆地域活動課における各種事務事業の執行上必要な事務用品等の整備を行い、各係の事務事業の円滑な執行を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆本課職員の近接地内旅費の支出を行った。
◆各地区町会・自治会の研修会、青少年健全育成事業等にかかる、各地域センター職員の旅費の支出を行った。
◆課内消耗品（複合機印刷料、課内事務用品、新聞購読等）の購入を行った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆地域活動課の円滑な事務事業の執行にあたり、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,959	2,349	0	610	79.4%
役務費	61	24	0	37	39.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	150	12	0	138	8.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,022	1,149	0	873	56.8%
計	5,192	3,535	0	1,657	68.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,349千円（複合機印刷料、課内事務用品・書籍購入、新聞購読、名刺印刷）
◆役務費　24千円（後納郵便）
◆使用料及び賃借料　12千円（民間駐車場使用料）
◆その他　1,149千円（職員の研修および移動に関する経費他）

効率性

◆需用費については、事務事業概要印刷を見直して経費削減を図った。一方で、電子決裁・資料のペーパーレス化を推進し、需用費（複合機印刷料）の削減努力をしたが、各種事業を通常開催したため微増となった。（前年度比5.0%増）

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	41,492	33,249	-8,243
	物件費	2,462	3,153	691
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	382	382
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,685	7,396	711
	その他	0	0	0
	小計 D	50,639	44,179	-6,460
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4	2	-2
	その他	0	0	0
	小計 E	4	2	-2
行政収支差額 H=E-D		-50,635	-44,176	6,459
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-50,635	-44,176	6,459
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-50,635	-44,176	6,459

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,393	3,225	832
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,393	3,225	832
その他	0	0	0
固定負債 S	23,581	20,976	-2,605
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,581	20,976	-2,605
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	25,974	24,201	-1,773
正味財産の部	-25,974	-24,201	1,773
正味財産の部 合計 U	-25,974	-24,201	1,773
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：95.1%　令和 5年度：92.0%
◆地域活動課職員が各事業を執行するための事務用経費等の計上により、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入の使用料及び手数料は、認可地縁団体告示事項証明書・印鑑登録証明書交付手数料が計上されている。
◆維持補修費は品川区更生保護サポートセンターの臨時修繕費（避難誘導灯交換等）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆事務用品は数量や必要性を精査していく。またＤＸ推進基本計画に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現とＡＩやＲＰＡなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	八潮地区まちづくり事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	八潮まちづくり担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P28	実施計画事業	八潮地域の魅力向上支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆八潮地区は昭和58年に入居を開始し、その当時に建設された公共施設の改築等の時期が重なることから、建替えや改修について計画的に進めて行く必要がある。また、八潮地区の人口に占める高齢者の割合が他地区に比して高い水準となっている。これらの現状を踏まえ、持続可能な八潮のまちづくりを検討するための機運を醸成する必要がある。
【概要】
①「八潮みらい懇談会」の定期開催（年4回）
　地域住民や施設関係者が主体的にまちの課題を抽出し、議論を重ねることで自ら解決の方向性について検討する場を提供する。
②現地見学会の実施
　八潮地区の先行事例にあたる地域に赴き、現地の見学と交流を図る。
③八潮地区まちづくりコンセプト検討（委託事業）
　八潮地区全体に係るまちづくりのコンセプトを、地域ニーズ等を踏まえ、将来的なまちづくりや施設の整備について検討する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
八潮みらい懇談会の実施	回	目標		4	4	4	4	実施回数
		実績		4	3		令和 8年度	
現地見学会の実施	回	目標		1	1	1	1	実施回数
		実績		1	1		令和 8年度	
地域活性化に資するセミナーの実施	回	目標		1	1	1	1	実施回数
		実績		0	0		令和 8年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

取組内容
◆八潮みらい懇談会実施　〔実績〕3回開催（7月6日・11月22日・3月28日）
◆現地見学会実施　〔実績〕1回開催（2月18日）
◆地域活性化に資するセミナー実施　〔実績〕0回

指標の達成状況

◆八潮みらい懇談会実施
　懇談会を計3回実施し、昨年度に引き続き八潮地区の現状と課題の整理および各団体の現況・問題点の共有等を行うことで、コミュニティ活性化の機運の醸成を図った。
◆現地見学会実施
　八潮地区と類似の課題を共有する横浜市野庭住宅への現地視察および交流会を八潮自治会連合会と協同で実施した。
◆地域活性化に資するセミナー実施
　懇談会で抽出された課題やテーマに応じたセミナーの実施を企図したが、一定の共通認識が形成されたことから実施を見送った。

必要性・有効性

◆八潮地区の高齢化率は令和6年4月1日時点で36.6%であり、品川区全体に比して著しく高い水準にある。また、住戸のほぼ全てが昭和50年代に建設された共同住宅であり、今後同時に更新期を迎えていく。これらの特徴は品川区全体の将来像に当てはまるものが多く、八潮地区でのまちづくり事業は今後の品川区全体の方向性を検討する上での試金石となる。以上から、本事業の必要性・有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11	4	0	7	36.4%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	440	0	0	440	0.0%
使用料及び賃借料	190	107	0	83	56.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	641	111	0	530	17.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　4千円（事務費）
◆使用料及び賃借料　107千円（現地見学会バス借上げ）

効率性

◆懇談会で議論を進めていく中で一定の共通認識が形成されたことから、セミナーを実施しなかったため委託料の全額が不用額となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,544	6,045	-1,499
	物件費	15	111	96
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,216	1,345	129
	その他	0	0	0
	小計 D	8,774	7,501	-1,273
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,774	-7,501	1,273
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,774	-7,501	1,273
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,774	-7,501	1,273

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	435	586	151
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	435	586	151
その他	0	0	0
固定負債 S	4,287	3,814	-473
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,287	3,814	-473
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,723	4,400	-323
正味財産の部	-4,723	-4,400	323
正味財産の部 合計 U	-4,723	-4,400	323
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：99.8%　令和 5年度：98.5%
◆懇談会運営および見学会の調整業務等をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆これまで八潮みらい懇談会を通じて伺った意見や、今年度実施する八潮地区まちづくりコンセプト検討の結果を踏まえて今後の地域活動の方向性について決定し、その方向性に従って来年度以降の事業手法等の改善を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。なお、ハード整備についてはその必要性を明らかにし、次年度以降の事業展開を検討する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	区政協力委員会経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	区政協力委員会経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区政協力委員規程		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民意識、区民の要望等を正確に把握して区政に反映させるとともに、区政の現況についての情報提供を適宜的確に行い、区政を効率的に推進するため区政協力委員を置く。
【概要】
◆町会長および自治会長を委員として委嘱する。（委員数201人）
◆ブロック別区政協力委員会を実施する。（4ブロック別／春開催）
◆地区別区政協力委員会を実施する。（地域センター管内別／秋開催）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区政協力委員会の開催回数	回	目標	30	30	30	30	30 令和11年度	年度内に開催した区政協力委員会の開催回数
		実績	30	30	30			
委員会等年間参加延べ人数	人	目標	616	616	603	603	603 令和11年度	区政協力委員会に参加した延べ人数
		実績	570	570	553			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各地区より議題を受け、ブロック別区政協力委員会（1回×4ブロック）、地区別区政協力委員会（1回×13地区）を実施した。

指標の達成状況

◆ブロック別区政協力委員会（1回×4ブロック）、地区別区政協力委員会（1回×13地区）を実施し、目標回数を達成することができた。
◆町会・自治会の防災に関する要望やコミュニティの活性化に向けた要望、まちづくりに向けたご意見等が議題として取り上げられた。

必要性・有効性

◆町会・自治会の活動をとおして、良好なコミュニティが維持・形成された地域社会の実現を目指し、区政運営のパートナーである町会・自治会の会長を区政協力委員とし、各地域からの意見・要望等を踏まえて、区政を効率的に推進していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,596	1,914	0	1,682	53.2%
役務費	34	25	0	9	73.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	50	50	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	8,574	7,742	0	832	90.3%
計	12,254	9,731	0	2,523	79.4%

決算額の主な内訳

◆報償費　7,742千円（区政協力委員に対する謝礼）
◆需用費　1,914千円（区政協力委員用バッジ、懇談会他）

効率性

◆需用費について、令和5年度は町会・自治会との懇談会を見直ししたことにより約104万円の不用額が発生した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	38,474	30,830	-7,644
	物件費	1,326	1,989	663
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,980	7,742	-238
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,965	6,858	893
	その他	0	0	0
	小計 D	53,745	47,420	-6,325
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-53,745	-47,420	6,325
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-53,745	-47,420	6,325
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-53,745	-47,420	6,325

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,219	2,991	772
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,219	2,991	772
その他	0	0	0
固定負債 S	20,580	19,450	-1,130
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,580	19,450	-1,130
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,799	22,441	-358
正味財産の部	-22,799	-22,441	358
正味財産の部 合計 U	-22,799	-22,441	358
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：82.7%　令和 5年度：79.5%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した令和5年度は、区政協力委員会新年懇談会が再開したことにより、行政費用における物件費が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区政を効率的に推進するため、効果的な意見・要望の把握方法などについて、改善を図りながら実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	協働推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	協働推進経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	協働推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P33	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域のつながりの醸成と安定した団体運営に向けた支援をする
総合実施計画	P29	実施計画事業	社会貢献活動団体への支援の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区地域振興基金を活用した区民活動助成金交付要綱、区民活動情報サイト運営要綱、品川区立区民活動交流施設条例および条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆区民活動助成制度
　助成金の交付により区民活動団体の育成を図るとともに、地域課題を解決することで、区民のウェルビーイングの向上をめざす。
◆相談・研修会等
　ＮＰＯサポートセンターと連携し、地域貢献団体への伴走的な相談機能を充実、補完的に研修を行い活動の充実を図る。
◆しながわ地域貢献活動展
　ＮＰＯ、ボランティア団体、社会貢献活動をしている企業等を対象に実施。団体相互の協働促進と区民向けの協働啓発を図る。
◆区民活動情報サイト（しながわすまいるネット）
　様々な分野の団体・サークル等の情報を集め、活動の紹介、メンバーの募集やイベント案内などを、自ら発信・検索を行う場を提供することで、活動の活性化を図る。
◆協働推進室運営経費等
　協働推進室を運営し、地域貢献団体へ活動の場を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民活動助成申請件数	件	目標	5	6	7	7	8	地域振興基金を活用した区民活動助成制度申請件数
		実績	6	7	7		平成11年度	
個別相談件数	件数	目標	16	24	36	36	48	年間の個別相談件数
		実績	16	24	35		令和11年度	
しながわすまいるネット新規登録団体件数	件数	目標	12	12	12	12	24	しながわすまいるネットの新規登録団体件数（年間）
		実績	12	12	11		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域振興基金を活用した区民活動助成制度
　令和5年度　　助成金事前相談　（12団体(延22回)）申請7件　採択7件　助成額　3,762,000円
◆相談・研修会等
　①団体相談・オンライン研修　令和5年度　相談件数35件（年12回）
　②研修　令和5年度　全3回　89人参加　200回視聴（1回につき2週間配信）
◆しながわ地域貢献活動展　令和5年11月11日（土）きゅりあんイベントホール　30団体出展　約500人来場
◆区民情報サイト（しながわすまいるネット）令和6年4月現在　登録団体数136　アクセス件数約13,000件/月
◆協働推進室運営経費等　交流スペース利用団体19団体

指標の達成状況

◆区民活動助成申請件数
　令和5年度は申請団体すべてが助成金の採択をされ、目標値を達成している。
◆個別相談件数
　令和5年度に相談実施回数を増やしているが、それに応じた相談件数も目標値を達成している。
◆しながわすまいるネット新規登録団体件数
　令和5年度まで毎年新規登録団体は目標件数を達成しており、登録団体総数も136団体となっている。

必要性・有効性

◆区民活動団体が自立して連携しあい、地域課題を解決するためには、各団体の組織面、資金面などの基盤強化支援が必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,087	1,815	0	272	87.0%
役務費	78	51	0	27	65.4%
委託料	9,324	9,174	0	150	98.4%
使用料及び賃借料	445	235	0	210	52.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,206	802	0	404	66.5%
負担金補助及び交付金	8,000	3,762	0	4,238	47.0%
その他	395	237	0	158	60.0%
計	21,535	16,076	0	5,459	74.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,815千円（協働ニュース・冊子（しな活）作成、チラシ印刷経費他）
◆委託料　9,174千円（団体相談支援・研修、すまいるネット運営、協働推進施設維持他）
◆負担金補助及び交付金　3,762千円（区民活動助成）

効率性

◆委託料については、相談などの伴走支援をＮＰＯと区で協働して効果的に実施している。
◆負担金補助及び交付金については、区民活動助成の採択団体（7団体）の申請内容から助成金の申請金額が上限に満たなかったため、執行率が低くなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,351	14,552	-2,799
	物件費	8,383	11,985	3,602
	うち委託料	7,006	9,174	2,168
	維持補修費	556	63	-493
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,377	4,029	652
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,796	3,227	431
	その他	27,676	0	-27,676
	小計 D	60,139	33,856	-26,283
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-60,139	-33,856	26,283
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-60,139	-33,856	26,283
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-60,139	-33,856	26,283

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,001	1,407	406
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,001	1,407	406
その他	0	0	0
固定負債 S	9,861	9,153	-708
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,861	9,153	-708
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,862	10,560	-302
正味財産の部	-10,862	-10,560	302
正味財産の部 合計 U	-10,862	-10,560	302
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：33.5%　令和 5年度：52.5%
◆行政費用の委託料は、団体への相談支援をＮＰＯに委託しているものであるが、区民情報サイトの改修費用で増加となっている。
◆行政費用のその他は、前年度のこみゅにていぷらざ八潮内協働推進施設の空調工事完了による経費の減少である。
◆固定資産はこみゅにていぷらざ八潮内協働推進施設の活動拠点室である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域課題や社会課題の解決に向け活動している区民活動団体を育成支援し、協働を推進することは必要と考え、今後も団体基盤の強化支援や多様な団体との連携強化を図っていく。併せて、団体への研修の実施方法や内容の精査を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆団体研修内容のブラッシュアップに加え、新たな支援策を行うなど、より一層、各団体の自立を促すような工夫を図る。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	地域振興基金積立金				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域振興基金積立金		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	協働推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地域振興基金条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆社会貢献活動その他公益の増進に寄与する活動を行う団体を支援することにより、地域社会の振興を図るため、品川区地域振興基金を設置している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度寄付金総額　1,120,000円
◆令和5年度地域振興基金利子　1,179,842円
◆令和5年度末基金額　638,798,647円

指標の達成状況

必要性・有効性

◆基金は区民活動助成制度を通し、区民活動団体による地域課題を解決する事業（区民活動助成）に有効に活用されている。
◆採択事業は有識者、区民委員、行政から構成される地域振興基金活用推進会議により適切に審査されている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,052	2,300	0	752	75.4%
計	3,052	2,300	0	752	75.4%

決算額の主な内訳

◆その他　2,300千円（基金積立金）

効率性

◆基金総額が638,798,647円あり、寄付額は確実に見込まれるものではないが、より多くの寄付金により基金を維持するため、継続した事業周知を行う。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	754	605	-149
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	122	134	12
	その他	0	0	0
	小計 D	876	739	-137
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,340	1,120	-220
	小計 E	1,340	1,120	-220
行政収支差額 H=E-D		464	381	-83
金融収支差額 I		95	1,180	1,085
通常収支差額 J=H+I		559	1,561	1,002
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		559	1,561	1,002

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	640,261	638,799	-1,462
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	640,261	638,799	-1,462
資産の部合計 Q=O+P	640,261	638,799	-1,462
流動負債 R	44	59	15
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	44	59	15
その他	0	0	0
固定負債 S	429	381	-48
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	429	381	-48
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	472	440	-32
正味財産の部	639,789	638,359	-1,430
正味財産の部 合計 U	639,789	638,359	-1,430
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	640,261	638,799	-1,462

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：100.0%　令和 5年度：100.0%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他は寄附金であり、年度によって額は流動的である。
◆固定資産は地域振興基金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆今後も区民活動団体による地域貢献活動を支援するため、現状を維持していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	地域センター等管理運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	区民施設経費	
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立区民集会所条例・同施行規則、住民基本台帳法・同施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域センター・区民集会所の効率的な運営を図り、区民サービスを増進する。
　①地域センター　13カ所　②区民集会所　13カ所　③区民センター　1カ所
【概要】
◆地域の核として各種地域サービスにあたるとともに、住民基本台帳法に基づく住基事務等の行政手続などにあたる13カ所の地域センター・区民集会所の施設設備の維持管理や改善を行い、環境の整備を図り、区民サービスの充実を進める。
◆区民センターは、地域住民で構成された「運営委員会」が施設の管理・運営を自主的に行えるよう、区は必要な経費を負担し、相互に委託契約を結ぶ。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
行政手続利用等件数	件	目標						各種行政手続を利用等した年間の件数
		実績	266,227	279,368	267,581			
区民集会所利用件数	件	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	40,000	各区民集会所を利用した年間の件数
		実績	23,224	31,039	32,606		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域センター・区民集会所・区民センター等の施設設備の維持管理や改善、経年劣化への対応および安全対策への施設改修などを実施し、各地域の核として各種区民サービスにあたっている。
◆令和5年度は各施設の維持修繕のため、施設照明ＬＥＤ化工事（荏原第三）、外壁改修工事（大崎第一）、受変電設備改修工事（大井第二）等を実施した。
◆大井第三地域センター・区民集会所の移転に伴い、移転先内装工事や備品購入等を実施した。

指標の達成状況

◆行政手続の利用等件数は、前年度比4.2%減の267,581件であった。
◆区民集会所の利用件数は32,606件であり、コロナ禍前の利用件数（約35,000件）に戻りつつある。

必要性・有効性

◆区民の身近な区役所として、各地域における行政サービスの手続きや相談の窓口であり、また、区民の集会施設および区民活動の拠点として、地域センター・区民集会所・区民センターは必要不可欠であり、これら施設設備等の環境を整備することで、区民サービスの充実につなげる。
◆各種証明書のコンビニ交付や各種手続きのオンライン化が進む一方で、高齢者をはじめ対面での区民に寄り添った対応をワンストップで行う窓口として地域センターは有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	101,244	91,885	0	9,359	90.8%
役務費	10,501	6,454	0	4,047	61.5%
委託料	235,474	227,592	0	7,882	96.7%
使用料及び賃借料	34,262	34,138	0	124	99.6%
工事請負費	342,699	310,936	0	31,763	90.7%
備品購入費	7,424	5,724	0	1,700	77.1%
負担金補助及び交付金	17,769	17,769	0	0	100.0%
その他	849	609	0	240	71.7%
計	750,222	695,108	0	55,114	92.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　91,885千円（光熱水費、地域センター消耗品・物品購入、大井第三地域センター移転に伴う物品購入　他）
◆委託料　227,592千円（管理清掃委託、機械整備保守委託、警備業務委託、荏原区民センター・東大井区民集会所運営委託　他）
◆工事請負費　310,936千円（荏原第三他施設照明ＬＥＤ化工事、大崎第一外壁改修工事、大井第二受変電設備改修工事、大井第三地域センター移転に伴う設備新設工事　他）

効率性

◆委託契約については、同一業務内容のものなど契約をまとめられるものがあるか検討し、効率的な管理運営を目指す。
◆全体の執行率は90%を越えており、今後も効率的な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用 給与関係費 W	370,061	385,065	15,004
物件費	327,754	332,883	5,129
うち委託料	209,737	217,680	7,943
維持補修費	11,575	8,247	-3,328
扶助費	0	0	0
補助費等	18,172	18,257	85
減価償却費	74,018	73,608	-410
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	59,305	84,581	25,276
その他	71,162	312,225	241,063
小計 D	932,048	1,214,865	282,817
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	6,747	0	-6,747
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	12,829	14,617	1,788
その他	1,135	5,684	4,549
小計 E	20,711	20,301	-410
行政収支差額 H=E-D	-911,337	-1,194,565	-283,228
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-911,337	-1,194,565	-283,228
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-911,337	-1,194,565	-283,228

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,926,355	4,680,860	-245,495
土地	3,108,961	2,909,307	-199,654
建物	1,813,250	1,768,998	-44,252
工作物	0	0	0
重要物品	3,312	2,555	-757
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	832	0	-832
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,926,355	4,680,860	-245,495
流動負債 R	22,549	36,885	14,336
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	22,549	36,885	14,336
その他	0	0	0
固定負債 S	201,936	239,884	37,948
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	201,936	239,884	37,948
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	224,485	276,769	52,284
正味財産の部	4,701,871	4,404,091	-297,780
正味財産の部 合計 U	4,701,871	4,404,091	-297,780
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,926,355	4,680,860	-245,495

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：46.1%　令和 5年度：38.7%
◆各施設の維持管理にかかる業務を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆大井第三地域センターの移転に伴う各種工事の実施等により、令和5年度の行政費用におけるその他が大きく増加している。
◆区民集会所利用者が使用料を負担しているため、行政収入における使用料及び手数料の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆維持管理方法の改善や工夫を行い、効率的な運営や区民サービスの充実を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	ウェルカムセンター原・交流施設経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	区民施設経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会に対する品川区助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆原小学校跡に、平成20年9月28日に開設したウェルカムセンター原・交流施設において、地域住民で組織する運営協議会に運営経費を助成し、地域による施設の管理運営など自主的な活動を支援する。
【概要】
◆施設維持における各種点検費用および運営助成金の交付を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設の利用率	%	目標	65	65	70	70	70	ウェルカムセンター原・交流施設利用率
		実績	65.45	66.8	67.1		令和11年度	
自主事業数	事業	目標	10	10	10	10	10	ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会が実施する自主事業数
		実績	0	5	9		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域での自主的な活動を育成・支援するため地域住民で組織するウェルカムセンター原・交流施設運営協議会に運営経費を助成して、必要な経費の助成を行った。
◆文化・スポーツ団体の育成・活動の場として諸室・グラウンド・スポーツ室の貸し出しを行った。また、各種活動の普及のため、カルチャー講座等の自主事業を行った。
◆エレベーター改修工事や外部トイレドア改修工事を行い、施設設備の維持改善を図った。

指標の達成状況

◆令和5年度の利用率は67.1%であり、利用率は年々上昇している。
◆令和5年度は運営協議会が実施する自主事業として、コロナ禍では中止としていた、地域の大人や子どもを対象とした焼き皮の桜餅作りなど料理講座を再開し、例年行われている原まつり、健康体操や、地域との共催事業である子ども食堂、弁当・野菜の配布等、9事業が実施され、独自事業の充実が図られた。

必要性・有効性

◆運営経費を助成することは、区民活動を促進し、地域住民の自主的な活動や相互交流を区民自身の力で推し進め、ふれあいと参加に支えられた地域づくりの推進のため有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	115	98	0	17	85.2%
使用料及び賃借料	936	935	0	1	99.9%
工事請負費	16,580	14,025	0	2,555	84.6%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,500	19,500	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	37,131	34,558	0	2,573	93.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　19,500千円（ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会への助成金）
◆工事請負費　14,025千円（エレベーター改修工事、外部トイレドア改修工事）
◆使用料及び賃借料　935千円（スポーツ室冷暖房設備リース）

効率性

◆執行率は90%を超えており、引き続き適正かつ効率的な執行に向けて、運営協議会と連携していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,790	5,441	-1,349
	物件費	1,042	1,033	-9
	うち委託料	108	98	-10
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,108	19,500	-608
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	626	1,210	584
	その他	236	1,925	1,689
	小計 D	28,802	29,109	307
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-28,802	-29,109	-307
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,802	-29,109	-307
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,802	-29,109	-307

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	392	528	136
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	392	528	136
その他	0	0	0
固定負債 S	1,286	3,432	2,146
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,286	3,432	2,146
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,678	3,960	2,282
正味財産の部	-1,678	-3,960	-2,282
正味財産の部 合計 U	-1,678	-3,960	-2,282
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：25.7%　令和 5年度：22.8%
◆運営事業に要する経費として助成金を交付しているため、補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆今後も地域住民で組織する運営協議会に運営経費を助成し、地域による自主的な施設の管理運営を支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆施設利用率や自主事業数がコロナ禍前の水準に戻りつつある中で、さらに多くの方に施設を利用いただけるよう、自主事業の充実や周知を強化するなど工夫を図る。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	区民保養所経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	区民施設経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区保養施設の利用に係る区民宿泊料金補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の生きがいづくり、夫婦・親子の絆を深めるための場、また、小中学生の校外学習の場を提供し、区民の保養・健康増進・学習の機会の増進を図る。

【概要】
◆品川荘（伊東市）および光林荘（日光市）は、民間貸し付けにより運営する。（貸付期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日）
◆施設維持の基礎的な費用は区が負担するが、事業実施に伴う経費は貸付先が負担する。
◆光林荘は、4月～10月は移動教室、7月～8月は夏季林間学校施設として、小学校・義務教育学校の校外学習施設として受け入れる。
◆区民利用を促進するため、区民、在勤および在学者に対して宿泊費助成を実施するとともに、70歳以上の高齢者や要介護者の家族介護者、および乳幼児同伴利用の父母の場合は、助成額を1,000円増額する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民宿泊料金補助金の交付	件	目標	6,820	7,010	7,110	7,110	7,250	宿泊費助成件数
		実績	4,791	6,165	6,291		令和 8年度	
施設稼働率（品川荘）	%	目標	80	80	80	80	80	品川荘の施設稼働率（入室状況）
		実績	50	62	64		令和 8年度	
施設稼働率（光林荘）	%	目標	80	80	80	80	80	光林荘の施設稼働率（入室状況）
		実績	8.8	73.4	76.0		令和 8年度	
利用者満足度（品川荘）	%	目標	100	100	100	100	100	品川荘の利用者満足度（アンケート）
		実績	93.6	96.7	96.0		令和 8年度	

取組内容・実績

◆毎月「広報しながわ」で保養施設の利用案内・予約方法について掲載した。
◆運営会社が企画・作成した各種「宿泊プラン」のポスター・チラシを本課および各地域センターで年3～4回配架し、広く周知した。
◆品川荘は、コロナ禍の令和3年度でも稼働率は50%以上をキープし、令和4年度以降は60%以上で推移している。
◆光林荘は、小学校・義務教育学校の校外学習施設として受け入れ、また利用のない期間にて一部一般団体客を受け入れた。

指標の達成状況

◆令和5年度の品川荘は、施設稼働率が64%となり、前年度を上回りコロナ禍前の水準以上に回復している。
◆光林荘は令和5年度に移動教室として第6学年全校・夏季林間学校施設として第5学年36校の希望者が利用した。
◆品川荘利用者のアンケート結果は、再び利用したいとの回答が多く、満足度は90%以上をキープしている。

必要性・有効性

◆区民保養所は、安価で安心して泊まれる宿であり、また一般の利用以外にも障害者の野外活動や子育て中の親子に対する支援事業として活用されており、福祉的観点からも必要性が高い施設である。
◆光林荘は、小学生の校外学習の場として慣れ親しんだ環境であり、キャンプ場や屋内運動場を有し、キャンプファイヤーや飯盒炊飯等の体験活動が可能である。また日光という立地から東京近郊での歴史・文化・自然が豊かであり、小学生の校外学習施設として最適かつ必要な施設である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	693	682	0	11	98.4%
役務費	4	3	0	1	75.0%
委託料	7,281	6,500	0	781	89.3%
使用料及び賃借料	386	385	0	1	99.7%
工事請負費	15,551	12,102	0	3,449	77.8%
備品購入費	167	0	0	167	0.0%
負担金補助及び交付金	28,868	28,587	0	281	99.0%
その他	30,991	30,586	0	405	98.7%
計	83,941	78,845	0	5,096	93.9%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　12,102千円（品川荘：補給水ポンプ更新工事、光林荘：レクリエーションホール照明ＬＥＤ化工事他）
◆負担金補助及び交付金　28,587千円（区民宿泊補助助成金）
◆その他　30,586千円（国有資産等所在市町村交付金）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は99%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,035	4,188	-1,847
	物件費	3,327	1,126	-2,201
	うち委託料	2,688	560	-2,128
	維持補修費	2,076	1,833	-243
	扶助費	0	0	0
	補助費等	64,191	58,996	-5,195
	減価償却費	167	0	-167
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	972	941	-31
	その他	33,033	6,374	-26,659
	小計 D	109,802	73,457	-36,345
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-109,802	-73,457	36,345
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-109,802	-73,457	36,345
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2,390	0	-2,390
特別収支差額 M=L-K		2,390	0	-2,390
当期収支差額 N=J+M		-107,412	-73,457	33,955

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	12,054	834	-11,220
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	834	834	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	11,220	0	-11,220
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	12,054	834	-11,220
流動負債 R	348	410	62
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	348	410	62
その他	0	0	0
固定負債 S	3,430	2,670	-760
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,430	2,670	-760
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,778	3,080	-698
正味財産の部	8,276	-2,246	-10,522
正味財産の部 合計 U	8,276	-2,246	-10,522
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	12,054	834	-11,220

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：6.4%　令和 5年度：7.0%
◆令和4年度は、光林荘休館中の工事の影響で光熱水費等分担金（負担金補助）が増加したが、令和5年度は工事実績がないことから補助費等が減少している。
◆固定資産（重要物品）は、品川荘（冷蔵ショーケース）および光林荘（食器洗浄機等）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆運営会社と連携しながら、築28年以上経過し老朽化している施設を計画的に必要な改修工事を実施し、引き続き保養施設事業を実施する。（令和4年度に簡易型プロポーザルを実施し、運営事業者を選定、民間貸付は令和5年4月から令和10年3月まで）
◆令和6年度は、保養所の在り方検討会議を開催し、関係各課と調整しながら、令和10年度以降の保養所の方向性について検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	青少年健全育成事業				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	青少年健全育成事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	地域支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆行政と地域が一体となり、地域に根ざした自主的な青少年健全育成事業の実施を図る。
【概要】
◆青少年対策地区委員会連合会事業委託
　青少年健全育成事業の一層の充実と地区委員相互の交流を図る。
◆青少年対策地区委員会事業委託（13地区）
　各地区での青少年健全育成活動を推進する。
◆地区委員委嘱経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区委員会連合会等の実施事業数	事業	目標	128	115	114	115	115	地区委員会連合会および各地区委員会が実施する事業数
		実績	35	72	106		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各地区の品川区青少年対策地区委員会において、日帰りバスハイク、スポーツ交流、地域の運動会、レクリエーション等、青少年や親子を対象とした事業を実施した。
◆品川区青少年対策地区委員会連合会では、中学生の自立性・社会性を育てる機会とするとともに、地域の青少年健全育成指導者等が中学生に対する理解を深めることを目的とした「中学生の主張大会」を実施した。
◆スポーツ交流事業を実施し、ニュースポーツの体験と地区を超えた地区委員同士の情報交換と交流を図った。
◆活動を担う地区委員を対象とした研修会や講演会を実施した。

指標の達成状況

◆品川区青少年対策地区委員会連合会および品川区内13の地域センター管轄ごとに組織された品川区青少年対策地区委員会に対して事業委託を行った。令和5年度はコロナ禍前と同様に各地区6～12事業を企画運営し、計画していた事業のほとんどを実施することができた。

必要性・有効性

◆青少年が地域の大人と触れ合う機会が減少する中、品川区の将来を担う青少年の健全育成のため必要であり、ますます重要な役割となっている。
◆青少年が地域の人々との交流や集団活動を通して連帯性や協調性を培い、社会の一員としての自覚を高めることができる。
◆親子で参加できる事業により親子の絆を深めるとともに地域との交流を進め、地域ぐるみでの健全育成を図る。
◆地区委員を対象とした研修会や講演会を実施することで、委員としての資質向上と指導者の育成を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	573	80	0	493	14.0%
役務費	7	5	0	2	71.4%
委託料	26,882	24,933	0	1,949	92.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	27,462	25,018	0	2,444	91.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　80千円（改選に伴う委嘱状印刷経費）
◆委託料　24,933千円（品川区青少年対策地区委員会連合会および各地区の品川区青少年対策地区委員会への事業委託）

効率性

◆令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い各地区で多くの事業が再開し、執行率が91.1%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	109,387	92,192	-17,195
	物件費	21,382	25,018	3,636
	うち委託料	20,932	24,933	4,001
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	17,235	20,439	3,204
	その他	0	0	0
	小計 D	148,004	137,648	-10,356
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-148,004	-137,648	10,356
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-148,004	-137,648	10,356
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-148,004	-137,648	10,356

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	6,310	8,913	2,603
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,310	8,913	2,603
その他	0	0	0
固定負債 S	60,024	57,969	-2,055
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	60,024	57,969	-2,055
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	66,333	66,882	549
正味財産の部	-66,333	-66,882	-549
正味財産の部 合計 U	-66,333	-66,882	-549
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：85.6%　令和 5年度：81.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和5年度は各地区で計画していた事業のほとんどを実施することができたため、行政費用における委託料が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆事業の実施方法等の見直しを行いながら地域の青少年の健全育成を推進していく。バス事業においては借り上げバスにおける経費の増加があり、適切に事業が行えるように予算を精査する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	地域支え愛活動経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	地域支え愛活動経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	協働推進係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	支え愛活動
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆住み慣れた地域で、安心した生活が送れるよう、地域で何らかの手助けを必要としている区民の日常生活を支援・援助する住民相互の支援活動を積極的に推進する。
◆地域センターは地域の核として、町会・自治会等の地域団体が構成する「支え愛活動会議」を通じ、地域での相互支援活動の拡充を図り、豊かな地域社会の実現を目指す。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各地区年間支え愛活動件数	件	目標	40	40	40	40	45	各地域センターで実施する支え愛活動の年間実施件数
		実績	25	32	34		平成11年度	
各地区支え愛活動年間ボランティア登録数	人	目標	130	130	130	130	130	各地域センターで実施する支え愛活動事業に参加するボランティア数
		実績	128	113	126		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各13地区で年間1～3回程度の地区支え愛活動会議を実施し、地区ごとに高齢者向けサロン、健康体操教室、異年齢交流事業等を実施。
◆令和5年度各地区支え愛活動実施件数34件
◆各地区支え愛活動ボランティア登録総数126人（令和6年3月31日時点）

指標の達成状況

◆健康体操教室など高齢者対象の事業が中心であるが、アフターコロナにおいては、支え愛活動件数、ボランティア数ともに数は増えつつある。

必要性・有効性

◆当該事業については、都の高齢社会対策区市町村包括補助事業（補助率1/2）の補助対象にもなっており、地域の相互扶助の必要性はあるが、各地域に支え愛ほっとステーションが配置された現在、地域活動課の事業として今後のあり方について検討が必要と考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	9	0	0	9	0.0%
委託料	2,842	2,294	0	548	80.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	415	415	0	0	100.0%
計	3,266	2,709	0	557	82.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,294千円　（各地区支え愛活動推進会議への支え愛活動委託料）

効率性

◆各地区支え愛活動の実施事業件数が増えてきたことにより、委託料の執行率も上がってきている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	35,456	32,301	-3,155
	物件費	1,795	2,294	499
	うち委託料	1,771	2,294	523
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	907	415	-492
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,635	7,127	1,492
	その他	0	0	0
	小計 D	43,794	42,136	-1,658
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,313	1,468	155
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,313	1,468	155
行政収支差額 H=E-D		-42,481	-40,668	1,813
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-42,481	-40,668	1,813
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-42,481	-40,668	1,813

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,045	3,108	1,063
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,045	3,108	1,063
その他	0	0	0
固定負債 S	19,722	20,213	491
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,722	20,213	491
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,767	23,321	1,554
正味財産の部	-21,767	-23,321	-1,554
正味財産の部 合計 U	-21,767	-23,321	-1,554
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：93.8%　令和 5年度：93.6%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆都支出金は高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金で事業経費の1/2を拠出している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域支え愛に関する事業は、本事業および福祉部所管の「支え愛ほっとステーション」が軸となっているが、所管が両課にまたがることから運営上の課題が多い。効率的に事業を執行するため、類似部分の統合を含めた見直しが必要と考える。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	歩行喫煙防止推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	歩行喫煙防止推進経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	歩行喫煙および吸い殻・空き缶等の投げ捨て防止に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆歩行中の喫煙防止および吸い殻・空き缶等の投げ捨てを禁止し、区民の良好な生活環境を保全する。特に通勤通学など人の往来が多く歩行喫煙による危険や迷惑が生じるおそれがある地区を路上喫煙禁止地区に指定し、巡回指導することにより快適で住みよい地域社会の形成に寄与する。

【内容】
◆区内全域の歩行喫煙吸い殻・空き缶等の投げ捨ての抑止
◆路上喫煙禁止・地域美化推進地区(以下「指定地区」)における違反者からの過料徴収
◆公衆喫煙所の管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
路上喫煙等の過料処分	件	目標	90	96	96	96	96 令和11年度	指定地区における違反者からの過料徴収件数
		実績	84	96	134			
公衆喫煙所の整備	件	目標	1	1	1	1	1 令和11年度	新規喫煙所の設置または既存施設のコンテナ化等の整備件数
		実績	1	1	1			
民間公衆喫煙所への助成	件	目標		1	1	1	1 令和11年度	新規助成件数
		実績		0	1			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指定地区において、積極的に助言・指導を行うことに加え、相当性、妥当性を確保しながら適正に過料徴収を行う。
◆路上喫煙等に関する苦情が寄せられる地区に対し、町会等の意見を聞きながら新規喫煙所を設置するほか、煙の流出等の苦情が寄せられる既存の喫煙所をコンテナ化するなどの整備を行う。
◆公衆喫煙所の設置を促進する手段の一つとして、民間の事業者が設置する喫煙所に関し、一般に無料で開放すること等の一定の条件の下に補助金を交付する。

指標の達成状況

◆路上喫煙等の過料処分について、生活安全サポート隊では、指導・取締りに関するシフト勤務体制を組んでおり、目標値に沿って公平・公正な取締りが推進できている。
◆大崎駅東口・西口、大井町駅東口の喫煙所をコンテナ化するなど、条件や優先順位を考慮しながら公衆喫煙所の整備を進めている。
◆民間公衆喫煙所への助成について、1か所助成したが、路上喫煙の現状を鑑みると、事業強化が求められる。

必要性・有効性

◆路上喫煙の過料処分について、苦情等が寄せられる場所で指導・取締りの姿を見せることにより、非喫煙者等が納得する部分があるほか、過料徴収の制度が抑止力となっていることからも、公平・公正な指導・取締りが必要かつ有効である。
◆吸う人、吸わない人双方が快適で住みよい地域社会を作るには、世論を注視しつつ指定喫煙所を整備することが必要かつ有効である。
◆公衆喫煙所の新規設置、コンテナ化は、場所的制約や高いコスト面からも限界があるため、公衆喫煙所の充実を図るには、民間公衆喫煙所への助成を推進することが必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,939	3,434	0	505	87.2%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	68,092	67,842	0	250	99.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	27,478	27,478	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	9,600	3,709	0	5,891	38.6%
その他	3	0	0	3	0.0%
計	109,112	102,463	0	6,649	93.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,434千円（路面シート、蛍光横断幕、啓発用うちわ他）
◆委託料　67,842千円（巡回指導委託、喫煙マナーアップ広報、喫煙所清掃委託他）
◆工事請負費　27,478千円（大井町駅東口コンテナ喫煙所建築工事他）
◆負担金補助及び交付金　3,709千円（喫煙所設置費用に対する補助金）

効率性

◆巡回指導や喫煙所清掃など、民間委託を活用し、効率的な事務執行に努めている。なお、人件費や物価の高騰、人手不足により、委託経費が上昇する傾向にある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,070	21,966	13,896
	物件費	70,421	71,276	855
	うち委託料	67,210	67,842	632
	維持補修費	781	0	-781
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	3,709	3,709
	減価償却費	550	1,314	764
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	950	4,706	3,756
	その他	0	0	0
小計 D		80,772	102,972	22,200
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,000	0	-5,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	96	134	38
小計 E		5,096	134	-4,962
行政収支差額 H=E-D		-75,676	-102,838	-27,162
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-75,676	-102,838	-27,162
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-75,676	-102,838	-27,162

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	40,364	39,050	-1,314
土地	0	0	0
建物	34,181	32,981	-1,200
工作物	4,183	4,069	-114
重要物品	2,000	2,000	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	40,364	39,050	-1,314
流動負債 R	715	2,052	1,337
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	715	2,052	1,337
その他	0	0	0
固定負債 S	1,286	13,348	12,062
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,286	13,348	12,062
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,002	15,401	13,399
正味財産の部	38,362	23,649	-14,713
正味財産の部 合計 U	38,362	23,649	-14,713
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	40,364	39,050	-1,314

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：11.2%　令和 5年度：25.9%
◆喫煙マナーアップ啓発事業の一環として、巡回指導や清掃業務等を実施しているため、行政費用における物件費（委託）の割合が高くなっている。
◆貸借対照表における固定資産は、コンテナ型の喫煙所を設置したことによるものである。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆煙草を吸う人も吸わない人も共存できる環境づくりのために、区が整備する喫煙所に加え、民間の力を借りて整備を進める。また、パーテーション等の喫煙所については、煙が外部に出ないコンテナ型に順次変更する。一方で、喫煙所の完全撤去を希望する区民の声もあることから、常に世論の支持を得られるかを考えながら実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆コンテナ型喫煙所の整備については、設置場所の検討を継続することとし、併せて予算の精査に努める。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	生活安全協議会経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	生活安全推進事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P107	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則、品川区附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆すべての区民が安心して生活を送ることができる地域社会の形成を目指し、警察署および防犯協会と連携して区民の生活の安全に関する意識の高揚を図る。また、生活安全に関する事項について協議する品川区生活安全協議会を運営する。
【概要】
◆品川区地域安全のつどい
◆こども110ばんの家事業
◆品川区生活安全協議会

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区地域安全のつどい	回	目標	1	1	1	1	1 令和11年度	全国地域安全運動の一環として実施する地域安全のためのイベント回数
		実績	1	1	1			
こども１１０ばんの家	名	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500 令和11年度	こども１１０ばんの家への登録者数
		実績	1,558	1,513	1,449			
品川区生活安全協議会	回	目標	1	1	1	1	1 令和11年度	品川区生活安全協議会の実施回数
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆全国地域安全運動にあわせ、官民が協力して地域安全のために品川区地域安全のつどいを開催し、区民の防犯意識の高揚と防犯思想の普及を図る。
◆町会、青少年対策地区委員会、ＰＴＡなどの協力を得て、子どもたちが身の危険や不安を感じたときに保護を求める場所として、こども110ばんの家を確保する。
◆防犯協会、町会、教育関係団体の代表者および警察、区により構成される品川区生活安全協議会を開催し、区民が安心して生活するための現状と問題点を把握し、生活安全に関する事項について協議する。

指標の達成状況

◆令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、品川区地域安全のつどいを実施することができなかったため、代替事業として特殊詐欺防止をはじめとした防犯動画の配信を実施した。令和5年度は、きゅりあんにて開催することができた。
◆こども110ばんの家の登録者数は、減少傾向にあり、令和5年度は目標値を下回った。
◆品川区生活安全協議会について、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度のみ書面開催としたものの、令和4年度以降、対面により会議を再開している。

必要性・有効性

◆毎年行われる全国地域安全運動の開始に合わせて品川区地域安全のつどいを開催し、同運動を周知することで防犯意識の高揚を図ることは必要かつ有効である。
◆近年、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化に伴い在宅者が減り、こども110ばんの家の登録者も減少傾向にある。自治体ごとに独自展開する全国的な事業であるが、品川区では、「まもるっち」があるため、事業の在り方を検討する必要がある。
◆品川区生活安全協議会について、区の関係部署、警察署、関係協力団体が一堂に会し、区内の犯罪情報を共有した上、意見を交換することは必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,136	925	0	211	81.4%
役務費	175	156	0	19	89.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	600	597	0	3	99.5%
その他	182	182	0	0	100.0%
計	2,093	1,859	0	234	88.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　925千円（地域安全のつどい啓発品等購入費）
◆負担金補助及び交付金　597千円（地域安全のつどい品川区分担金）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い各種イベントが再開されたため、執行率が改善した。（昨年度執行率：69.7%）

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,431	1,996	-435
	物件費	830	929	99
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	692	748	56
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	365	403	38
	その他	0	0	0
	小計 D	4,319	4,076	-243
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-4,319	-4,076	243
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,319	-4,076	243
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,319	-4,076	243

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	131	176	45
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	131	176	45
その他	0	0	0
固定負債 S	1,286	1,144	-142
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,286	1,144	-142
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,417	1,320	-97
正味財産の部	-1,417	-1,320	97
正味財産の部 合計 U	-1,417	-1,320	97
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：64.7%　令和 5年度：58.9%
◆啓発物品の購入により、行政費用における物件費が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆「こども110ばんの家」は、地域における在宅者の減少や登録者情報等を管理している学校ＰＴＡの業務負担等の課題を踏まえ、関係機関、団体と今後の運営方針について検討していく必要があるが、それ以外の生活安全協議会および地域安全のつどいは現行レベルで継続していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	生活安全活動費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	生活安全推進事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P143	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆官民が連携して地域の防犯活動を実施することで、地域全体の防犯意識を向上させるなどし、防犯啓発活動の充実を図り、「品川区に住んでよかった」と思える、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく。
◆高齢者等の特殊詐欺被害を未然に防止するための対策として、自動通話録音機を無償貸与し、誰もが安全で安心な日常生活を実感できる社会の実現に寄与する。
【概要】
◆しながわキッズパトロール
◆特殊詐欺重点対策プロジェクト
◆自動通話録音機の無償貸与

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわキッズパトロール（旧わんぱくパトロール）	回	目標	1	1	1	1	1 令和11年度	実施回数
		実績	1	1	1			
特殊詐欺重点対策プロジェクト	時間	目標		450	450	450	450 令和11年度	特殊詐欺防止指導員によるＡＴＭ巡回時間
		実績		450	450			
自動通話録音機の無償貸与	台	目標	1,000	1,000	1,000	600	600 令和11年度	新規貸与台数
		実績	1,125	765	650			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆児童が生活安全サポート隊員と青色防犯パトロール車に同乗し、子どもの目線でとらえた防犯広報活動「しながわキッズパトロール」を行うことで、地域防犯の重要性を認識し自らの防犯意識を高めるほか、聞き手である区民等の記憶に残る広報啓発活動を行う。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトについて、品川区シルバー人材センター職員（警視庁特殊詐欺被害防止アドバイザーの委嘱を受けた者）2人1組が、ＡＴＭ周辺を巡回し、携帯電話を使用しながらＡＴＭを利用しようとする高齢者等へ声掛けや注意喚起を行う。
◆高齢者等に対し、特殊詐欺被害防止に効果がある自動通話録音機を無償で貸与する。

指標の達成状況

◆しながわキッズパトロールについて、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限により、令和3年度は事前に録音した児童の声を流す形の代替実施であったが、令和4年度以降は本来の形で実施することができている。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトは、特殊詐欺防止指導員によるＡＴＭ巡回を想定時間どおり実施した。
◆自動通話録音機の無償貸与について、昨年度に引き続き目標を下回った。今後は、各種イベントでの周知啓発を強化するなど、目標達成に向け、工夫を図る。

必要性・有効性

◆子ども自身が体験型の防犯教養に参加し、防犯知識・意識を高めることは、未来の防犯強化にもつながるため、必要かつ有効である。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトについて、ＡＴＭを利用する還付金詐欺のアポイントメント電話（通称：アポ電）が多い状況の下、同年代の者からの声掛けや注意喚起は高齢者の耳にも入りやすく、実効性がある。
◆特殊詐欺のアポ電の97%が固定電話に掛かっていることから、自動通話録音機の設置拡大を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,716	2,379	0	337	87.6%
役務費	197	185	0	12	93.9%
委託料	1,742	1,399	0	343	80.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	500	499	0	1	99.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	460	0	0	460	0.0%
その他	2,353	2,277	0	76	96.8%
計	7,968	6,739	0	1,229	84.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,379千円（特殊詐欺チラシ、特殊詐欺啓発用バッグ、自動通話録音機購入他）
◆その他　2,277千円（荏原町安全推進員謝礼、品川区ボイスパトロール音声等収録謝礼他）

効率性

◆負担金補助及び交付金については、ＡＩ型特殊詐欺対策アダプタの設置工事補助金を、設置事業者であるＮＴＴが時限的な無償化を実施したため、交付がなかったものである

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,704	13,128	6,424
	物件費	7,153	3,848	-3,305
	うち委託料	1,333	1,399	66
	維持補修費	278	499	221
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,297	2,391	94
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,183	2,824	1,641
	その他	0	0	0
	小計 D	17,614	22,691	5,077
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-17,614	-22,691	-5,077
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,614	-22,691	-5,077
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,614	-22,691	-5,077

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	480	1,231	751
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	480	1,231	751
その他	0	0	0
固定負債 S	3,859	8,009	4,150
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,859	8,009	4,150
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,339	9,240	4,901
正味財産の部	-4,339	-9,240	-4,901
正味財産の部 合計 U	-4,339	-9,240	-4,901
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：44.8%　令和 5年度：70.3%
◆啓発物品の購入により、行政費用における物件費の割合が高くなっている
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆特殊詐欺重点対策プロジェクト等の防犯対策や広報啓発活動は、その時々の犯罪の発生状況、手口の変化等に即した対策を講じる必要があるため、前例にとらわれず、常に改善・見直しを考えながら柔軟に実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。なお、自動通話録音機の無償貸与については、高齢者等へ一定程度浸透し、申請が頭打ちとなっていることから、予算額を精査する必要がある。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	生活安全サポート隊活動費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	生活安全推進事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例および同条例施行規則、品川区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例および同条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆防犯知識の豊富な非常勤職員を専従配置し、警察署と連携した防犯パトロールを実施するほか、住民の生活安全に関する啓発を行う。
◆児童見守りシステム（まもるっち）の発報事案や不審者事案など緊急時の対応にも機動力を発揮することにより、住民の体感治安の向上を目指すほか、小学校を巡回して不審者侵入防止機能をチェックするなどし、教員、学校職員に対し防犯指導する。
【概要】
◆青色防犯パトロール車によるパトロール等
◆セーフティ教室への参加

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
パトロール隊	回	目標	4,368	4,368	4,368	4,368	4,368	防犯パトロール、通学路警戒、喫煙に関する広報啓発・取締り、客引きパトロールへの出動回数
		実績	4,368	4,368	4,368		令和11年度	
セーフティ教室参加	回	目標	37	37	37	37	37	警察と連携した小学校および義務教育学校児童に対する防犯教室への参加回数
		実績	18	24	25		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警察官経験者の会計年度任用職員19名、青色防犯パトロール車5台（土曜日は3台）の体制で、月曜日から土曜日の7時30分から22時までの運用とし、生活安全に関する各種活動を推進する。（パトロール：年4,368回）
◆セーフティ教室として、警察署と連携して区内小学校および義務教育学校に赴き、児童に対して防犯や「まもるっち」の適正な使用等について講話するほか、教師・学校職員に対し防犯指導を行う。

指標の達成状況

◆警察の人事担当部署と連携を図りながら、毎年、人材を確保し、パトロール回数等を維持している。
◆セーフティ教室の開催が、新型コロナウイルス感染症の行動制限により大きく減少してから、徐々に回復している現状である。

必要性・有効性

◆警察経験者の知見を「まもるっち」発報時の初動対応や地域の防犯強化に活かすことは必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,047	1,790	0	257	87.4%
役務費	421	251	0	170	59.6%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	60	25	0	35	41.7%
計	2,528	2,066	0	462	81.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,790千円（ガソリン代、車両整備費他）

効率性

◆需用費を除く執行率は57.4%であり、予算の精査に努める。
◆需用費に計上されている車両整備費については、故障等が発生しなければ執行しない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,349	83,815	82,466
	物件費	1,342	1,401	59
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	461	502	41
	扶助費	0	0	0
	補助費等	99	163	64
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,312	17,615	16,303
	その他	0	0	0
	小計 D	4,562	103,497	98,935
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-4,562	-103,497	-98,935
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,562	-103,497	-98,935
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,562	-103,497	-98,935

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,077	7,682	6,605
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,077	7,682	6,605
その他	0	0	0
固定負債 S	1,286	49,960	48,674
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,286	49,960	48,674
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,364	57,642	55,278
正味財産の部	-2,364	-57,642	-55,278
正味財産の部 合計 U	-2,364	-57,642	-55,278
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：58.3%　令和 5年度：98.0%
◆防犯パトロール等生活安全に関する各種活動を警察ＯＢ ・ＯＧで構成される会計年度職員で行っており、また、車両整備費やガソリン代なども合わせて発生するため、行政費用にかかる給与関係費および物件費の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆警察官経験者の知見を活かしつつ、たばこのポイ捨ての苦情処理や過料の徴収、客引き、まもるっちセンターと連携しながら子どもの見守りに対応できる人材は、区の防犯活動において非常に重要な役割を果たしていることから、適正な人材確保を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆警察ＯＢ・ＯＧの活用は有効であるものの、費用対効果を検証し、効率的な事業実施に努める。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	児童見守りシステム運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P143	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【背景】
◆平成17年度、登下校時を中心に区内児童の安全を高める仕組みとして、ＰＨＳ電波を利用した近隣セキュリティシステムを構築、その後、システムの精度を高めるため、既存の携帯キャリアの通信網および市販品を利用した仕組みへと移行した。システム本体は、5年ごとに改修を行っており、令和5年度に改修、令和6年度に新システムの運用を開始した。
【目的】
◆品川区が独自開発した「児童見守りシステム(まもるっち)」を活用し、子どもたちの安全の確保を図るとともに、地域の防犯ネットワークづくりを推進する。
【概要】
◆システムの安定的な運用
◆協力者ネットワークの維持

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
まもるっちの年間発報数	件	目標						まもるっちの年間発報数
		実績	89,175	86,817	92,775			
まもるっちの発報数全体に占める誤報率	%	目標	80.0	75	75	75	70 令和11年度	まもるっちの発報数全体に占める誤報率
		実績	79.5	77.5	77.6			
まもるっちセンターの年間稼働日	日	目標	293	293	292	293	293 令和11年度	まもるっちセンターの年間稼働日
		実績	293	290	292			
協力者への登録数	名	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000 令和11年度	協力者への登録数
		実績	1,914	1,812	1,729			

取組内容・実績

◆全区立小学校（必須）および私立・国都立小学校（任意）の児童にＧＰＳ通話機能つき防犯ブザー「まもるっち」を貸与し、緊急時の対応を行う。
◆区役所内に設置した「まもるっちセンター」において、オペレーターが通報への一次対応を行う。通報内容を判断して、保護者・学校・生活安全サポート隊・警察・協力者等に情報を伝え、必要な対応を実施する。（月～土　ただし、日祝年末年始除く）
◆我が子を地域で見守ってもらうのと同時に他の児童を見守る地域の一員として、保護者などへ協力者としての登録を募集するとともに、協力者の保険加入、協力者通信の発行による協力者意識の維持・啓発などを行う。

指標の達成状況

◆警察と連携したセーフティ教室にて発報訓練を実施するなど、まもるっちの正しい使い方について啓発を行った結果、誤報率は減少傾向にある。
◆共働き家庭の増加やライフスタイルの多様化等のため、協力者への登録数が減少傾向にある。有事の際に実際に対応できるかが重要なため、数だけにこだわることなく、適正に協力者の確保を継続する。

必要性・有効性

◆子どもたちの安全安心を確保するため、まもるっちセンターの安定的な運用は必須である。
◆協力者ネットワークの維持は、有事の際に対応できる人員の確保、子どもを見守る目を増やす本来の目的に加え、子どもの見守り活動に属している意識が防犯意識全体の高揚にもつながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,543	1,390	0	153	90.1%
役務費	62,325	60,413	0	1,912	96.9%
委託料	402,547	396,787	0	5,760	98.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	466,415	458,590	0	7,825	98.3%

決算額の主な内訳

◆役務費　60,413千円（端末基本料他）
◆委託料　396,787千円（システム改修経費、運用保守等業務委託、まもるっち等製造委託）

効率性

◆予算の大部分が端末利用料および運用保守・端末製造等の委託料が占めており、執行率が98.3%と高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,790	5,441	-1,349
	物件費	155,323	153,659	-1,664
	うち委託料	99,342	92,038	-7,304
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	191	181	-10
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,094	1,210	116
	その他	0	0	0
	小計 D	163,398	160,491	-2,907
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	184	186	2
	小計 E	184	186	2
行政収支差額 H=E-D		-163,214	-160,305	2,909
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-163,214	-160,305	2,909
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-163,214	-160,305	2,909

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	304,749	304,749
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	304,749	304,749
資産の部合計 Q=O+P	0	304,749	304,749
流動負債 R	392	528	136
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	392	528	136
その他	0	0	0
固定負債 S	3,859	3,432	-427
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,859	3,432	-427
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,250	3,960	-290
正味財産の部	-4,250	300,789	305,039
正味財産の部 合計 U	-4,250	300,789	305,039
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	304,749	304,749

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：4.8%　令和 5年度：4.1%
◆児童見守りシステムの導入・運用を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他に計上されているのは、まもるっち端末の紛失時、再貸与における利用者の一部負担金である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆子どもの安全安心確保という観点から区民ニーズも非常に高いため、児童見守りシステムを中心に、子どもが安全安心に暮らせる地域ネットワークの構築を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆協力者への登録数について、共働き家庭の増加等の影響で減少傾向にあることから、通学路に近接する事業所や店舗に協力を依頼するなど、新たな防犯ネットワークを構築できるよう工夫を図る。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	防犯活動団体支援				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	生活安全推進事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P143	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、同条例施行規則、品川区防犯協会補助金交付要綱、品川区母の会補助金交付要綱、品川区自主的防犯団体活動助成金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆町会・自治会、商店街などの地域団体が、連携して防犯設備の整備や地域の見守り活動を実施するにあたって、防犯対策の効果の向上を図ることを支援し、安心して暮らすことができるまちづくりを目指す。
【概要】
◆自主的防犯活動団体支援
◆防犯協会および母の会の事業経費助成
◆防犯カメラ設置等の助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自主的防犯活動団体数	団体	目標	22	22	22	21	21	自主的防犯活動団体数
		実績	21	21	21		令和11年度	
防犯カメラの助成台数（累計）	台	目標	1,300	1,400	1,500	1,700	2,100	町会・自治会および商店街等が設置する防犯カメラの台数
		実績	1,277	1,451	1,618		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆自主的に防犯パトロール活動をする地域団体に対して活動助成するほか、青色防犯パトロール車（通称：青パト）を運行する団体に対して必要な経費の一部を助成する。
◆地域団体が管理する防犯カメラ等の防犯設備の設置・維持管理費用、防犯パトロールに必要な装備品の購入費用の一部を助成する。

指標の達成状況

◆生活様式の多様化等により、自主的防犯活動団体での防犯パトロール等が難しくなってきているが、支援を継続することで団体数を維持できている。
◆防犯カメラの助成台数については、前年度から167台増加しており、これまでの地域に対する啓発活動により目標を超えることができたと分析する。

必要性・有効性

◆地域の安全安心の確保は、防犯という同じ目的を持った人のつながりによる地域の絆の強化と防犯カメラをはじめとする防犯設備の増強の両輪が必要不可欠であるとともに、犯罪捜査にも有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	162	0	0	162	0.0%
役務費	365	354	0	11	97.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	73,965	64,316	0	9,649	87.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	74,492	64,670	0	9,822	86.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　64,316千円（地域見守り活動助成金他）

効率性

◆小事業全体の執行率は86.8%だが、防犯カメラの設置台数については、この2年は150台を超える助成を行い、犯罪に強いまちづくりに寄与している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,263	1,814	-449
	物件費	188	45	-143
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,292	7,570	278
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	365	403	38
	その他	58,227	57,055	-1,172
	小計 D	68,335	66,887	-1,448
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	32,571	32,400	-171
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	32,571	32,400	-171
行政収支差額 H=E-D		-35,764	-34,487	1,277
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,764	-34,487	1,277
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-35,764	-34,487	1,277

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	131	176	45
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	131	176	45
その他	0	0	0
固定負債 S	1,286	1,144	-142
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,286	1,144	-142
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,417	1,320	-97
正味財産の部	-1,417	-1,320	97
正味財産の部 合計 U	-1,417	-1,320	97
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：3.8%　令和 5年度：3.3%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域の防犯カメラは、警察の意見を踏まえ設置されているが、分布に極端な過不足が生じないよう注意を払う。新規事業の住まいの防犯対策助成により、戸建て住宅における防犯カメラ等の設置促進を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	社会を明るくする運動経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	社会を明るくする運動経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	庶務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和26年度　～	関連する個別計画等	品川区再犯防止推進計画（令和5年度策定）
根拠法令要綱	社会福祉法人　品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、「再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）」（再犯防止推進法）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆社会を明るくする運動：法務省主唱の「社会を明るくする運動」を区内関係団体とともに推進するため、団体の実施事業に対し助成金を交付し、健全な運営を支援する。
◆再犯防止推進：平成28年12月に公布・施行された「再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）」（再犯防止推進法）を踏まえ、区の関係所管、保護司等と連携し再犯防止に取り組むための基本計画として「品川区再犯防止推進計画」を策定し、推進する。
【概要】
◆社会を明るくする運動：犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支え、更生について理解を深め、明るい社会を築くため、推進委員会を設置し、関係団体とともに「社会を明るくする運動」を実施する。社会福祉協議会を通じ、品川区保護司会に対し助成金を交付する。
◆再犯防止推進：品川区再犯防止推進計画の推進、見直しを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
啓発活動への参加人数	人	目標	760	760	760	760		社会を明るくする運動　街頭広報活動の参加人数
		実績	405	476	569			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆社会を明るくする運動（7月：強調月間）
　①街頭広報活動
　　区内主要駅頭や八潮団地において、社会を明るくする運動の標語入りティッシュペーパー等を配布し、啓発活動を行った。
　②社会を明るくする運動中央大会
　　青少年の善行やスポーツ・文化部門にて優秀な成績を収めた児童・生徒をたたえ、表彰状と記念品を贈呈し、受賞者による体験報告を実施した。
◆再犯防止推進（7月：啓発月間）
　品川区再犯防止推進計画を策定した。（令和6年3月）

指標の達成状況

◆7月の強調月間に実施している街頭広報活動の参加人数はコロナ禍前の令和元年度は760人であったが、コロナ禍では人数制限を行いながら活動を継続してきた。各団体の協力により、多数の参加者による社会を明るくする運動の啓発活動を推進できた。

必要性・有効性

◆社会を明るくする運動、再犯防止啓発活動は、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための重要な活動であり、必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	449	261	0	188	58.1%
役務費	87	44	0	43	50.6%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	85	73	0	12	85.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,630	2,606	0	24	99.1%
その他	7	5	0	2	71.4%
計	3,258	2,989	0	269	91.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,606千円（品川区保護司会助成金他）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は約99%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,281	4,880	-401
	物件費	175	383	208
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,050	2,606	556
	減価償却費	263	263	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	851	1,076	225
	その他	0	0	0
	小計 D	8,620	9,208	588
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,620	-9,208	-588
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,620	-9,208	-588
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,620	-9,208	-588

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	60,451	60,187	-264
土地	58,000	58,000	0
建物	2,451	2,187	-264
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	60,451	60,187	-264
流動負債 R	305	469	164
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	305	469	164
その他	0	0	0
固定負債 S	3,001	3,051	50
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,001	3,051	50
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,306	3,520	214
正味財産の部	57,145	56,667	-478
正味財産の部 合計 U	57,145	56,667	-478
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	60,451	60,187	-264

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：71.1%　令和 5年度：64.7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用の補助費等に計上されているのは、品川区保護司会への助成金である。
◆固定資産には、品川区更生保護サポートセンターの建物、土地が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について、引き続き啓発活動を行うことにより、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築いていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区や関係機関の取組みに関する周知を工夫し、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生に関する理解を促進する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	統計調査事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	統計調査関係事務費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆統計事務全般を円滑に行う為の事務費、研究費、維持費
【概要】
◆近接地内旅費、事務用消耗品費
◆統計調査支援システム運用に係る経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆消耗品（複合機印刷料等）の購入を行った。
◆統計調査支援システムの運用にあたり、国勢調査等で用いるシステム内の地図を2023年11月版にアップデートした。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆統計調査事務全般を円滑に行うための事務費が計上されており、各種基幹統計調査の実施には不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	207	7	0	200	3.4%
役務費	9	0	0	9	0.0%
委託料	739	739	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	18	7	0	11	38.9%
計	973	753	0	220	77.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　7千円（複合機印刷料等）
◆委託料　739千円（統計調査支援システム運用委託）

効率性

◆統計調査事務のパッケージシステムだが、調査員情報・履歴の管理、調査員・指導員の選定、調査区作成、調査員・指導員の割り当て、調査区や要図の印刷、報酬計算など、統計調査を行うにあたって必要な事務の大半がシステム化されているため、円滑に事務を進めることができる。
◆保守の範囲内で、統計調査支援システムが適宜アップデートされるため、効率的に各種基幹統計調査を行うことができている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,772	3,023	-749
	物件費	972	753	-219
	うち委託料	742	739	-3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	608	672	64
	その他	0	0	0
	小計 D	5,351	4,448	-903
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,351	-4,448	903
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,351	-4,448	903
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,351	-4,448	903

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	218	293	75
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	218	293	75
その他	0	0	0
固定負債 S	2,144	1,907	-237
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,144	1,907	-237
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,361	2,200	-161
正味財産の部	-2,361	-2,200	161
正味財産の部 合計 U	-2,361	-2,200	161
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：81.8%　令和 5年度：83.1%
◆統計調査事務は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、今後も統計事務全般を一元管理するシステムの運用や必要に応じた事務用品の充足は必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ＤＸ推進基本計画に基づき、ペーパーレス化の促進等に努める。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	区統計資料作成費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	統計調査関係事務費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆統計資料を体系的に収録、整理、保管し、利用者への適時適切な資料の提供を行う。
【概要】
◆人口・経済・社会・文化等、各分野にわたる基本的な統計資料を収録した統計書を編集刊行する。
◆「住民基本台帳による世帯と人口」（地区別・町丁別）および「年齢別人口報告書」（男女別）の作成と公表（毎月）を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
統計書の刊行	部	目標	460	460	450	450		冊子「品川区の統計」の発刊部数
		実績	460	460	450			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆8月下旬に、統計書「品川区の統計」を450部発刊した。
◆統計書は各種行政施策の策定および行政効果の測定に資することができるよう、庁内各課ほか、関係官公庁、区議会議員・都議会議員・国会議員、区政協力委員に配布した。
◆民間事業者や一般の方も利用できるよう、電子化した統計書を区ホームページへ掲載した。

指標の達成状況

◆統計書は昭和36年から毎年刊行され、データの継続性を確保しており、ペーパーレス化推進の観点から発行部数を精査し、段階的に削減している。

必要性・有効性

◆国や地方公共団体が各種行政施策を進めるためには、社会経済の実態を客観的なデータで表す統計の結果が不可欠なものである。
◆民間事業者や一般の方の意思決定にも、集約したデータは有効なものである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	460	430	0	30	93.5%
役務費	15	10	0	5	66.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	475	440	0	35	92.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　430千円（統計書の作成他）

効率性

◆電子化した統計書は区ホームページに掲載されるため、発行部数を精査し、段階的に削減している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,281	4,232	-1,049
	物件費	423	440	17
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	851	941	90
	その他	0	0	0
	小計 D	6,555	5,613	-942
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-6,555	-5,613	942
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,555	-5,613	942
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,555	-5,613	942

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	305	410	105
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	305	410	105
その他	0	0	0
固定負債 S	3,001	2,670	-331
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,001	2,670	-331
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,306	3,080	-226
正味財産の部	-3,306	-3,080	226
正味財産の部 合計 U	-3,306	-3,080	226
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：93.5%　令和 5年度：92.2%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区の統計資料として、各種情報を体系的に収録し利用者へ適切な資料の提供を行うことは、区民をはじめ各行政機関等の施策にも需要があるため、統計書の作成は継続するが、必要数の確認を行うなど、発行部数を精査していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	統計調査員等確保対策				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計調査員確保対策事業実施要領、登録者研修実施細則、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱、品川区統計調査員登録要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員・指導員を確保し、その資質の向上を図る。
【概要】
◆統計調査員希望者の選考、登録、抹消
◆講習会の実施（年1回）
◆統計調査員の名簿管理、表彰管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
登録調査員数	人	目標	170	170	170	170		品川区統計調査員登録要綱に基づき登録されている統計調査員
		実績	151	174	173			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行っている。
◆令和5年度は、令和6年度に大規模調査が実施されないため、新規登録調査員の公募を中止した。
◆統計調査の種類、調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上に努めている。

指標の達成状況

◆令和6年4月1日現在、区の登録調査員は147名であり、国の定める登録調査員基準234人は超過していない。

必要性・有効性

◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、新たな統計調査員を確保する必要がある。
◆統計調査員は調査の主旨説明など、区民や事業者と直接やり取りするため、講習会を通じて資質の向上を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	111	16	0	95	14.4%
役務費	124	43	0	81	34.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	124	0	0	124	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	57	0	0	57	0.0%
計	416	59	0	357	14.2%

決算額の主な内訳

◆役務費　43千円（登録調査員講習会に係る返信用郵券他）

効率性

◆令和5年度は施設見学会を廃止したため、使用料及び賃借料（バス借上げ・施設入場料など）の執行がなかった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,018	2,418	-600
	物件費	68	59	-9
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	486	538	52
	その他	0	0	0
	小計 D	3,572	3,015	-557
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	68	59	-9
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	68	59	-9
行政収支差額 H=E-D		-3,504	-2,956	548
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,504	-2,956	548
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,504	-2,956	548

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	174	235	61
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	174	235	61
その他	0	0	0
固定負債 S	1,715	1,525	-190
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,715	1,525	-190
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,889	1,760	-129
正味財産の部	-1,889	-1,760	129
正味財産の部 合計 U	-1,889	-1,760	129
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：98.1%　令和 5年度：98.0%
◆統計調査員等の確保対策は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、公募ＰＲを工夫し、統計調査員の確保または増員していく必要がある。
◆今後も研修を通じ、調査上必要とされる知識や注意事項の確認など、資質の向上を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	学校基本調査				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、学校基本調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基本資料を得る。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、文部科学省が毎年実施する統計調査
◆調査対象：区・私立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校
◆対象件数：93校（私立37校、公立56校）
◆調査期日：5月1日
◆調査内容：名称、所在地、学級、教員職員数、児童生徒の状況等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校基本調査	校	目標	93	93	93	93		対象件数
		実績	93	93	93			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆私立の37校について、5月1日を調査期日として実施した。
◆公立の56校については教育委員会で調査を実施した。

指標の達成状況

◆私立・公立とも調査対象の全てから期日内の回答を得ている。
◆廃校により、令和3年度から調査対象件数が1減となった。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	28	0	0	100.0%
役務費	16	7	0	9	43.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2	0	0	2	0.0%
計	46	35	0	11	76.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　28千円（調査事務用品等）
◆役務費　7千円（調査票郵送料）

効率性

◆ほぼ全ての学校がオンライン回答となっており、今後も効率的にオンライン回答を推進していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,509	1,857	348
	物件費	36	35	-1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	243	403	160
	その他	0	0	0
	小計 D	1,788	2,295	507
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	45	45	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	45	45	0
行政収支差額 H=E-D		-1,743	-2,250	-507
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,743	-2,250	-507
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,743	-2,250	-507

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	87	176	89
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	87	176	89
その他	0	0	0
固定負債 S	857	1,144	287
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	857	1,144	287
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	945	1,320	375
正味財産の部	-945	-1,320	-375
正味財産の部 合計 U	-945	-1,320	-375
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：98.0%　令和 5年度：98.5%
◆学校基本調査は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	建設工事統計調査				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、建設工事統計調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆建設工事および建設業・活動内容の実態を明らかにすることにより、我が国の経済・社会政策、建設行政、建設業者の育成指導等の基礎資料として活用する。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、国土交通省が毎年実施する統計調査
◆調査種類：①建設工事受注動態統計調査、②建設工事施工統計調査
◆調査対象：建設業許可業者から抽出された事業所・事業者
◆対象件数：①80件、②480件
◆調査期日：①毎月末日、②7月1日
◆調査内容：①建設工事受注動向とその詳細、②１年間に施工した建設工事の完成工事高等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建設工事受注動態統計調査	件	目標	81	68	63	70		対象事業所・事業者数の実数
		実績	71	68	63			
建設工事施工統計調査	件	目標	434	440	446	431		対象事業所・事業者数の実数
		実績	434	440	446			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建設工事受注動態統計調査は、書類を毎月送付し、調査を実施した。
◆建設工事施工統計調査は、7月1日を調査期日として実施した。

指標の達成状況

◆全件調査を実施しているが、回答が得られない事業所については、電話による督促を行っている。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	49	0	51	49.0%
役務費	431	225	0	206	52.2%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	175	172	0	3	98.3%
計	706	446	0	260	63.2%

決算額の主な内訳

◆役務費　225千円（調査票郵送料）
◆その他　172千円（建設工事施工統計調査の調査員報酬、旅費）

効率性

◆積極的にオンライン回答を促すため、引き続き周知を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,933	3,189	-744
	物件費	372	280	-92
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	608	672	64
	その他	0	0	0
	小計 D	4,913	4,141	-772
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	625	627	2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	625	627	2
行政収支差額 H=E-D		-4,288	-3,514	774
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,288	-3,514	774
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,288	-3,514	774

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	218	293	75
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	218	293	75
その他	0	0	0
固定負債 S	2,144	1,907	-237
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,144	1,907	-237
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,361	2,200	-161
正味財産の部	-2,361	-2,200	161
正味財産の部 合計 U	-2,361	-2,200	161
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：92.4%　令和 5年度：93.2%
◆建設工事統計調査の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（建設工事統計調査交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	経済センサス調査区管理				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、経済センサス基礎調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所または企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供する。
【概要】
◆平成21年経済センサス基礎調査以降に、境界変更や大規模な区画整理等により調査の実施に著しい支障を来たす事象が生じた場合、調査区地図等を修正し調査区台帳の修正情報を作成する。また、調査区内の住所情報が変更した場合、調査区台帳の修正情報を作成する。
◆周期：毎年
◆主管：総務省・経済産業省

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
調査区数	調査区	目標	468	468	468	468		経済センサス調査区数
		実績	468	468	468			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度は、境界の見直しや境界線が他区の建物にまたがっている2調査区について、調査区台帳の修正を行った。

指標の達成状況

◆都市開発情報や隣接区からの情報を得て、適正に管理を行っている。
◆全468調査区について、必要に応じた修正が行われている。

必要性・有効性

◆各種統計調査を円滑に実施するため、境界変更や大規模な区画整理に伴い、調査区台帳の修正を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	29	24	0	5	82.8%
役務費	1	0	0	1	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1	0	0	1	0.0%
計	31	24	0	7	77.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　24千円（調査事務用品等）

効率性

◆需用費の執行率は82.8%であり、不要な紙の印刷を無くすなど、計上された予算の範囲内で効率的に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,509	561	-948
	物件費	24	24	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	243	134	-109
	その他	0	0	0
	小計 D	1,776	719	-1,057
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	24	24	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	24	24	0
行政収支差額 H=E-D		-1,752	-695	1,057
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,752	-695	1,057
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,752	-695	1,057

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	87	59	-28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	87	59	-28
その他	0	0	0
固定負債 S	857	381	-476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	857	381	-476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	945	440	-505
正味財産の部	-945	-440	505
正味財産の部 合計 U	-945	-440	505
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：98.6%　令和 5年度：96.7%
◆経済センサス調査区管理は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査の基礎として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	住宅・土地統計調査				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	ー
		基本的な考え方	ー
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	昭和23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、住宅・土地統計調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住宅、土地の保有状況および世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国および地域別に明らかにする。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、総務省が実施する統計調査
◆調査周期：5年
◆調査対象：令和2年国勢調査の調査区から抽出された調査区内の世帯
◆調査区数：475調査区
◆対象件数：8,100世帯
◆調査期日：10月1日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅・土地統計調査	世帯	目標			8,100			対象世帯の概数
		実績			8,100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2年国勢調査の調査区から第1次抽出単位として475調査区を抽出し、その中から第2次抽出単位として1調査区あたり17世帯を系統（等間隔）抽出した。
◆10月1日を調査期日として、調査を実施した。

指標の達成状況

◆全世帯に調査を実施し、回答が得られない世帯については、手紙による督促を行っている。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	357	346	0	11	96.9%
役務費	721	449	0	272	62.3%
委託料	451	0	0	451	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	14,167	13,377	0	790	94.4%
計	15,696	14,172	0	1,524	90.3%

決算額の主な内訳

◆その他　13,377千円（住宅・土地統計調査の調査員ならびに指導員の報酬他）

効率性

◆今後も効率的に実施できるよう、ストックのある調査事務用品の購入精査など対応を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	40,168	40,168
	物件費	0	1,869	1,869
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	5,782	5,782
	その他	0	0	0
	小計 D	0	47,820	47,820
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	15,282	15,282
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	15,282	15,282
行政収支差額 H=E-D		0	-32,538	-32,538
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-32,538	-32,538
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-32,538	-32,538

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	2,522	2,522
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	2,522	2,522
その他	0	0	0
固定負債 S	0	16,399	16,399
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	16,399	16,399
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	18,921	18,921
正味財産の部	0	-18,921	-18,921
正味財産の部 合計 U	0	-18,921	-18,921
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：0.0%　令和 5年度：96.1%
◆住宅・土地統計調査の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	国勢調査調査区設定				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	ー
		基本的な考え方	ー
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	大正 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、国勢調査令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆令和6年国勢調査調査区設定に先立ち、調査区についての確認作業を行うほか、東京都が主催する事務説明会へ出席する。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査の基礎として、総務省が実施する調査区設定
◆設定周期：5年
◆設定対象：区内全域
◆設定期日：令和6年10月1日
◆調査期日：令和7年10月1日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
国勢調査調査区設定	調査区	目標			3,847	3,847		国勢調査調査区数
		実績			3,847			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東京都が主催するオンラインの事務説明会に出席した。

指標の達成状況

◆令和6年国勢調査調査区設定に先立ち、調査区設定方法を確認した。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査の基礎として、調査区設定方法を確認している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2	0	0	2	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3	0	0	3	0.0%
計	5	0	0	5	0.0%

決算額の主な内訳

◆東京都が主催する事務説明会がオンラインで開催されたため、予算執行なし。

効率性

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	648	648
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	134	134
	その他	0	0	0
	小計 D	0	782	782
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-782	-782
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-782	-782
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-782	-782

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	59	59
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	59	59
その他	0	0	0
固定負債 S	0	381	381
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	381	381
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	440	440
正味財産の部	0	-440	-440
正味財産の部 合計 U	0	-440	-440
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：0.0%　令和 5年度：100.0%
◆国勢調査調査区設定は区職員が行っている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査の基礎として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	農林業センサス調査区設定				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域活動課	担当係	統計係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	ー
		基本的な考え方	ー
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、農林業センサス規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆2025年農林業センサスに先立ち、調査区の設定等を行う。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査の基礎として、農林水産省が実施する調査区設定
◆設定周期：5年
◆設定対象：全農林業経営体
◆調査区数：11調査区
◆設定期日：令和6年2月1日
◆調査期日：令和7年2月1日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
農林業センサス	調査区	目標			11	11		農林業センサス調査区数
		実績			11			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆調査区の境界線が丁目をまたいでいる場所について、5か所の境界線修正を行った。
◆東京都が主催するオンラインの事務説明会に出席した。

指標の達成状況

◆全11調査区について、必要に応じた修正が行われている。

必要性・有効性

◆農林業センサスを円滑に実施するため、境界変更や大規模な区画整理に伴い、調査区の修正を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3	2	0	1	66.7%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3	0	0	3	0.0%
計	6	2	0	4	33.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　2千円（複合機印刷料等）

効率性

◆今後も効率的に実施できるよう、ストックのある調査事務用品の購入精査など対応を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	648	648
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	134	134
	その他	0	0	0
	小計 D	0	784	784
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2	2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	2	2
行政収支差額 H=E-D		0	-782	-782
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-782	-782
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-782	-782

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	59	59
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	59	59
その他	0	0	0
固定負債 S	0	381	381
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	381	381
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	440	440
正味財産の部	0	-440	-440
正味財産の部 合計 U	0	-440	-440
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：0.0%　令和 5年度：99.7%
◆農林業センサス調査区設定は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	戸籍届出事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	戸籍事務費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	－	政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画	－	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	憲法、民法、戸籍法、通則法、国籍法、墓地埋葬法、行旅病法、民訴法、人訴法、家事法、地方自治法、後見登記法、住基法、入管法、各旧法、各省令、各国関連法等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍法第1条第2項の規定に基づく法定受託事務として、国民の親族的な身分関係を登録・公証し、併せて日本国籍を有することを間接的に証明するための唯一の公簿である戸籍原本等を整備する。
【概要】
◆民法、国籍法等の規定により成立する人の身分関係について、関係者からの各種届出等に基づき、戸籍原本に時間的序列に従って記録・登録する。なお、戸籍事務へのマイナンバー制度の導入や振り仮名法制化など、制度改正への各種対応を実施する。
◆戸籍届出関連事務として埋火葬許可証の交付や人口動態調査を実施している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
戸籍届出件数	件	目標	20,000	20,000	20,000	20,000		戸籍届出の件数
		実績	20,991	21,093	20,636			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆民法、国籍法等の規定により成立する人の身分関係について、関係者からの各種届出等に基づき、戸籍法の規定により戸籍原本に時間的序列に従って記録・登録した。
◆戸籍事務へのマイナンバー制度の導入が令和6年3月に開始されたところ、令和元年度の法改正当初からシステム改修や戸籍情報の整備のほか、全国連携テストの試行団体を務め、課題の洗い出しや解決策の提案を行ったことで比較的スムーズに新業務に対応することができた。しかし未だ全国的な課題も多いことから、引き続き新制度への対応を継続していく。
◆振り仮名法制化を令和7年5月（予定）に控えているところ、前例のない極めてインパクトの大きい施策であることから、その円滑かつ着実な遂行のために対策の検討・計画を実施している。

指標の達成状況

◆計画件数である年間2万件の届出に対して令和5年度は20,636件の届出を受けている。

必要性・有効性

◆戸籍は国民の親族的身分関係を公証する唯一の公簿であるため、今後も継続していく必要がある。一方、届出の手法等については、第1号法定受託事務としてＤＸの活用など国の動向を注視していく。
◆振り仮名法制化により、令和7年5月（予定）から1年後までに全本籍人の戸籍に氏名の振り仮名を記録する。これにより行政のデジタル化の推進のための基盤整備等が進むこととなる。
◆一定の経験を必要とする職場ではあるが、電子書籍ＡＩ検索システムなど仕組みを有効的に活用して経験値を補完している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,611	3,593	0	18	99.5%
役務費	1,950	1,892	0	58	97.0%
委託料	39,657	39,657	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	12,458	8,255	4,180	23	66.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	435	435	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	25	25	0	0	100.0%
その他	159	72	0	87	45.3%
計	58,295	53,929	4,180	186	92.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　39,657千円（戸籍住民課運用支援業務委託（データ入力、電話照会、郵便仕分け）、法改正システム対応他）
◆使用料及び賃借料　8,255千円（戸籍情報システム使用料、窓口案内システム使用料、電子書籍AI検索システム使用料他）

効率性

◆国の仕様書確定時期の関係で一部翌年度に繰り越したものの、基本的に執行率は高く、効率的な執行がなされている。
◆法制度改正により戸籍の全国連携が開始され、届出に必要であった戸籍証明書の添付の省略や従前戸籍情報の流用などによる効率化が図られ国民の利便性が向上した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	86,793	100,304	13,511
	物件費	59,860	53,902	-5,958
	うち委託料	47,062	39,657	-7,405
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25	27	2
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,021	18,608	13,587
	その他	0	0	0
	小計 D	151,699	172,842	21,143
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,921	4,180	-4,741
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	32,123	30,125	-1,998
	その他	0	121	121
	小計 E	41,044	34,426	-6,618
行政収支差額 H=E-D		-110,655	-138,416	-27,761
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-110,655	-138,416	-27,761
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2,312	0	-2,312
特別収支差額 M=L-K		2,312	0	-2,312
当期収支差額 N=J+M		-108,343	-138,416	-30,073

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	4,180	4,180
収入未済	0	4,180	4,180
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	4,180	4,180
流動負債 R	5,021	12,191	7,170
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,021	12,191	7,170
その他	0	0	0
固定負債 S	44,170	52,241	8,071
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	44,170	52,241	8,071
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	49,191	64,432	15,241
正味財産の部	-49,191	-60,252	-11,061
正味財産の部 合計 U	-49,191	-60,252	-11,061
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	4,180	4,180

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：60.5%　令和 5年度：68.8%
◆給与関係費は、制度改正対応のための会計年度任用職員の増員による増額である。
◆委託料については、令和4年度下半期から窓口委託を見直し、事業者変更および関連業務を一括で同一事業者に委託することになったことに伴う減額である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆振り仮名法制化対応に向けて、職員と委託の業務切り分けを見直し、最も効率的な方法で業務を実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	戸籍証明事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	戸籍事務費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	戸籍法、戸籍法施行規則、地方自治法、公職選挙法、住民基本台帳法、品川区印鑑条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍に登録されている身分関係を公に証明するため、戸籍証明等を交付する。また、人の資格制限等の各種証明事務と選挙人名簿の調製事務を行うため既決犯罪人名簿の調製整備を行う。
【概要】
◆戸籍証明の交付に関する事務（窓口および郵送）
◆身分証明および資格照会
◆選挙管理委員会への通知
◆民刑・後見登記等に関する登録照会事務
◆コンビニ交付に関する業務および区施設内のマルチコピー機設置業務
◆証明書キャッシュレスオンライン請求に関する整備業務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
戸籍証明書発行通数	通	目標	140,000	150,000	160,000	170,000	200,000	法定受託事務（戸籍（除籍）謄本・抄本等）および自治事務分（身分証明書等）の戸籍証明書の発行総数
		実績	138,203	147,185	157,453		令和 9年度	
証明書コンビニ交付の発行通数	通	目標	5,000	10,000	15,000	20,000	40,000	戸籍証明書（全部・個人事項証明）の発行通数のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の発行通数
		実績	6,616	11,654	18,701		令和10年度	
証明書オンライン請求による発行通数	通	目標	266	1,600	1,600	1,600	1,600	戸籍証明書（戸籍（除籍）謄本・抄本、改正原、身分証明書、独身証明書）発行に占めるオンライン請求による発行通数
		実績	124	1,316	2,060		令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆戸籍法の規定に基づき、本人やその家族、関係者などの請求により戸籍謄抄本または記載事項の証明書を交付することによって登録された内容を公証する。
◆令和3年1月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげる。令和5年11月からコンビニエンスストアと同じ機能のマルチコピー機を3階ロビーに設置し、広報や統合ポスターにて定期的にサービスについて掲載するなど当事業の周知を行っている。5年度のコンビニ交付率は20.8%（4年度14.3%　戸籍全部事項証明・個人事項証明の総発行通数に対する割合）である。
◆戸籍法改正により令和6年3月から他自体の戸籍が取得できる広域交付を開始。令和6年3月分の広域交付通数は3,118通であった（総発行通数の1.9%。3月分のみだと21%）。

指標の達成状況

◆死亡数の増加や相続登記申請の義務化といった要因もあり証明書発行数は年々増えている。
◆マイナンバーカード取得者の増加に伴い、コンビニ交付利用者も増えている。しかし広域交付が始まり、本籍と居住地の自治体が異なる方でも身近な自治体で取得できるようになったので上昇率が鈍化する恐れがある。
◆証明書オンライン申請は、区民以外の本籍人にとっても便利なサービスであり、5年度の発行数は目標値を上回った。しかし広域交付が始まったことで今後の発行数は伸び悩む可能性が高い。

必要性・有効性

◆令和6年3月に証明書の広域交付が始まり、本籍地以外の自治体窓口でも証明書発行が可能となることから、交付数が増えることが想定される。
◆庁舎内の他の所管から公用請求による広域交付が可能となったので、各課における公用請求にかかわる事務が効率化され、事務時間短縮や経費削減につながる。
◆コンビニ交付は、現行戸籍のみ必要な場合、時間をかけずに手軽に取得できるため、区民の利便性を考えるうえで必要不可欠なサービスである。
◆証明書オンライン申請は、時間・場所を選ばずに行政手続きが行える。体が不自由な方、入院中等、移動が困難な区民のための有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,105	4,104	0	1	100.0%
役務費	341	290	0	51	85.0%
委託料	207,719	207,684	0	35	100.0%
使用料及び賃借料	10,516	10,515	0	1	100.0%
工事請負費	371	371	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,156	745	0	411	64.4%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	224,208	223,709	0	499	99.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　207,684千円（郵送請求等業務委託、証明窓口等業務委託、戸籍情報システム運用保守委託、コンビニ交付分に係る委託手数料の振替他）
◆使用料及び賃借料　10,515千円（戸籍システムソフトウェア利用料、契印機賃貸借、番号案内システム賃貸借他）
◆需用費　4,104千円（改ざん防止用紙・プリンタートナーなど消耗品他）

効率性

◆戸籍住民課の窓口業務では、民間事業者のノウハウを活用することで、接遇などで区民サービスの向上につなげた。また職員が第三者請求などを判断を伴う窓口を担うことで、偽装請負防止や戸籍業務のノウハウの維持・向上が可能となった。
◆窓口では令和4年10月から番号案内システムを刷新し、係間の連携（異動手続きから証明書発行）がスムーズになり、利用者には処理時間を告知し区民サービスの向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	36,967	60,926	23,959
	物件費	195,326	222,593	27,267
	うち委託料	183,790	207,684	23,894
	維持補修費	0	371	371
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	745	745
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額 X	2,162	11,146	8,984
	その他	0	0	0
	小計 D	234,454	295,782	61,328
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	29,622	33,150	3,528
	その他	40	91	51
	小計 E	29,662	33,241	3,579
行政収支差額 H=E-D		-204,792	-262,541	-57,749
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-204,792	-262,541	-57,749
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		841	0	-841
特別収支差額 M=L-K		841	0	-841
当期収支差額 N=J+M		-203,952	-262,541	-58,589

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,162	7,302	5,140
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,162	7,302	5,140
その他	0	0	0
固定負債 S	16,062	31,291	15,229
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,062	31,291	15,229
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,223	38,594	20,371
正味財産の部	-18,223	-38,594	-20,371
正味財産の部 合計 U	-18,223	-38,594	-20,371
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：16.7%　令和 5年度：24.4%
◆窓口や郵送業務の委託業務の見直し、コンビニ交付の件数増に伴う委託手数料の増により、委託料が増加した。
◆区庁舎3階のマルチコピー機をリースにて設置していたのを、㈱ローソンとの協定により、コンビニエンスストアに設置されている同じ機種を設置したため、設置工事やローソンとの分担金が発生し、維持補修費と補助費等が新たに発生した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆正確性を確保しつつ、コンビニ交付率の上昇をさらに図ることで区民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	住民基本台帳事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和42年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍と住民基本台帳の記載を関連付けて、住民の居住関係の公証等、記録の正確性を確保する。また、全国共通のシステムの運用により、行政の合理化と住民の利便性を増進しサービスの向上を図る。
【概要】
◆住民基本台帳事務関係
　転入・転出・転居・世帯の変更等の届出に関する事務および関係市区町村への通知事務
　各種届出および戸籍の変動等に基づく通知による住民票の記録および修正事務
◆住民基本台帳に関する証明事務
　住民票の写し等の交付事務
◆住民基本台帳ネットワークシステム関係
　本人確認情報の行政機関への提供、住民票の写しの広域交付、転出転入の窓口手続きの簡素化、公的個人認証

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住民票の写しの発行通数	通	目標	270,000	260,000	250,000	240,000	200,000	住民票の写しの発行通数（無料分を含む。オンライン請求分は含まず）
		実績	267,720	256,178	252,911		令和10年度	
住民票の写しのコンビニ交付の発行通数	通	目標	45,000	60,000	75,000	90,000	150,000	住民票の写しの発行通数（有料分。オンライン請求分は含まず）のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の通数
		実績	45,568	59,946	81,769		令和10年度	
オンライン請求による住民票の写しの発行通数	通	目標	80	500	500	500	500	住民票の写しの発行に占めるオンライン請求による発行通数
		実績	25	187	295		令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民基本台帳に関する届出（転入・転出・転居・世帯の変更等）事務および住民票の写し等の各種証明の交付等を行っている。
◆平成28年9月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげる。区では庁舎に令和5年11月からコンビニエンスストアと同じ機能のマルチコピー機を設置し、また広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。
◆令和4年2月から証明書オンライン請求を開始し、区民の利便性の向上に努めている。令和5年度の利用実績について、住基証明書（住民票の写し、戸籍の附票）は442件であった。

指標の達成状況

◆マイナンバー制度が整備されつつあり、住民票の写しを必要とする手続きは減少しているため、発行件数は年々減少している。
◆マイナンバーカードの取得者が増えたため、コンビニ交付利用者も増えている。
◆証明書オンライン申請については、証明書は郵送での交付となるため、発行までに時間がかかり交付数は大幅には伸びていない。

必要性・有効性

◆コンビニ交付においては、戸籍証明書と異なり事前の利用登録申請がないため、その利便性はとても高い。区役所の窓口に来庁することなく証明書交付ができることから、今後の区の行政窓口体制を検討するきっかけになると考える。
◆証明書オンライン申請は、時間・場所を選ばずに行政手続きが行えることから、体が不自由な方、入院中等、移動が困難な区民のための有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,050	3,000	0	50	98.4%
役務費	1,148	1,071	0	77	93.3%
委託料	86,891	86,891	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	9,041	3,320	5,720	1	36.7%
工事請負費	924	924	0	0	100.0%
備品購入費	2,158	2,144	0	14	99.4%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	23	23	0	0	100.0%
計	103,235	97,374	5,720	141	94.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,000千円（改ざん防止用紙、窓口封筒、用品基金他）
◆役務費　1,071千円（住基事務用等後納郵便料、証明キャッシュレスオンライン請求、収納代行サービス手数料他）
◆委託料　86,891千円（戸籍・住民基本台帳に関する一部業務委託、戸籍住民課窓口等業務委託他）
◆使用料及び賃借料　3,320千円（番号案内システム賃貸借、金銭登録機および電子マネー決済端末賃貸借他）

効率性

◆戸籍住民課の窓口業務では、民間事業者のノウハウを活用することで、接遇などで区民サービスの向上につなげた。
◆窓口では番号案内システムを刷新し、係間の連携（異動手続きから証明書発行）がスムーズになり、利用者には処理時間を告知し区民サービスの向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	62,201	102,875	40,674
	物件費	115,952	96,450	-19,502
	うち委託料	108,111	86,891	-21,220
	維持補修費	28	924	896
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,520	18,797	15,277
	その他	0	0	0
	小計 D	181,700	219,045	37,345
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	27,258	27,258
	都支出金	1,124	1,136	12
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	60,990	59,879	-1,111
	その他	40	45	5
	小計 E	62,154	88,318	26,164
行政収支差額 H=E-D		-119,546	-130,727	-11,181
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-119,546	-130,727	-11,181
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,655	0	-1,655
特別収支差額 M=L-K		1,655	0	-1,655
当期収支差額 N=J+M		-117,891	-130,727	-12,836

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	3,813	3,813
収入未済	0	3,813	3,813
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	3,813	3,813
流動負債 R	3,520	12,315	8,795
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,520	12,315	8,795
その他	0	0	0
固定負債 S	31,621	52,771	21,150
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	31,621	52,771	21,150
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	35,142	65,086	29,944
正味財産の部	-35,142	-61,273	-26,131
正味財産の部 合計 U	-35,142	-61,273	-26,131
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	3,813	3,813

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：36.2%　令和 5年度：55.5%
◆令和4年度下半期より証明窓口業務委託およびデータ入力業務委託などの委託業務を一本化したことから、物件費が減少した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆正確性を確保しながら、住民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	中長期在留者関係事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	出入国管理及び難民認定法、出入国管理及び難民認定法施行令、出入国管理及び難民認定法施行規則　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。
【概要】
◆中長期在留者および特別永住者の住居地届に関する事務
◆特別永住者証明書交付に関する事務
◆特別永住許可事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外国人住民に係る在留関連事務取扱件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000		中長期在留者および特別永住者の住居地届出件数
		実績	2,311	3,329	3,464			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆中長期在留者等の住居地届および特別永住者証明書交付等に関する事務を適正・円滑に遂行した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に変更され、減少していた届出件数については収束傾向に伴い、増加傾向にある。

必要性・有効性

◆法定受託事務として、今後も適正・円滑に事務を遂行する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	24	0	4	85.7%
役務費	75	24	0	51	32.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	9	9	0	0	100.0%
計	112	57	0	55	50.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　24千円（住居地届出書送付用封筒、特別永住者申請書等送付用封筒、用品基金）
◆役務費　24千円（中長期在留者届書等送付、特別永住者申請書等送付、特別永住者切替勧奨通知）

効率性

◆予算の大部分が事務用経費であり、法定受託事務として、適正・円滑に事務を遂行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	20,709	6,818	-13,891
	物件費	104	57	-47
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,202	1,417	215
	その他	0	0	0
	小計 D	22,015	8,292	-13,723
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	104	28	-76
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	104	28	-76
行政収支差額 H=E-D		-21,911	-8,264	13,647
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,911	-8,264	13,647
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		552	0	-552
特別収支差額 M=L-K		552	0	-552
当期収支差額 N=J+M		-21,359	-8,264	13,095

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,202	928	-274
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,202	928	-274
その他	0	0	0
固定負債 S	10,540	3,978	-6,562
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,540	3,978	-6,562
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,742	4,906	-6,836
正味財産の部	-11,742	-4,906	6,836
正味財産の部 合計 U	-11,742	-4,906	6,836
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：99.5%　令和 5年度：99.3%
◆予算の大部分が封筒購入費などの事務用経費であるため、行政費用における割合は給与関係費が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆出入国管理及び難民認定法等に基づき事務を円滑に遂行する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	印鑑登録証明事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区印鑑条例、品川区印鑑条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆印鑑の登録および証明に関する事務が、正確かつ迅速に処理され住民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与する。
【概要】
◆印鑑登録申請等の受理
◆印鑑登録証の交付
◆印鑑登録証明書の交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
印鑑登録証明書発行通数	通	目標	120,000	110,000	100,000	120,000	120,000	印鑑登録証明書の総発行通数
		実績	114,083	110,066	111,549		令和 7年度	
印鑑登録証明書のコンビニ交付の発行通数	通	目標	25,000	30,000	35,000	50,000	60,000	印鑑登録証明書の発行通数（有料分）のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の割合
		実績	23,087	30,989	42,842		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住民の利便性の向上を図るとともに取引の安全に寄与するため、印鑑登録等に関する事務および印鑑登録証明書の交付等を行っている。
◆平成28年9月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげた。区では庁舎に令和5年11月からコンビニエンスストアと同じ機能のマルチコピー機を設置し、広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。
◆令和5年4月から証明書のオンライン請求を開始。引き続き区民の利便性の向上に努める。発行通数は41通。

指標の達成状況

◆押印廃止の流れから、これまで証明書発行件数は減少傾向にあったが、令和6年4月からの相続登記の義務化などに伴い発行数が増え、令和5年度から再び上昇に転じた。
◆コンビニ交付では、印鑑登録証が不要であることや、マイナンバーカードの取得率の増加に伴い、順調に交付割合が増加している。

必要性・有効性

◆コンビニ交付においては、印鑑登録証がなくてもマイナンバーカードがあれば証明書が発行できるため、その利便性はとても高い。区役所の窓口に来庁することなく証明書交付が出来ることから、今後の区の行政窓口体制を検討するきっかけになると考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,680	1,446	0	234	86.1%
役務費	210	84	0	126	40.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,890	1,530	0	360	81.0%

決算額の主な内訳

◆需要費　1,446千円（印鑑登録証明書交付申請書、印鑑登録申請書、印鑑登録証他）

効率性

◆印鑑登録証等の発注枚数の見直しを行うなど、コスト削減を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,747	14,471	-3,276
	物件費	1,554	1,530	-24
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,034	2,739	1,705
	その他	0	0	0
	小計 D	20,335	18,739	-1,596
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	26,759	26,778	19
	その他	0	0	0
	小計 E	26,759	26,778	19
行政収支差額 H=E-D		6,424	8,038	1,614
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		6,424	8,038	1,614
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		407	0	-407
特別収支差額 M=L-K		407	0	-407
当期収支差額 N=J+M		6,832	8,038	1,206

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,034	1,795	761
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,034	1,795	761
その他	0	0	0
固定負債 S	7,780	7,690	-90
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,780	7,690	-90
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,814	9,485	671
正味財産の部	-8,814	-9,485	-671
正味財産の部 合計 U	-8,814	-9,485	-671
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：92.4%　令和 5年度：91.8%
◆印鑑登録証等の発注枚数の見直しを行った結果、物件費が減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆正確性を確保しつつ、区民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	住居表示管理事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和39年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住居表示に関する法律、住居表示に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住居表示制度の実施により、区民および来訪者の利便性向上を図る。
【概要】
◆住居番号の付定事務
◆街区案内板の板面書替、支柱取替および支柱塗装
◆街区案内板の清掃
◆住居表示変更証明書の交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新築届の電子申請の割合	%	目標	25	30	35	40	50	建築その他の工作物新築届の申請数のうち電子による申請が行われた割合
		実績	25	30	35		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆届出があった建築その他工作物について、住居番号の付定を822件実施した。
◆令和3年5月より特別区で初めて電子申請システムにて住居表示に関する新築届の電子申請手続きを開始し、区のホームページへの掲載や問い合わせ対応時の案内等により周知を図っている。
◆住居表示台帳の一部情報を公開型ＧＩＳ「しながわＭＡＰ」により一般公開を行う事で、情報公開請求に対する事務の縮減および区民サービス向上を図った。

指標の達成状況

◆窓口や郵送による申請と比較して、利便性が向上しているため、電子申請の割合は、順調に増加している。

必要性・有効性

◆住居表示管理事務を適正に実施することは、住民票の適正な管理と行政サービスの向上に寄与しており、迅速な対応が必要とされいる。
◆電子による申請方法を広く周知し、事務の効率化を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,751	1,382	0	369	78.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	3,797	3,509	0	288	92.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5	3	0	2	60.0%
計	5,553	4,894	0	659	88.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　3,509千円（街区案内板清掃委託、住居表示管理システム保守委託、街区案内板の板面書替委託等）
◆一般需要費　1,382千円（街区案内板支柱塗装他）

効率性

◆住居番号の付定等の電子申請や住居表示台帳の一部情報の一般公開を行い、事務の効率化ならびに区民サービス向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	27,093	6,417	-20,676
	物件費	4,415	3,821	-594
	うち委託料	4,162	3,509	-653
	維持補修費	1,135	1,073	-62
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,603	1,417	-186
	その他	0	0	0
	小計 D	34,246	12,727	-21,519
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3	5	2
	その他	0	0	0
	小計 E	3	5	2
行政収支差額 H=E-D		-34,243	-12,722	21,521
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-34,243	-12,722	21,521
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		723	0	-723
特別収支差額 M=L-K		723	0	-723
当期収支差額 N=J+M		-33,521	-12,722	20,799

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,603	928	-675
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,603	928	-675
その他	0	0	0
固定負債 S	13,803	3,978	-9,825
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,803	3,978	-9,825
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,406	4,906	-10,500
正味財産の部	-15,406	-4,906	10,500
正味財産の部 合計 U	-15,406	-4,906	10,500
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：83.8%　令和 5年度：61.5%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆正確性を確保しながら、住民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	行政サービスコーナー経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	おくやみコーナー担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行規則、品川区印鑑条例、品川区印鑑条例施行規則、品川区組織規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆駅ビルや駅前に行政サービスコーナーを開設し、区民に身近な場所で証明書発行等のサービスを提供する。
【概要】
◆場所　①大井町サービスコーナー：大井町駅ビル1階　規模53.4㎡（平成5年4月7日開設）
　　②目黒サービスコーナー：目黒セントラルスクエア1階　規模111.34㎡（平成30年4月7日開設）
◆取扱時間　月曜日～金曜日　午前8時～午後7時　土曜日・日曜日　午前10時～午後3時　休日：国民の祝日、年末年始
◆取扱業務　①住民票の写し・住民票記載事項証明　②印鑑登録証明書
　　③戸籍全部（個人）事項証明書・除籍全部（個人）事項証明書・平成改製原戸籍謄抄本・戸籍の附票、身分証明書
　　④③の広域交付（令和６年３月開始）
　　⑤マイナンバーカード交付業務（目黒サービスコーナーのみ）
　　⑥図書取次サービス（予約した図書等の貸出しと品川区立図書館所蔵の図書等の返却）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大井町サービスコーナー行政証明書発行通数	通	目標	42,500	40,000	37,500	35,000	30,000 令和 8年度	大井町サービスコーナーで発行できる戸籍証明書、住基関連証明書の発行通数の和
		実績	44,508	37,884	34,260			
目黒サービスコーナー行政証明書発行通数	通	目標	15,750	15,500	15,250	15,000	14,000 令和10年度	目黒サービスコーナーで発行できる戸籍証明書、住基関連証明書の発行通数の和
		実績	15,626	15,189	13,435			
図書取次サービス利用者数	人	目標	120,000	80,000	80,000	80,000	80,000 令和 6年度	サービスコーナーで資料の返却・貸出（予約受け取り）を行った利用者の数。
		実績	88,831	74,667	75,833			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆図書取次サービスについて、大井町は平成23年7月1日から、目黒は開所当初から実施している。
◆マイナンバーカード交付業務について、令和3年7月16日より目黒サービスコーナーで開始した。
◆業務の委託化は、大井町は平成29年4月から、目黒は開所当初から実施している。令和5年度より大井町と目黒で別々になっていた契約を一本化し経費節減を図り、図書取次サービスについては教育委員会より執行委任を受けている。

指標の達成状況

◆証明書発行業務については、コンビニ交付の普及により交付件数が減っていく傾向にあるが、平日は8時から19時まで、土日は10時から15時まで開所していることから一定数の需要がある。

必要性・有効性

◆証明書発行業務については、両サービスコーナーは駅に近く、マイナンバーを持っていない方などの需要が一定程度見込まれる。また、令和6年3月から戸籍証明書の広域交付が開始されたことにより、他の自治体に本籍がある利用者が増えることが予想される。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,729	1,208	0	521	69.9%
役務費	304	222	0	82	73.0%
委託料	23,693	23,692	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	6,503	6,476	0	27	99.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,091	3,058	0	33	98.9%
その他	21	17	0	4	81.0%
計	35,341	34,672	0	669	98.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　23,692千円（証明交付等業務委託、戸籍システム運用保守、大井町サービスコーナー清掃委託）
◆使用料及び賃借料　6,476千円（大井町サービスコーナー賃借、金銭登録機・契印機賃貸借、光触媒環境浄化装置賃貸借他）
◆負担金補助及び交付金　3,058千円（目黒サービスコーナー管理費他）

効率性

◆証明交付等サービスコーナー業務の委託化により、効率的な施設運営が可能となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	69,605	63,363	-6,242
	物件費	65,355	31,521	-33,834
	うち委託料	55,319	23,692	-31,627
	維持補修費	1,208	93	-1,115
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,034	3,058	24
	減価償却費	485	485	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,537	11,996	7,459
	その他	1,023	0	-1,023
	小計 D	145,246	110,516	-34,730
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	12,167	10,271	-1,896
	その他	0	0	0
	小計 E	12,167	10,271	-1,896
行政収支差額 H=E-D		-133,079	-100,245	32,834
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-133,079	-100,245	32,834
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,550	0	-1,550
特別収支差額 M=L-K		1,550	0	-1,550
当期収支差額 N=J+M		-131,529	-100,245	31,284

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	23,959	23,475	-484
土地	8,437	8,437	0
建物	15,522	15,038	-484
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	23,959	23,475	-484
流動負債 R	4,537	7,859	3,322
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,537	7,859	3,322
その他	0	0	0
固定負債 S	29,614	33,678	4,064
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	29,614	33,678	4,064
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	34,151	41,537	7,386
正味財産の部	-10,191	-18,062	-7,871
正味財産の部 合計 U	-10,191	-18,062	-7,871
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	23,959	23,475	-484

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：51.0%　令和 5年度：68.2%
◆緊急的な設備工事等が発生しなかったため、物件費、維持補修費が減少した。
◆マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付が増加し、使用料収入が減少した。特に、目黒サービスコーナーは、駅前と立地条件は良いが、上大崎地区の高台にあり、利用者が限定されてしまうため、大井町サービスコーナーの３分の１の収入である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆大井町サービスコーナーについては、施設の老朽化の度合いや規模の狭小さから、今以上のサービス展開は望めず、またコンビニ交付がさらに普及すれば、行政証明書の発行場所としての機能の低減が見込まれる。今後、証明書発行業務は新庁舎へ統合する等、業務の見直しの検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	個人番号カード経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	住民基本台帳関係費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、地方公共団体情報システム機構法、電子署名に係る地方公共団体の認証事務に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民一人一人に個人番号を付番することにより、複数の機関に存在する特定の個人情報が同一人の情報であるということの確認を行い、社会保障・税制度の効率性や透明性を高めるとともに、区民の利便性の向上を図る。
【概要】
◆番号法による区市町村の法定受託事務として、以下の事務を実施する。
　個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付、番号呼出し機賃貸借、交付受付等業務委託、区民へのＰＲ、申請時来庁方式費用、マルチコピー機賃貸借等
◆未申請の区民に対し、申請を勧奨する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交付件数	件	目標	32,000	32,000	35,000	35,000	35,000	マイナンバーカードの年間交付件数
		実績	73,129	69,143	50,038		令和 7年度	
申請件数	件	目標	40,000	40,000	30,000	30,000	30,000	マイナンバーカードの年間申請件数
		実績	50,431	111,849	22,959		令和 7年度	
保有枚数率	%	目標	56	64	73	74	76	マイナンバーカードを持っている区民の割合（令和５年度以前は累計交付率）
		実績	45.4	68.9	76.8		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆マイナンバーカード交付は平成28年1月より開始しており、特設会場他、大崎第一・大井第一・荏原第一地域センターおよび目黒サービスコーナーでの交付を実施している。
◆未申請の区民への啓発事業として、区内各所で出張申請サポート事業およびマルチタスク車両による申請サポート事業を実施した。
◆マイナンバーカードの電子証明書の発行や更新、暗証番号の初期化などの手続きを郵便局に委託し、更新会場の拡大を行った。

指標の達成状況

◆国の事業であるマイナポイント事業（第１弾は令和3年4月末までに、第2弾は令和5年2月末までにカードを申請し、ポイントを令和5年9月末までに申請）の影響もあり、申請件数は目標値を下回ったが、交付件数は目標値を上回った。
◆累計交付率については、国のマイナポイント事業や出張申請サポート事業の効果もあり、目標値を上回った。
※令和5年6月分より総務省の公表方法が累計交付率から実際に区民が保有している保有枚数から積算された保有枚数率に見直されたため、令和6年度より指標を保有枚数率に設定する。また、令和5年度の保有枚数率については71.9%であり、23区平均（70.9%）を上回っている。

必要性・有効性

◆マイナポイント事業等の影響によりマイナンバーカードの保有枚数率が増加したことから交付件数が減少傾向にある一方、電子証明書の発行や更新、暗証番号の初期化などのマイナンバーカード関連事務については増加傾向にあるため、現状の体制を維持する必要がある。
◆マイナンバーカードと健康保険証の一体化などにより高齢者や障害者など自身でマイナンバーカードを取得する事が困難な方へのサポートを推進する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,755	5,489	0	4,266	56.3%
役務費	7,250	4,953	0	2,297	68.3%
委託料	111,324	96,376	0	14,948	86.6%
使用料及び賃借料	11,939	11,205	0	734	93.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	50	32	0	18	64.0%
計	140,318	118,055	0	22,263	84.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　5,489千円（マイナンバーカード普及のための啓発品他）
◆役務費　4,953千円（郵便料）
◆委託費　96,376千円（個人番号カード交付関連業務委託、出張申請サポート等業務委託他）
◆使用料及び賃借料　11,205千円（カード等印字システム機器賃貸借、マイナンバーカード申請支援端末、予約システム賃貸借他）

効率性

◆マイナンバーカードの交付受付や交付予約等を業務委託する事により効率的に事業を執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	82,876	81,790	-1,086
	物件費	110,596	118,031	7,435
	うち委託料	86,886	96,376	9,490
	維持補修費	28	24	-4
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,358	15,397	10,039
	その他	0	0	0
	小計 D	198,857	215,242	16,385
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	90,520	57,232	-33,288
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	54	54
	小計 E	90,520	57,286	-33,234
行政収支差額 H=E-D		-108,337	-157,956	-49,619
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-108,337	-157,956	-49,619
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2,115	0	-2,115
特別収支差額 M=L-K		2,115	0	-2,115
当期収支差額 N=J+M		-106,222	-157,956	-51,734

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,358	10,087	4,729
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,358	10,087	4,729
その他	0	0	0
固定負債 S	40,405	43,225	2,820
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	40,405	43,225	2,820
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	45,763	53,312	7,549
正味財産の部	-45,763	-53,312	-7,549
正味財産の部 合計 U	-45,763	-53,312	-7,549
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：44.4%　令和 5年度：45.2%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆マイナンバーカードは今後も普及が見込まれる事業であり、5年ごとの電子証明書の更新および10年ごとのカード更新など、各種更新事務を円滑に行うことのできる体制の構築を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	区民斎場運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	斎場運営費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	おくやみコーナー担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区民斎場条例および同施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が人生最終の儀式を執り行うのに相応しい「区民斎場」を提供する。
【施設概要】
なぎさ会館（勝島3-1-3）（平成4年4月18日開館）
◆敷地面積：1,050㎡　◆総延床面積：1,294㎡（3階建）
◆式場　　：磯風の間・千鳥の間（2式場　定員各60名）
◆会葬者控室：磯風の間・千鳥の間（2部屋　定員各36名）
◆家族控室　：磯風の間・千鳥の間（2式場　各6畳）
◆式師控室　：磯風の間・千鳥の間（2式場　各3畳）
【使用料】
◆65,000円

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用件数	件	目標	360	500	500	500		葬儀の利用件数
		実績	131	214	159			
利用率	%	目標	70	70	70	70		利用件数／利用可能延べ室数
		実績	32.1	29.5	29.7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1日1会場利用として利用上限を半分とした。
◆令和3年度は、エレベーターリニューアル工事のため約2か月の休館とした。
◆令和4年度は、休館や利用上限の制限はなく、通常どおり開館した。
◆令和5年度は、ＬＥＤ工事のため、10月11月の2か月間休館したまた、エアコン不良により、1月19日から3月31日まで73日間、1部屋のみ営業としていた。
◆令和6年度は、友引を休館とし、2会場で年間610件の葬儀を可能とする施設である。
◆利用率を経年比較するため、利用可能日数×部屋数を分母として計算すると次のとおりとなる。
令和3年度は、年間304日×2部屋で21.5%。令和4年度は、年間363日×2部屋で29.5%。令和5年度は、年間304日×2部屋で26.2%。

指標の達成状況

◆近隣の火葬が可能な臨海斎場式場に比べ利用率が極端に低い。

必要性・有効性

◆なぎさ会館は、葬儀後に火葬場への移動を必要とし、移動の必要がない臨海斎場と比較すると区民にとって使い勝手の悪いことから、利用率が低くなっている。また臨海斎場が、令和8年度と令和12年度にそれぞれ式場を4室増室する予定であることから、令和8年度以降は、利便性の良い臨海斎場を利用する品川区民が増加すると考えられるため、なぎさ会館の需要は、さらに減少する見込みである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,495	3,803	0	692	84.6%
役務費	680	523	0	157	76.9%
委託料	30,136	29,818	0	318	98.9%
使用料及び賃借料	51	50	0	1	98.0%
工事請負費	34,253	29,755	0	4,498	86.9%
備品購入費	150	0	0	150	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	15	0	0	15	0.0%
計	69,781	63,950	0	5,831	91.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　29,818千円（受付・管理業務委託、清掃作業委託、クリーニング委託他）
◆工事請負費　29,755千円（LED工事費）

効率性

◆施設の運営費に対して、使用料による歳入が著しく低い赤字経営である。そのため、令和5年度は、友引の日を休館とした。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,954	1,427	-1,527
	物件費	33,251	32,645	-606
	うち委託料	28,249	28,459	210
	維持補修費	676	990	314
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	11,454	11,454	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	177	283	106
	その他	0	1,360	1,360
	小計 D	48,513	48,159	-354
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	13,958	10,385	-3,573
	その他	72	43	-29
	小計 E	14,029	10,429	-3,600
行政収支差額 H=E-D		-34,484	-37,730	-3,246
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-34,484	-37,730	-3,246
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		79	0	-79
特別収支差額 M=L-K		79	0	-79
当期収支差額 N=J+M		-34,405	-37,730	-3,325

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	622,292	639,794	17,502
土地	409,566	409,566	0
建物	212,726	230,228	17,502
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	622,292	639,794	17,502
流動負債 R	177	186	9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	177	186	9
その他	0	0	0
固定負債 S	1,506	796	-710
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,506	796	-710
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,683	981	-702
正味財産の部	620,609	638,812	18,203
正味財産の部 合計 U	620,609	638,812	18,203
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	622,292	639,794	17,502

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：6.5%　令和 5年度：3.6%
◆LED工事で2ヵ月休館したため、人件費と使用料収入が減少した。
◆固定資産には、なぎさ会館の土地および建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止等に向けた検討
【説明】
◆なぎさ会館は、臨海斎場のように火葬場が併設されていないため、利便性が低く利用率が低下傾向にある。しかし、運営費が大きく赤字経営が継続していることと、同一目的である臨海斎場が令和8年度に式場の拡充を予定しているため、今後の経費増加を鑑みて本事業は3年以内に廃止を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止等に向けた検討
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	臨海斎場運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費	事業	斎場運営費		
担当部署	地域振興部	担当課	戸籍住民課	担当係	おくやみコーナー担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	臨海部広域斎場組合臨海斎場条例および同条例施行規則、臨海部広域斎場組合規約		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢化社会の進展に伴い、引き続き増加する火葬需要に対応するため、組織区５区（品川、港、目黒、大田、世田谷）の負担金により、火葬場及び葬儀式場の管理運営を行う。また、「臨海斎場施設整備基本方針」に基づき、既存施設の修繕・更新とともに、火葬場及び葬儀式場の増設を計画的に進める（増設施設の運用は2030年度開始予定）。
【施設概要】
◆所在地　　大田区東海１丁目３番１号
◆施設概要　　火葬場（火葬炉８基）、葬儀式場（式場４室）
◆用地面積　　２２，５００㎡
◆事業主体　　臨海部広域斎場組合
◆事業開始　　平成１６年１月１５日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
火葬利用	件	目標	9,003	9,841	9,395			計画は組織区５区とそれ以外の利用者を含めた全火葬利用件数 実績は品川区民が火葬を利用した件数
		実績	1,601	1,672	1,548			
式場利用	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400		計画は組織区５区とそれ以外の利用者を含めた全式場利用の見込み件数 実績は品川区民が式場を利用した件数
		実績	359	328	330			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆臨海斎場全火葬利用件数の内、品川区民の火葬利用割合は、16.5%である。前年度比0.5ポイント減。
◆臨海斎場全式場利用件数の内、品川区民の式場利用割合は、23.6%である。前年度比0.1ポイント増。
◆全体の火葬利用率は、78%前後で推移しているが、11時、12時、13時の時間帯は95%前後で推移しており、今後も火葬需要が高まることから、令和12年度に施設の拡大を予定している。
◆全体の式場利用率は、98%前後で推移しており、待ち期間が発生するほど需要が高いため、令和8年度と令和12年度に拡大を予定している。

指標の達成状況

◆品川区から近距離ということと、近隣火葬場の火葬料金高騰等の事業環境の変化もあり、今後も利用件数が上昇することが想定される。

必要性・有効性

◆都市部も高齢化が進み、死亡者数は増加する見込みのため、引き続き必要な施設である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	35,605	35,605	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	35,605	35,605	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　35,605千円（運営費、建設経費）

効率性

◆斎場需要増加に対応するため設備の整備を進めていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,468	930	-1,538
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	35,070	35,605	535
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	140	189	49
	その他	0	0	0
	小計 D	37,678	36,723	-955
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-37,678	-36,723	955
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,678	-36,723	955
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		66	0	-66
特別収支差額 M=L-K		66	0	-66
当期収支差額 N=J+M		-37,612	-36,723	889

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	140	124	-16
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	140	124	-16
その他	0	0	0
固定負債 S	1,255	530	-725
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,255	530	-725
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,395	654	-741
正味財産の部	-1,395	-654	741
正味財産の部 合計 U	-1,395	-654	741
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：6.9%　令和 5年度：3.0%
◆負担金については組織区による前々年度の利用率から算出している。
◆給与関係費は、人事異動に伴い、減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆今後、日本の人口は死亡数が出生数を上回る人口の自然減少が生じ多死時代を迎え、当該施設の必要性と重要度が増して来ると思われる。引き続き他４区と協力して施設維持に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	中小企業センター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業センター運営費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	管理係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立中小企業センター条例、品川区立中小企業センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の中小企業の振興および中小企業勤労者の福利厚生面の援助を行うため、中小企業センターの運営と維持管理を行う。
【概要】
◆中小企業センターの運営・維持管理
　一般貸出施設（講習室、会議室、レクリエーションホール等）および体育施設（スポーツ室等）の貸し出しを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用件数	件	目標	8,000	10,000	10,000	9,000	9,000	中小企業センターの各貸室を利用した件数の合計
		実績	7,445	8,862	8,583		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆入居する各産業団体等と連絡・調整を図りつつ、勤労者や区民向けに一般貸出施設（貸室）および体育施設の貸出と管理を行っている。
◆施設の維持・管理のため、平成19年度に耐震補強および大規模改修工事、平成29年度～30年度にかけて大規模工事（空調設備改修工事）を実施している。
◆令和5年12月20日からキャッシュレス決済の導入、令和6年5月15日から品川区施設予約システムをリニューアルし、利用者のさらなる利便性を図っている。

指標の達成状況

◆利用件数は新型コロナウイルス感染症の拡大期間に比べ回復しているが、令和5年度は前年度に比べて若干減少した。
◆施設予約システムリニューアルに伴って、オンライン決済機能が追加されたことで利便性が向上したため、利用件数は若干数増加する見込みである。

必要性・有効性

◆中小企業センターは、地域産業振興課や消費者センター、各産業団体等が入居しており、中小企業の振興に不可欠な施設である。一般貸出施設および体育施設の各室は、文化・スポーツ・地域交流等の各分野で幅広い年齢層の方に利用されており、勤労者の福祉の増進に重要な役割を果たしている。
◆先進自治体等の取り組み事例の調査を行いつつ、中小企業センターの今後のあり方についても検討していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	48,526	38,179	0	10,347	78.7%
役務費	2,918	1,944	0	974	66.6%
委託料	86,958	84,225	0	2,733	96.9%
使用料及び賃借料	3,691	3,558	0	133	96.4%
工事請負費	3,000	769	0	2,231	25.6%
備品購入費	421	421	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	69	65	0	4	94.2%
計	145,584	129,160	0	16,424	88.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　38,179千円(施設維持管理消耗品・施設維持補修他)
◆委託料　84,225千円(設備管理委託・窓口受付業務委託・警備委託・清掃委託他)
◆使用料及び賃借料　3,558千円(便座防臭装置賃貸借・施設予約システムサービス利用契約他)

効率性

◆センターの施設管理・受付・警備等については、業務委託を活用しつつ、予算計画に沿って執行を進めている。
◆工事請負費については、センターの竣工から40年以上が経過しており、突発的な工事等にも対応するため計上している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	26,903	13,161	-13,742
	物件費	129,529	126,249	-3,280
	うち委託料	81,681	84,225	2,544
	維持補修費	2,237	2,871	634
	扶助費	0	0	0
	補助費等	71	40	-31
	減価償却費	55,227	55,227	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,657	2,488	831
	その他	0	0	0
	小計 D	215,623	200,036	-15,587
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	11,893	11,938	45
	使用料及び手数料	31,509	31,826	317
	その他	10,974	10,052	-922
	小計 E	54,377	53,817	-560
行政収支差額 H=E-D		-161,247	-146,219	15,028
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-161,247	-146,219	15,028
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		379	0	-379
特別収支差額 M=L-K		379	0	-379
当期収支差額 N=J+M		-160,868	-146,219	14,649

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,704,895	2,649,669	-55,226
土地	1,650,919	1,650,919	0
建物	1,026,241	971,260	-54,981
工作物	0	0	0
重要物品	27,736	27,489	-247
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,704,895	2,649,669	-55,226
流動負債 R	1,657	1,389	-268
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,657	1,389	-268
その他	0	0	0
固定負債 S	15,184	8,201	-6,983
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,184	8,201	-6,983
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,841	9,590	-7,251
正味財産の部	2,688,054	2,640,079	-47,975
正味財産の部 合計 U	2,688,054	2,640,079	-47,975
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,704,895	2,649,669	-55,226

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：13.2%　令和 5年度：7.8%
◆委託料について、物価高騰に伴い（人件費の増加等）増額となっている。
◆固定資産には、中小企業センターの土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆施設の機能を安定的に維持し、安全性・快適性を確保することにより、センターの設置目的に沿った運営を引き続き図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆引き続き先進自治体等の取り組み事例の調査を行いつつ、中小企業センターの今後のあり方や必要とされる機能についても検討していく。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	伝統的産業の振興				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P41	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	文化を継承・発展させる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区伝統工芸保存会助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の伝統的産業を広く紹介し、伝統工芸の振興発展を図る。
【概要】
◆品川区立中小企業センター1階ロビーにおける伝統工芸品常設展示
◆品川区伝統工芸保存会会員による実演および体験
◆伝統工芸ふれあい教室
◆「伝統の技と味／しながわ」展
◆販路拡大助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「伝統の技と味／しながわ展」の来場者数	人	目標	2,000	2,000	3,000	2,000	2,000 令和11年度	例年、総合区民会館きゅりあんにて行われる「伝統の技と味／しながわ展」の来場者数
		実績	848	1,360	910			
実演・体験の回数	回	目標	10	10	10	10	10 令和11年度	伝統工芸の実演および体験の実施回数
		実績	6	11	10			
ふれあい教室の回数	回	目標	8	8	8	8	8 令和11年度	区内小学校・義務教育学校（前期課程）を対象とした伝統工芸ふれあい教室の実施回数
		実績	0	8	8			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「伝統の技と味／しながわ展」はＳＮＳやケーブルテレビ等、様々な広報媒体を用いた発信に努めているほか、集客増加に取り組んでいる。
◆「伝統工芸の実演および体験」は、令和4年度から実演に加えて、「技と味展」で好評であった体験イベントを新たに取り入れ実施している。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は区立小学校・義務教育学校（前期課程）における市民科の授業の中で実施している。
◆区主催のイベント以外にも積極的に参加するとともに、ECサイトに掲載する商品の写真についてもリニューアルし、販路拡大に取り組んでいる。

指標の達成状況

◆「伝統の技と味／しながわ展」について、イベント内容の更なる充実を図り、来場者数の拡大に取り組んでいく。
◆「伝統工芸の実演および体験」は親子での体験教室など、若年層を照準に合わせたイベントも取り入れ、より幅広い層へのアプローチを図っている。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は学校からの需要は高く、令和5年度は例年並みの開催回数となった（児童数が多い学校では複数回開催したため、実施校の数は6校である）。

必要性・有効性

◆「伝統の技と味／しながわ展」は、品川区伝統工芸保存会会員が毎年一堂に会する大きなイベントであり、伝統工芸の振興発展および情報発信に大きな役割を果たしている。
◆「伝統工芸の実演および体験」は、体験イベントの拡充や、区公式ＳＮＳの活用等を通じて若年層を呼び込み、次世代への伝統工芸の紹介・情報発信につなげることができる。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は、教育現場において日本文化の歴史と伝統を学ぶことができる貴重な体験授業となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	900	472	0	428	52.4%
役務費	63	28	0	35	44.4%
委託料	4,212	3,643	0	569	86.5%
使用料及び賃借料	652	454	0	198	69.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,550	1,017	0	533	65.6%
その他	448	320	0	128	71.4%
計	7,825	5,934	0	1,891	75.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　472千円（チラシ、ポスター、パンフレット印刷他）
◆委託料　3,643千円（技と味展会場設営・運営業務委託、実演・体験委託）
◆使用料および賃借料　454千円（技と味展会場使用料）
◆負担金補助および交付金　1,017千円（品川区伝統工芸保存会助成金）

効率性

◆執行率は75.8%と予算現額と決算額に乖離はあるものの、令和5年度の「技と味展」などのイベントについては概ね予定どおりに執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,968	12,977	4,009
	物件費	4,572	4,571	-1
	うち委託料	3,448	3,643	195
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,988	1,363	-625
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	552	2,272	1,720
	その他	0	0	0
	小計 D	16,080	21,183	5,103
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,080	-21,183	-5,103
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,080	-21,183	-5,103
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		126	0	-126
特別収支差額 M=L-K		126	0	-126
当期収支差額 N=J+M		-15,954	-21,183	-5,229

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	552	1,268	716
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	552	1,268	716
その他	0	0	0
固定負債 S	5,061	7,487	2,426
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,061	7,487	2,426
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,614	8,756	3,142
正味財産の部	-5,614	-8,756	-3,142
正味財産の部 合計 U	-5,614	-8,756	-3,142
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：59.2%　令和 5年度：72.0%
◆令和5年度は品川区伝統工芸保存会の販路拡大事業に対する補助費等（負担金補助及び交付金）において、物品等の購入が少なかったため減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆若い世代に向けた情報発信や、参加・体験型のイベントを拡充しつつ、品川区の伝統的産業の振興を引き続き図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	産業振興事業助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業振興経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	管理係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和32年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街連合会補助金交付要綱、品川区商店街振興組合連合会補助金交付要綱、品川区公衆浴場商業協同組合補助金交付要綱、品川区産業協会事業助成補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆品川区商店街連合会、品川区商店街振興組合連合会、品川区公衆浴場商業協同組合、一般社団法人品川産業協会の各団体の振興発展のために実施する事業に対し、補助金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区商店街連合会組合員数	商店街	目標						品川区商店街連合会に加盟する商店街（会）の合計（年度末時点）
		実績	67	67	68			
品川区商店街振興組合連合会組合員数	商店街	目標						品川区商店街振興組合連合会に加盟する商店街（会）の合計（年度末時点）
		実績	19	18	18			
品川区公衆浴場協同組合会員数	人	目標						品川区公衆浴場協同組合に加盟している会員数（公衆浴場数）（年度末時点）
		実績	22	22	22			
品川産業協会会員数	事業者	目標						品川産業協会に加入している事業者数（年度末時点）
		実績	224	256	273			

取組内容・実績

◆各団体の事業費（講習、講演・研修・調査研究等）に対する補助を通じて、事業や団体の円滑な運営を支援している。

指標の達成状況

◆各団体とも計画に沿った事業が実施されており、会員数もほぼ維持されている。

必要性・有効性

◆各団体の活動は、区内産業の活性化や下支えに繋がるものであり、品川区の産業支援施策の円滑な実施および連携のためにも必要なものとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	10,400	10,400	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	10,400	10,400	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　10,400千円（商店街連合会・商店街振興組合連合会・公衆浴場商業協同組合・産業協会事業助成補助金）

効率性

◆各団体とも会費収入および区からの補助金を財源として、予算計画に沿った事業が実施されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,968	3,313	-5,655
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,400	10,400	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	552	649	97
	その他	0	0	0
	小計 D	19,920	14,362	-5,558
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,920	-14,362	5,558
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,920	-14,362	5,558
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		126	0	-126
特別収支差額 M=L-K		126	0	-126
当期収支差額 N=J+M		-19,794	-14,362	5,432

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	552	362	-190
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	552	362	-190
その他	0	0	0
固定負債 S	5,061	2,139	-2,922
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,061	2,139	-2,922
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,614	2,502	-3,112
正味財産の部	-5,614	-2,502	3,112
正味財産の部 合計 U	-5,614	-2,502	3,112
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：47.8%　令和 5年度：27.6%
◆各団体への補助金に係るコスト（補助費等）が大部分を占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆各団体とも、品川区の産業支援施策や企業間交流等に重要な役割を果たしており、それぞれの組織の円滑な運営を支援しながら、引き続き区内産業の活性化および下支えを進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	勤労者福利厚生事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	勤労者福利厚生事業		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	管理係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区勤労者共済会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中小企業に働く勤労者の余暇の活用と勤労意欲の増進を図る。
【概要】
◆品川区勤労者共済会の円滑な運営を促進するために、経費の一部を補助し、勤労者福祉の増進に資する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
会員数	人	目標						品川区勤労者共済会加入者数
		実績	4,912	4,728	4,646			
補助事業利用者数（延べ）	人	目標						共済会が実施する事業の利用者数（延べ）
		実績	6,901	10,558	10,500			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆共済会の事業費および人件費に対する補助を通じて、勤労者福利厚生事業や団体の円滑な運営を支援している。
◆共済会の活動は、会員相互の共済による生活の安定・福利厚生の増進・自己啓発の支援等の実施により、区内中小企業等の安定的活動に貢献している。

指標の達成状況

◆会員の高齢化や個人事業主の廃業など、人口・産業動態の変化に伴い、会員数はやや減少傾向にある。

必要性・有効性

◆中小企業においては、大企業と違い、福利厚生制度の導入や充実が困難な状況であるため、品川区勤労者共済会を通じて福利厚生事業の充実を図ることが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	38,454	38,454	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	38,454	38,454	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　38,454千円（勤労者共済会運営補助）

効率性

◆共済会では会費収入および品川区からの補助金を財源として、予算計画に沿った福利厚生事業が実施されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,484	368	-4,116
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	38,088	38,454	366
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	276	108	-168
	その他	0	0	0
	小計 D	42,848	38,930	-3,918
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-42,848	-38,930	3,918
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-42,848	-38,930	3,918
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		63	0	-63
特別収支差額 M=L-K		63	0	-63
当期収支差額 N=J+M		-42,785	-38,930	3,855

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	276	60	-216
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	276	60	-216
その他	0	0	0
固定負債 S	2,531	357	-2,174
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,531	357	-2,174
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,807	417	-2,390
正味財産の部	-2,807	-417	2,390
正味財産の部 合計 U	-2,807	-417	2,390
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：11.1%　令和 5年度：1.2%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆品川区内の中小企業の従業員および事業主等の福利厚生や安定的活動に重要な役割を果たしており、組織の円滑な運営支援を通じ、引き続き福利厚生の充実を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	企業活力強化支援事業						
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費		項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	産業連携推進事業費	
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課		担当係	中小企業支援担当（経営支援）

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ビジネス・カタリスト派遣事業実施要項		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆新製品・新技術の開発や新たな事業分野への進出、自社製品等の高付加価値化をめざす企業等を対象に、経営環境に応じた継続的かつ総合的な経営支援を行うことにより、意欲ある企業の自立支援を図るとともに、企業活力の強化を図る。

【概要】
◆企業活力コーディネーターの配置
　カタリスト・マネージャー、産学公連携マネージャー、販路開拓マネージャー、情報発信担当を会計年度任用職員として配置する。
◆ビジネス・カタリスト（専門家）派遣事業
　豊富なビジネス経験と知識を有するビジネス・カタリストが、区内企業の直面している課題等に対し、解決に向けたアドバイスを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ビジネス・カタリスト派遣回数	回	目標	350	350	250	200	200	企業からの依頼に基づいてビジネス・カタリストを派遣した回数
		実績	189	127	88		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ビジネス・カタリスト派遣制度は、平成15年度から区内製造事業者向け専門家派遣制度（主に技術・製品開発支援）としてスタートし、平成29年度より、原則として全ての業種の中小企業を対象として支援を実施している。
◆令和2～4年度においては、コロナ禍における企業の派遣ニーズの増加に対応するため、補正予算の編成等により、派遣予定回数を100回分増とした。

指標の達成状況

◆コロナ禍においては、経営相談や国の補助金活用、労務環境の見直し等の相談ニーズが高まり、令和2年度は派遣回数が急増していたが、コロナ禍が収束に向かうとともに、ＤＸ・デジタル技術活用推進事業等においても、専門家相談が設けられたことから、派遣回数も減少傾向にある。

必要性・有効性

◆新事業分野への進出をはじめ、企業の多様な相談・ニーズに対応可能なほか、本事業の実施を通じて相談企業・業種の実情等も把握できることから、規模等の見直しは行いつつも事業の必要性・有効性は高い。
◆企業のニーズが多様化・複雑化していることから、相談内容に適した専門知識を有する新規カタリスト登録者の確保が課題である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	138	138	0	0	100.0%
役務費	42	24	0	18	57.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5,111	1,888	0	3,223	36.9%
計	5,291	2,050	0	3,241	38.7%

決算額の主な内訳

◆その他　1,888千円（ビジネス・カタリスト派遣謝礼他）

効率性

◆コロナ禍の収束等にともない、専門家の派遣回数（報償費の支払い）も減少傾向にあり、回数を精査する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,726	10,123	8,397
	物件費	280	290	10
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,540	1,760	-780
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	186	1,731	1,545
	その他	0	0	0
	小計 D	4,731	13,903	9,172
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-4,731	-13,903	-9,172
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,731	-13,903	-9,172
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		25	0	-25
特別収支差額 M=L-K		25	0	-25
当期収支差額 N=J+M		-4,706	-13,903	-9,197

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	186	966	780
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	186	966	780
その他	0	0	0
固定負債 S	1,012	5,705	4,693
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,012	5,705	4,693
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,198	6,671	5,473
正味財産の部	-1,198	-6,671	-5,473
正味財産の部 合計 U	-1,198	-6,671	-5,473
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：40.4%　令和 5年度：85.3%
◆令和5年度は、令和4年度に比べてビジネス・カタリストの派遣回数が減少したことに伴い、補助費等（報償費）も減少となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆区内中小企業への相談等支援を一体的に進めるため、次年度、当該事務事業を経営相談事業へ移管し、本小事業は廃止する。
◆コロナ禍の収束等に伴い、専門家派遣回数を通常時に戻す等の見直しを行いつつ、企業の経営力向上やイノベーション創出において、専門家の知見を活用した総合的な企業支援を引き続き行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管評価に同意する。なお、多様化する企業のニーズに応えるため、専門的知識を有する新規ビジネスカタリストの確保に努める。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	産学連携推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業連携推進事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画	P43	実施計画事業	産学連携による技術開発等の支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業と区内に立地する都立産業技術高等専門学校等との産学連携の取り組みを推進し、区内企業の製品・技術開発の強化を図るとともに、共同して次世代の人材育成等を図る。
【概要】
◆都立産技高専連携事業
　製品・技術開発の強化を図るための高専教員による技術指導の実施および若手技術者向けの講座を開催する。
◆産学連携開発支援助成
　区内企業による大学との共同研究等にかかる経費の一部を助成する。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
　モンゴル高専卒業生の区内製造事業者等への就業を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度（2021年度）	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	目標（達成年度）	指標の定義
都立産技高専技術指導実施回数	回	目標	55	55	55	55	45	都立産技高専技術指導実施回数
		実績	17	16	10		令和11年度	
産学連携開発支援助成件数	件	目標	5	5	5	5	5	産学連携開発支援助成金交付件数
		実績	4	3	5		令和11年度	
モンゴル高専卒業生の区内製造事業者への就業者数	人	目標		8	5	9	89	モンゴル高専卒業生の区内製造事業者への就業者数（達成年度の目標は累計数）
		実績		4	7		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都立高専技術指導
　主に自社製品を有する開発型の区内製造事業者が利用しており、製品開発にあたっての技術相談が多い。
◆産学連携開発支援助成
　大学等と共同で製品・技術開発を進める際の大学等との契約に係る経費の一部を助成している。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
　就業前のインターンシップ実施から就業、定着支援まで一貫した支援を実施している。

指標の達成状況

◆都立高専技術指導
　物価高騰などの外部環境の影響により、新規開発が停滞していることを受け、利用実施回数が減少している。
◆産学連携開発支援助成
　全国の大学との共同研究等が実現しており、事前相談の件数も多いことから、技術開発意欲は高いと考えられる。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
　令和2年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による渡航制限等の影響もあり目標に満たなかったが、事業再開後は徐々に回復し、令和6年度については、新たに9人の区内企業への就職が内定している。今後は情報通信業でも人材交流を開始することから、目標値を上方修正した。

必要性・有効性

◆都立産技高専技術指導
　高専の教員から直接技術指導を受けられ、若手技術者の育成にもつながっている。
◆産学連携開発支援助成
　高付加価値製品や新技術の開発は中小企業の競争力強化を図る上で重要であり、大学等との産学連携は効果的な手法である。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業
　日本国内における技術者の採用が困難になりつつある中、区内製造事業者の共通の経営課題である人材確保につながっている。また、品川区とモンゴル高専との連携協定の締結（令和6年5月）を契機に、さらに交流事業の拡大に取り組むこととしている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	254	221	0	33	87.0%
役務費	166	132	0	34	79.5%
委託料	18,546	17,881	0	665	96.4%
使用料及び賃借料	296	250	0	46	84.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	7,000	5,570	0	1,430	79.6%
その他	2,664	2,319	0	345	87.0%
計	28,926	26,372	0	2,554	91.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　17,881千円（モンゴル高専との科学技術交流事業運営委託他）
◆負担金補助及び交付金　5,570千円（産学連携開発支援助成金他）
◆その他　2,319千円（モンゴル高専との科学技術交流事業出張旅費他）

効率性

◆モンゴル高専との科学技術交流事業については、海外渡航等にかかる業務処理や各種調整を短期間に集中的に行う必要があるため、業務委託を活用しながら事務の効率化を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,925	14,219	5,294
	物件費	15,401	20,642	5,241
	うち委託料	13,512	17,881	4,369
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,912	5,730	1,818
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	599	2,488	1,889
	その他	0	0	0
	小計 D	28,837	43,079	14,242
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,958	8,583	2,625
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5,958	8,583	2,625
行政収支差額 H=E-D		-22,879	-34,496	-11,617
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,879	-34,496	-11,617
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		126	0	-126
特別収支差額 M=L-K		126	0	-126
当期収支差額 N=J+M		-22,753	-34,496	-11,743

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	599	1,389	790
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	599	1,389	790
その他	0	0	0
固定負債 S	5,061	8,201	3,140
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,061	8,201	3,140
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,661	9,590	3,929
正味財産の部	-5,661	-9,590	-3,929
正味財産の部 合計 U	-5,661	-9,590	-3,929
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：33.0%　令和 5年度：38.8%
◆物件費（委託料）については、令和5年度よりモンゴル高専の短期交流事業を開始したことから、令和4年度より増加している。
◆本事業には、都支出金（東京都地域人材確保総合支援事業補助金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆モンゴル高専との科学技術交流事業については、次年度、雇用確保支援事業へ移管する。
◆産学連携は、区内企業の人材のスキルアップやイノベーション推進等に有効な政策スキームであり、引き続き取組みの推進を図る。とりわけ、モンゴル高専との科学技術交流事業は、区内中小企業のニーズも踏まえつつ、取組みの拡大を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。また、雇用確保支援事業へ移管するものの、モンゴル高専との科学技術交流事業をモデルケースとし、外国人材の活用に関する研究を進める。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	企業連携推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業連携推進事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画	P44	実施計画事業	産業間の交流・連携による区内産業の活性化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内情報通信業等の企業間連携を支援・促進することにより、中小企業の経営力強化を図るとともに、新たなビジネス機会やイノベーションの創出を支援する。
◆（一社）五反田バレーと連携し、五反田バレーの認知度アップ、ネットワークの強化および地域全体の活性化を図る。
【概要】
◆情報通信業等の企業間連携支援（イノベーションフォーラム開催）
　区内中小企業を主な対象として、最新のＩＣＴ技術活用に係る情報提供や区内情報通信業・スタートアップ企業のサービス紹介、企業間連携支援等のためのイベント「イノベーションフォーラム」を開催する。
◆五反田バレー情報発信・ネットワークづくり支援事業
（一社）五反田バレーと連携し、「五反田バレー」の情報発信およびスタートアップ企業等を中心とするネットワーク構築や新たなビジネス機会の創出につながるイベント・交流会等を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
イノベーション フォーラム参加者数	人	目標	600	200	200	200	200 令和11年度	イノベーションフォーラム参加者数
		実績	578	275	273			
五反田バレー交流 イベント参加者数	人	目標	100	100	100	100	100 令和11年度	五反田バレー交流イベントの参加者数
		実績	72	84	55			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆イノベーションフォーラム
　最新のＩＣＴ技術活用に係る基調講演や大手企業による取り組み紹介、五反田バレー企業等の製品・サービス紹介や体験会、イベント参加者同士の交流会等を実施している（令和2～3年度は年3回、令和4～5年度は年1回開催）。
◆五反田バレー情報発信
　ＩＴベンチャーと地域の共創メディアである「五反田計画」を通じて、五反田の街・企業・人の魅力を定期的に発信するとともに、五反田バレー企業を中心に、区内企業・団体、商店街等が参加する交流会を年4回程度開催している。

指標の達成状況

◆イノベーションフォーラム
　「ＤＸ」「メタバース」「生成ＡＩ」など最新のＩＣＴ技術活用に係る情報提供を行っていることやコロナ禍で社会におけるデジタル化が加速したこと等の事由により、当該イベントへの関心は高く、参加者は多い（コロナ禍はオンライン開催）。
◆五反田バレー交流イベント
　協業やネットワーキングを支援するための交流会や区内最大の産業関連団体である東京商工会議所とのイベント等を対面形式（1回あたり20名規模）で開催している（コロナ禍はオンライン開催）。

必要性・有効性

◆イノベーションフォーラム
　ＤＸ・デジタル化への対応は、区内中小企業の競争力や生産性を伸ばす大きな要素の一つであり、スタートアップ支援の機運醸成にもつながる本イベントは、事業ＰＲ効果やビジネスチャンスの獲得を含め、有効な支援策となっている。
◆五反田バレー交流イベント
　「五反田バレー」は、品川区の産業支援のブランディングあるいは地域ブランディングとして有効なもので、五反田バレーの認知度アップや参加者同士の新たなネットワーク形成を通じて、情報通信業の更なる集積が可能となることから、継続的な実施が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	700	7	0	693	1.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	7,960	7,928	0	32	99.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	8,660	7,935	0	725	91.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,928千円（五反田バレー情報発信・ネットワークづくり支援事業委託、ＳＨＩＮＡＧＡＷＡイノベーションフォーラム企画運営委託他）

効率性

◆フォーラムや交流会等については、ＤＸ・スタートアップ分野における人脈・専門的知識が必要となることから、業務委託を活用して実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,673	4,325	1,652
	物件費	8,741	7,928	-813
	うち委託料	7,881	7,928	47
	維持補修費	62	7	-55
	扶助費	0	0	0
	補助費等	110	0	-110
	減価償却費	973	973	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	184	757	573
	その他	0	0	0
	小計 D	12,744	13,991	1,247
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-12,744	-13,991	-1,247
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,744	-13,991	-1,247
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		38	0	-38
特別収支差額 M=L-K		38	0	-38
当期収支差額 N=J+M		-12,706	-13,991	-1,285

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	241,550	240,577	-973
土地	223,065	223,065	0
建物	18,485	17,512	-973
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	241,550	240,577	-973
流動負債 R	184	423	239
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	184	423	239
その他	0	0	0
固定負債 S	1,518	2,496	978
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,518	2,496	978
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,703	2,919	1,216
正味財産の部	239,847	237,659	-2,188
正味財産の部 合計 U	239,847	237,659	-2,188
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	241,550	240,577	-973

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：22.4%　令和 5年度：36.3%
◆物件費（委託料）については、令和4年度とほぼ同額で執行している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆他小事業と統合し、さらなるスタートアップ支援の拡充を図る。
◆スタートアップ企業の集積地としての「五反田バレー」と連携した取組み強化や区内企業の新たなイノベーションの創出機会の提供は、新規事業の創出や区内産業の活性化につながることから、組織改正を機に適宜事業内容を見直し、事業移管を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	産業活性化推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業連携推進事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	創業・スタートアップ支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画	P44	実施計画事業	産業間の交流・連携による区内産業の活性化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆起業家を支援することにより、起業による地域活力の向上・区内産業全体の活性化を図る。
◆スタートアップ企業の個別支援や区内中小企業との協業の推進を通じて、事業成長を加速し、かつ、区内中小企業の新規事業創出や課題解決等を図る。
【概要】
◆ＩＴスタートアップ支援事業
◆スタートアップ企業向け専門家相談
◆新規事業創出（事業共創）プログラム

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
アクセラレーションプログラム採択（支援）人数	人	目標	20	20	20	20	200 令和11年度	アクセラレーションプログラムにおいて採択・支援を行った人数（達成年度の目標は累計数）
		実績	19	16	20			
スタートアップ企業との協業件数	件	目標		8	8		64 令和 5年度	スタートアップ企業（協業先）との協業件数（達成年度の目標は累計数）
		実績		9	5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ＩＴスタートアップ支援事業
　起業に係る研修プログラムのほか、先輩起業家による講演、交流イベント、ベンチャーキャピタル等向けの成果発表会等の約半年間にわたる個別支援を毎年度実施している。
◆スタートアップ企業向け専門家相談
　課題を抱えるスタートアップ企業に対し、専門性の高いアドバイザーによる個別支援（メンタリング）の機会を提供している。
◆新規事業創出（事業共創）プログラム
　採択された区内製造事業者（年間4社程度）の課題やニーズを全国のスタートアップ企業に発信し、これらをマッチングすることにより、新規事業創出に向けた実証実験プログラムを実施している。

指標の達成状況

◆ＩＴスタートアップ支援事業
　応募者数は増加傾向で、事前審査を行って採択を進めており、年間15～20社で推移していく見込みである。
◆スタートアップ企業向け専門家相談
　令和4年度の下半期から開始した事業で、五反田バレー企業経営者をはじめ、大手企業新規事業担当者、士業（弁護士・弁理士等）など、相談体制の強化を図りつつある。
◆新規事業創出（事業共創）プログラム
　区内製造業1社あたり（スタートアップ企業から）10～20件程度の事業提案があり、この中から各社平均2件程度を選んで、実証実験（令和5年度をもって廃止）を実施した。

必要性・有効性

◆ＩＴスタートアップ支援事業
　（一社）五反田バレーや区内大手企業、金融機関等がパートナー企業として数多く参画しており、スタートアップ企業の事業成長を加速させ、企業間の交流を促進する取組みとして有効である。
◆スタートアップ企業向け専門家相談
　専門的知識や経験が豊富なアドバイザーが相談等を通じて成長を促す取組みは、スタートアップ企業にとって効果的である。
◆新規事業創出（事業共創）プログラム
　人材や技術など経営資源に限りがある区内中小企業に対し、豊富なアイデアや優れた情報通信技術を有するスタートアップ企業との協業を支援することは非常に有効だが、区内製造事業者の負担が大きかったこともあり、令和5年度をもって事業廃止となった。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	35,561	35,561	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	208	208	0	0	100.0%
計	35,770	35,769	0	1	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　35,561千円（ＩＴスタートアップ支援事業企画運営委託、新規事業創出（事業共創）プログラム企画運営委託他）

効率性

◆スタートアップ支援事業等については、ＤＸや企業経営等における人脈・専門的知識が必要となることから、業務委託を活用して実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,071	8,523	452
	物件費	33,290	35,769	2,479
	うち委託料	33,290	35,561	2,271
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	497	1,514	1,017
	その他	0	0	0
	小計 D	41,858	45,806	3,948
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	16,644	0	-16,644
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	16,644	0	-16,644
行政収支差額 H=E-D		-25,214	-45,806	-20,592
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,214	-45,806	-20,592
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		114	0	-114
特別収支差額 M=L-K		114	0	-114
当期収支差額 N=J+M		-25,100	-45,806	-20,706

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	497	846	349
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	497	846	349
その他	0	0	0
固定負債 S	4,555	4,992	437
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,555	4,992	437
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,052	5,837	785
正味財産の部	-5,052	-5,837	-785
正味財産の部 合計 U	-5,052	-5,837	-785
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：20.5%　令和 5年度：21.9%
◆都支出金について、令和5年度は本事業に交付されていないため、大きく減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆他小事業と統合し、さらなるスタートアップ支援の充実を図る。
◆スタートアップの成長促進および集積を図るため、スタートアップ・エコシステムの構築に向けた取組みを行うほか、資金調達機会等のさらなる創出に向けた取組みについても検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆スタートアップ等支援の方向性を明確にしつつ、地域活力の向上・区内産業全体の活性化に向け、各種事業を推進する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	創業支援センター等運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	創業支援施設等経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	創業・スタートアップ支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立創業支援施設条例、品川区立創業支援施設条例施行規則、品川区立工場アパート条例、品川区立工場アパート条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内で新規開業を希望する事業者・スタートアップ企業・個人に、優れた立地環境での創業場所を提供することにより、区内産業の活性化を図ることを目的とする。また、区内既存製造業者等が第二創業（分社化・新部門創設等）を展開するための拠点を整備し、中堅製造業者等の経営意欲の高揚と経営革新を促進する。
【概要】
①西大井創業支援センターの運営（平成15年度～）
②天王洲創業支援センターの運営（平成17年度～）
③武蔵小山創業支援センターの運営（平成22年度～）
④広町工場アパートの運営（工場部分：平成4年度～　事務室部分：平成21年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
西大井創業支援センターのセミナー数	回	目標	7	39	46	49	386 令和11年度	創業前や創業後の個人・起業家向けに実施したセミナーの回数（達成年度の目標は累計数）
		実績	7	40	45			
武蔵小山創業支援センターのセミナー数	回	目標	105	57	57	61	585 令和11年度	創業前や創業後の個人・起業家向けに実施したセミナーの回数（達成年度の目標は累計数）
		実績	129	58	60			
創業支援センター（西大井・天王洲・武蔵小山・広町）の入居者数	者	目標	118	83	93	103	912 令和11年度	事務室、店舗およびコワーキングペースに入居した企業・起業家数（達成年度の目標は累計数）
		実績	117	97	104			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆創業支援センター（西大井・天王洲・武蔵小山・広町）の運営および維持管理を行っている。
◆令和5年度に武蔵小山創業支援センター、天王洲創業支援センター、広町工場アパートの照明ＬＥＤ化工事を実施した。
◆各創業支援施設間で定期的に連絡会議を開催しており、イベント等の相互周知や、施設間の利用者相互乗り入れ、その他の連携・交流促進のための取組みを実施している。

指標の達成状況

◆西大井創業支援センターおよび武蔵小山創業支援センターのセミナー数について、入居者（参加者）からの要望を踏まえてテーマ設定を行った起業カフェや、ウーマンスケールアッププログラムなどの新規セミナーを実施するなどして、目標を達成した。
◆創業支援センターの新規入居について、令和5年度は、35件が入居（西大井20件、天王洲1件、武蔵小山12件、広町2件）となり、令和4年度に続き目標を達成した。

必要性・有効性

◆起業予定者やスタートアップ企業に対するワークスペースの低料金での提供や、セミナーやイベントの開催等は、ビジネスの立ち上げや成長を支援する上で有効な政策手段となっている。
◆起業家同士の交流やコラボレーションの促進、ビジネススキルの向上、新たなビジネスチャンスの創出にも非常に有効である。
◆広町と天王洲では新規創業に加えて新分野進出・新事業展開を図る者にワークスペースを提供している。
◆武蔵小山では女性起業支援、西大井では若者・学生起業支援を中心にインキュベーションマネージャーを配置し伴走支援を実施しており、施設の特色を活かした創業支援は品川区の創業支援の特長となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	13,881	9,890	0	3,991	71.2%
役務費	835	646	0	189	77.4%
委託料	118,186	117,605	0	581	99.5%
使用料及び賃借料	1,119	1,119	0	0	100.0%
工事請負費	68,970	58,169	0	10,801	84.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	9,996	9,666	0	330	96.7%
その他	143	75	0	68	52.4%
計	213,130	197,171	0	15,959	92.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　9,890千円（各施設の光熱水費、各施設の事務用消耗品、各施設の修繕他）
◆委託料　117,605千円（西大井創業支援センター運営委託、武蔵小山創業支援センター運営委託他）
◆工事請負費　58,169千円（武蔵小山創業支援センター・天王洲創業支援センター・広町工場アパート照明ＬＥＤ化工事他）

効率性

◆運営業務委託等により、創業の専門的知識・ノウハウを有する外部人材も配置しながら、スタートアップ企業等に対する成長支援を進めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,761	9,001	-1,760
	物件費	127,610	126,280	-1,330
	うち委託料	114,734	115,532	798
	維持補修費	4,888	6,113	1,225
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,638	9,666	28
	減価償却費	29,276	29,276	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	663	1,623	960
	その他	7,763	34,292	26,529
	小計 D	190,599	216,251	25,652
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	15,829	0	-15,829
	分担金及び負担金	703	703	0
	使用料及び手数料	68,796	66,820	-1,976
	その他	4,412	3,645	-767
	小計 E	89,740	71,168	-18,572
行政収支差額 H=E-D		-100,859	-145,083	-44,224
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-100,859	-145,083	-44,224
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		152	0	-152
特別収支差額 M=L-K		152	0	-152
当期収支差額 N=J+M		-100,708	-145,083	-44,375

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,313,964	2,305,508	-8,456
土地	1,495,376	1,495,376	0
建物	817,070	808,614	-8,456
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	1,518	1,518	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,313,964	2,305,508	-8,456
流動負債 R	663	906	243
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	663	906	243
その他	0	0	0
固定負債 S	6,074	5,348	-726
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,074	5,348	-726
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,736	6,254	-482
正味財産の部	2,307,228	2,299,254	-7,974
正味財産の部 合計 U	2,307,228	2,299,254	-7,974
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,313,964	2,305,508	-8,456

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：6.0%　令和 5年度：4.9%
◆都支出金について、令和5年度は本事業に交付されていないため、大きく減少している。
◆行政費用のその他について、改修工事等の実施により、令和5年度は大きく増加している。
◆固定資産には、広町一丁目工場アパートおよび西大井・武蔵小山・天王洲創業支援センターの土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆各創業支援施設の特色を生かした運営を実施し、起業家を包括的に支援する体制は品川区の強みの一つとなっており、今後も継続して進めていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆各施設の特色を活かした創業支援は、区をブランディングする上で大きな特徴となることから、より一層周知を強化していく。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	品川産業支援交流施設経費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	創業支援施設等経費
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課		担当係	品川ビジネスクラブ派遣

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業支援交流施設条例、品川区産業支援交流施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆企業の事業拡張および新たな事業の創出を支援し、ならびに企業間の交流を促進するとともに、区民の地域活動を推進し、区の地域産業の活性化を図ることを目的とする。
【概要】
◆品川産業支援交流施設ＳＨＩＰの運営（平成27年度～）
・3階　大崎ブライトコアホール
・4階　オープンラウンジ、多目的ルーム、会議室（第1～3）、オフィス、工房

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
オープンラウンジの月額会員数	者	目標	170	190	200	210	200 令和11年度	ＳＨＩＰオープンラウンジに月額会員登録をした人数
		実績	191	195	213			
工房技術スタッフの相談件数	件	目標	100	270	300	350	350 令和11年度	ＳＨＩＰ工房で技術スタッフの無料相談を受けた件数
		実績	268	296	387			
オフィスおよびオープンラウンジの利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90 令和11年度	ＳＨＩＰオフィスおよびオープンラウンジの利用者満足度
		実績	94.1	89.2	97.3			
ブライトコアホールの稼働率	%	目標	43	55	65	74	85 令和11年度	大崎ブライトコアホールの稼働率
		実績	47.2	74.2	74.9			

取組内容・実績

◆職員による日々のコミュニケーションを通じて利用者ニーズの把握に努め、設備・機器等の導入および機能改善（Ｗｉ－Ｆｉ回線強化、キャッシュレス決済拡充、フォーカスパネル導入等）や、会員企画によるセミナーや新規の講座等を積極的に行い、利用者満足度向上に努めた。
◆工房については、定期的なセミナーに加え、モノづくり相談、出前講座などを通じて新たに３Ｄプリンター等を利用する事業者への啓発を行った。
◆ＳＨＩＰラウンジ会員向けに、常設の「インキュベーションマネージャー」（中小企業診断士）による経営相談をはじめ、工房技術スタッフによる無料相談、金融機関と連携した資金調達相談会、弁護士・行政書士など各種士業との個別相談会を定期的に実施している。

指標の達成状況

◆ラウンジ会員の利用満足度は、昨年度89.2%に比べ97.3%と大幅に上昇した。引き続き高い満足度を得られるよう努める。
◆工房についても、稼働時間が17%増となった。今後もさらにＰＲに努める。

必要性・有効性

◆区の創業支援施設において、起業準備期から、成長段階に応じた継続的な創業・事業成長支援を行うとともに、事業者間の交流を図り、次の成長につながるネットワークを形成することが有効である。
◆大規模なイベントホールや、オープンラウンジ（コワーキングスペース等）、オフィス等を一体的に備えた施設を有効活用することにより、品川区における創業機運を更に高めていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	74,340	61,322	0	13,018	82.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	74,340	61,322	0	13,018	82.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　61,322千円（品川産業支援交流施設ＳＨＩＰ指定管理料）

効率性

◆指定管理者制度を通じて、民間の専門的知識・ノウハウを活かした施設管理および事業者支援を進めている。
◆3階ブライトコアホールは、収入（売上）が支出（委託料・経費等）を上回っているため、差額を区に収納している（指定管理料は発生しない）。また、4階は、収入（ラウンジ会費・会議室使用料等）を支出（人件費・事業費等）が上回っているため、差額を指定管理料として払っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,038	7,970	-9,068
	物件費	68,351	55,217	-13,134
	うち委託料	68,351	61,322	-7,029
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	32,271	32,271	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,049	1,514	465
	その他	0	0	0
	小計 D	118,710	96,973	-21,737
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	40,154	48,703	8,549
	小計 E	40,154	48,703	8,549
行政収支差額 H=E-D		-78,556	-48,270	30,286
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-78,556	-48,270	30,286
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		240	0	-240
特別収支差額 M=L-K		240	0	-240
当期収支差額 N=J+M		-78,316	-48,270	30,046

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,937,442	1,911,276	-26,166
土地	619,122	619,122	0
建物	1,315,383	1,284,793	-30,590
工作物	0	0	0
重要物品	2,937	7,361	4,424
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,937,442	1,911,276	-26,166
流動負債 R	1,049	846	-203
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,049	846	-203
その他	0	0	0
固定負債 S	9,616	4,992	-4,624
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,616	4,992	-4,624
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,666	5,837	-4,829
正味財産の部	1,926,776	1,905,439	-21,337
正味財産の部 合計 U	1,926,776	1,905,439	-21,337
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,937,442	1,911,276	-26,166

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：15.2%　令和 5年度：9.8%
◆指定管理者制度により施設運営を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入（その他）については、3階ブライトコアホールの利用が増加したため、増額となっている。
◆固定資産には、品川産業支援交流施設ＳＨＩＰの土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆品川産業支援交流施設ＳＨＩＰは、品川区内の産業交流・連携による区内産業の活性化において中心的役割を果たしており、区が推進するスタートアップ・エコシステムとも連携を図りながら、指定管理者制度を通じて創業支援等を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	品川ビジネスクラブ助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	創業支援施設等経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	品川ビジネスクラブ派遣	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	地域産業における創業や企業連携を支援する
根拠法令要綱	一般財団法人品川ビジネスクラブ補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ビジネスの創出およびイノベーションの加速化に向け、品川ビジネスクラブの諸活動を支援し、区との連携を通じて、地域産業の振興・活性化を図る。
【概要】
◆品川ビジネスクラブ事業運営補助
◆自主事業運営補助（新規ビジネス創造事業、新展開・成長促進事業、ネットワーキング推進事業）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ビジネス創造コンテスト一般枠の応募件数	件	目標	200	200	200	200	200 令和11年度	新規ビジネスの創出を目指したアイデアの応募件数
		実績	235	222	224			
ビジネス創造コンテスト区民枠（小中学生・高校生）の応募件数	件	目標	150	150	150	150	150 令和11年度	品川区の社会課題を解決するためのアイデアの応募件数
		実績	155	190	123			
ものづくり表彰	表彰企業数	目標	17	5	5		57 令和 5年度	表彰企業数（達成年度の目標は累計数）
		実績	17	5	0			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川ビジネスクラブは、品川区と「業務連携・協働に関する協定書」を締結し、新規ビジネス創出等のための産業支援活動に取り組んでいる。
◆品川発の新規ビジネス創出に向け、毎年度のビジネス創造コンテストを通じて多数の将来性のあるアイデアを発掘・育成している。
◆ものづくり表彰については、東京商工会議所等からの推薦を受けて企業を選定していたが、一定の役割を全うしたため、令和5年度をもって廃止した。

指標の達成状況

◆ビジネス創造コンテストは令和4年度で第13回を迎え、多くの起業家・スタートアップ企業等と接点を持つイベントとなっており、区内・区外の企業・団体の協賛・協力も得ながら、コンテスト終了後も事業化や資金調達に向けた個別支援を継続している。
◆令和5年度も、区民枠は123件、一般枠は目標値を超える224件の応募があった。

必要性・有効性

◆ビジネス創造コンテストの受賞をきっかけに、品川ビジネスクラブや品川区との連携を深め、品川産業支援交流施設（ＳＨＩＰ）の支援制度の活用や、オフィスへの入居、あるいは区の助成制度の活用が進む例も多く、引き続きコンテスト等を中心に、品川発の新規ビジネス創出に取り組んでいくことが有効である。
◆品川区との連携により品川ビジネスクラブが産業支援施策を充実させることにより、区内産業の活性化を促すことができる。
◆新規ビジネスを創出することで、起業家やスタートアップの発掘・技術革新の一助となることができる。
◆資金調達の有力手法であるクラウドファンディングについて、アドバイザーの意見を聞きながら実施ができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30,853	25,008	0	5,845	81.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	30,853	25,008	0	5,845	81.1%

決算額の主な内訳

◆補助金　25,008千円（品川ビジネスクラブ運営補助・事業運営補助）

効率性

◆ビジネス創造コンテストの運営については、民間企業からの協賛・協力を得ながら、イベント開催を行っており、品川区とは異なる独自の人脈・ネットワーク等も活かした、個別・集中的な企業支援を進めている。
◆品川ビジネスクラブの運営補助として事務局長の人件費も計上している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,245	6,792	-8,453
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	23,308	25,008	1,700
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	939	1,298	359
	その他	0	0	0
	小計 D	39,492	33,098	-6,394
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-39,492	-33,098	6,394
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,492	-33,098	6,394
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		215	0	-215
特別収支差額 M=L-K		215	0	-215
当期収支差額 N=J+M		-39,277	-33,098	6,179

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	10,000	10,000	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	10,000	10,000	0
資産の部合計 Q=O+P	10,000	10,000	0
流動負債 R	939	725	-214
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	939	725	-214
その他	0	0	0
固定負債 S	8,604	4,279	-4,325
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,604	4,279	-4,325
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,543	5,003	-4,540
正味財産の部	457	4,997	4,540
正味財産の部 合計 U	457	4,997	4,540
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	10,000	10,000	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：41.0%　令和 5年度：24.4%
◆人件費比率：令和4年度：41.0%　令和5年度：25.6%
◆行政費用の大半は品川ビジネスクラブ補助金である。
◆固定資産（その他）には、品川区から出捐された一般財団法人品川ビジネスクラブの基本財産が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆品川区と連携しつつ、区とは異なる手法（民間企業の協賛・協力、個別・集中的な企業支援、工房機器（レーザーカッター・３Ｄプリンター）等）も活用し、区内産業の活性化を促すことが期待できる。引き続き協力して産業支援を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	産業文化施設経費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	創業支援施設等経費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	創業・スタートアップ支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立五反田産業文化施設条例、品川区立五反田産業文化施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内企業等の発展および連携を推進するとともに、五反田地区におけるにぎわいのあるまちづくり創出に寄与する。
【概要】
◆事業主　　日本郵政不動産株式会社
◆計画地　　品川区西五反田8-4-13（旧ゆうぽうと跡地）
◆面積　　敷地面積約6,700㎡、延床面積約69,000㎡
◆利用用途　商業・ビジネス、音楽・演劇、会議・集会などの利用
◆竣工　　令和5年12月
◆開業　　令和6年5月
◆貸出施設　イベントホール、ギャラリー（会議室）、エントランスロビー

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ホール稼働率	%	目標					80 令和11年度	イベントホールの年間稼働率
		実績						
ギャラリー稼働率	%	目標					75 令和11年度	ギャラリーの年間稼働率
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆収支および利用者サービス充実の観点から、公募型プロポーザル審査を経て、マグネットスタジオ株式会社を指定管理者に選定した。
◆令和5年12月に竣工および引き渡しを行った。
◆開業に向け、備品等の購入およびイベントホール舞台照明設置等の内装工事を行った。
◆令和6年5月の開業後、3年程度かけて、イベントホールは80%、ギャラリー（会議室）は75%の稼働率を確保することを目標としている。

指標の達成状況

◆令和6年5月1日開業。
◆スタッキングチェア577脚、椅子77脚、会議用テーブル189脚、テーブル43脚、簡易ステージ6台、キューブアイスメーカー1台他購入。

必要性・有効性

◆ビジネス利用に加え、エンターテインメント利用も促進し、施設の稼働率を向上させることで、五反田地区におけるにぎわいのあるまちづくり創出に寄与することが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	51,938	50,351	0	1,587	96.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	15,269	6,047	0	9,222	39.6%
使用料及び賃借料	192,500	188,258	0	4,242	97.8%
工事請負費	227,000	222,035	0	4,965	97.8%
備品購入費	30,194	27,578	0	2,616	91.3%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	516,901	494,269	0	22,632	95.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　50,351千円（光熱水費、物品購入他）
◆使用料及び賃借料　188,258千円（敷金、賃料）
◆工事請負費　222,035千円（躯体連動電気設備工事、イベントホール舞台照明設置その他電気設備工事）
◆備品購入費　27,578千円（什器、家具購入等）

効率性

◆指定管理者制度を通じて、民間手法を活用した効率的な施設運営を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,174	7,934	760
	物件費	0	187,816	187,816
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	60	0	-60
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	442	1,406	964
	その他	11,110	304,233	293,123
小計 D		18,786	501,389	482,603
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-18,786	-501,389	-482,603
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,786	-501,389	-482,603
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		101	0	-101
特別収支差額 M=L-K		101	0	-101
当期収支差額 N=J+M		-18,685	-501,389	-482,704

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	2,220	2,220
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	2,220	2,220
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	2,220	2,220
流動負債 R	442	785	343
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	442	785	343
その他	0	0	0
固定負債 S	4,049	4,635	586
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,049	4,635	586
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,491	5,420	929
正味財産の部	-4,491	-3,201	1,290
正味財産の部 合計 U	-4,491	-3,201	1,290
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	2,220	2,220

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：40.5%　令和 5年度：1.9%
◆令和5年12月に竣工および引き渡しを行ったため、物件費には、敷金および賃料が計上されている。
◆行政費用のその他について、内装工事等の実施や物品購入により大きく増加している。
◆固定資産について、舞台用幕および冷蔵箱が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆令和6年5月開業、安定的な稼働率の確保と効率的な施設運営を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	就業支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	就業支援費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（人材確保）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	多様な就業を支援する
総合実施計画	P40	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	アクション・プランに基づき品川区と東京労働局および品川公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定、品川区就業センター事業計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区就業センターにおいて、ハローワーク品川による就業相談・職業紹介と、品川区が講じている就業支援・雇用促進施策を一体的に実施し、地域住民の就労支援と区内企業の雇用促進を図る。
【概要】
◆品川区就業センター（平成23年度～）
開設：平成24年3月26日
所在地：品川区西品川1-28-3 中小企業センター1階
◆就業相談・就業支援セミナー（平成25年度～）
就業相談：月・金曜日　午前10時～午後5時（1回50分）、火～木曜日　午後1時～5時（1回50分）
就業支援セミナー：年12回（女性向け：年6回、その他：年6回）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就職件数	件	目標	450	450	450	450	500	品川区就業センターで就職決定した実数
		実績	363	466	449		令和11年度	
就業相談人数	人	目標	400	400	500	500	500	キャリアコンサルティングによる就業相談を利用した人数（延人数）
		実績	351	507	523		令和11年度	
就業支援セミナー参加人数	人	目標	200	240	240	240	240	年１２回開催する就業支援セミナーの参加人数（延人数）
		実績	210	268	226		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区就業センターにおいては、ハローワーク品川の専門相談員による職業相談・職業紹介、求人検索コーナー(パソコン)による求人検索、生活保護受給者等に対する就労支援や内職相談・あっ旋を実施している。
◆就業相談・就業支援セミナーにおいては、求職者、在職者および働くことへの悩みを抱える者を対象に、就業相談や履歴書添削、模擬面接などの支援を行っている。

指標の達成状況

◆就職件数については、就業センター運営協議会においてハローワーク品川と協議しつつ目標設定をし、コロナ禍においても増加傾向であった。令和5年度は前年度からやや減少したものの、概ね目標どおりであった。
◆就業相談人数は増加傾向にあり、令和5年度も目標を上回った。
◆就職支援セミナーについては、令和2年度よりオンライン方式も導入し、参加者の利便性を確保している。参加人数については、目標をやや下回る226人であった。

必要性・有効性

◆区内中小企業の抱える経営課題として「人手不足」を挙げる声が多くなっており、品川区就業センターによる職業相談や就業相談支援を通じて、雇用・採用状況を改善させていく必要がある。
◆就職活動やキャリアアップについての悩み相談（就業相談およびセミナー参加）については利用数の増加傾向にある。
◆多様な働き方が認められるようになり、求職者の相談内容・悩みも多岐にわたることから、これらのニーズに応えた就業相談および就業支援セミナーを区民向けに提供していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	235	218	0	17	92.8%
役務費	7	1	0	6	14.3%
委託料	12,835	12,835	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	706	404	0	302	57.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	210	196	0	14	93.3%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	65	3	0	62	4.6%
計	14,059	13,657	0	402	97.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　12,835千円（就業支援事業委託）

効率性

◆求職者等の利用ニーズを踏まえ、就業相談の対象や就業支援セミナーの内容を随時見直しながら、計画的に予算執行を進めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,277	3,479	-2,798
	物件費	12,653	13,657	1,004
	うち委託料	12,310	12,835	525
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	387	649	262
	その他	0	0	0
	小計 D	19,317	17,785	-1,532
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,317	-17,785	1,532
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,317	-17,785	1,532
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		88	0	-88
特別収支差額 M=L-K		88	0	-88
当期収支差額 N=J+M		-19,229	-17,785	1,444

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	21,365	21,365	0
土地	16,365	16,365	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	5,000	5,000	0
資産の部合計 Q=O+P	21,365	21,365	0
流動負債 R	387	362	-25
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	387	362	-25
その他	0	0	0
固定負債 S	3,543	2,139	-1,404
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,543	2,139	-1,404
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,930	2,502	-1,428
正味財産の部	17,435	18,863	1,428
正味財産の部 合計 U	17,435	18,863	1,428
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	21,365	21,365	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：34.5%　令和 5年度：23.2%
◆物件費については、就業センターの運営や就業相談・就業支援セミナー等のための業務委託が大半を占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆多様化する求職者のニーズに対応するため、引き続きハローワーク品川と連携して、支援の手法を検討しながら雇用・採用状況を改善させていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	就業関連団体支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	就業支援費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（人材確保）

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	多様な就業を支援する
総合実施計画	P40	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会福祉法人品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、公益社団法人品川区シルバー人材センター補助金交付要綱、公益社団法人品川区シルバー人材センター運営資金の貸付に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の多様化する就業ニーズに対応するため、関連団体に対し運営経費を補助あるいは資金の貸し付けを行うことで、円滑な運営を支援する。
【概要】
◆サポしながわ（平成14年度～）
（福）品川区社会福祉協議会が運営するおおむね55歳からの無料職業相談所「サポしながわ」の運営費を補助する。
◆品川区シルバー人材センター支援事業（昭和52年度～）
（公社）品川区シルバー人材センターの運営経費を補助する。また、運営資金を貸し付け、円滑な運営を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
サポしながわ新規求職者数	人	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	サポしながわに求職登録した人数
		実績	1,222	982	980		令和11年度	
サポしながわ就職決定者数	人	目標	220	220	220	220	220	サポしながわで就職決定した人数
		実績	196	179	159		令和11年度	
シルバー人材センター会員数	人	目標	2,500	2,400	2,300	2,300	2,300	３月３１日時点の会員実数
		実績	2,226	2,150	2,112		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆サポしながわでは、おおむね55歳以上の方の無料職業紹介を行っており、品川区社会福祉協議会が運営に当たっている。
◆シルバー人材センターでは、東京都、品川区、区内企業や家庭から高齢者に相応しい仕事を引き受けて、会員の希望・経験・能力に応じ、適任者を選んで仕事を提供している。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行後の令和5年度においても、高齢者を対象とする新規求職者数および就職決定者数は減少傾向にある。これについては、働き方の多様化や民間就職サービスの普及・拡大なども影響していると考えられる。
◆シルバー人材センター会員数については、コロナ禍の中で受託事業が減少したことが影響していると考えられ、令和5年度も前年度比でやや減少した。

必要性・有効性

◆区内中小企業にとって「人手不足」が大きな経営課題となる中、高齢者の就業ニーズに応えた取組みや、各団体の活動支援を通じて、課題解決につなげていくことが必要である。
◆広報媒体を活用した事業周知等を通じて、団体およびその活動の認知度を高め、登録者および会員数等の増加に取り組むことを促していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	5	2	0	3	40.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	110,638	108,838	0	1,800	98.4%
その他	78,000	78,000	0	0	100.0%
計	188,643	186,840	0	1,803	99.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　108,838千円（サポしながわ支援事業、品川区シルバー人材センター支援事業他）
◆その他　78,000千円（シルバー人材センター運営資金貸付金）

効率性

◆各団体とも予算計画に沿って高年齢者の就業事業を進めており、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,690	2,411	-279
	物件費	1	2	1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	110,638	108,838	-1,800
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	166	433	267
	その他	608	0	-608
	小計 D	114,103	111,684	-2,419
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	27,951	27,058	-893
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	27,951	27,058	-893
行政収支差額 H=E-D		-86,152	-84,626	1,526
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-86,152	-84,626	1,526
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		38	0	-38
特別収支差額 M=L-K		38	0	-38
当期収支差額 N=J+M		-86,114	-84,626	1,488

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	166	242	76
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	166	242	76
その他	0	0	0
固定負債 S	1,518	1,426	-92
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,518	1,426	-92
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,684	1,668	-16
正味財産の部	-1,684	-1,668	16
正味財産の部 合計 U	-1,684	-1,668	16
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：2.5%　令和 5年度：2.5%
◆行政費用の大半は、サポしながわおよびシルバー人材センターに対する事業運営費補助金（補助費等）となっている。
◆上記の補助金に都支出金が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆高齢者に対する就労支援は、生きがいの増進や「人手不足」で悩む企業等の課題解決にもつながることから、各団体の取組支援を通じて、引き続き就職ニーズに対応していくことが必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	産業情報収集提供事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆企業、産業関連団体、行政、金融機関等の情報を収集・一元化し、区内中小企業の経営上不可欠な情報を提供することにより、企業経営の安定と向上を支援する。

【概要】
◆しながわ産業ニュースの発行　年5回区内中小企業に配布する。
◆品川区中小企業景況調査　四半期ごとに区内中小企業の景況を調査・報告する。
◆中小企業支援サイト　区が実施する産業支援メニューを掲載し、情報提供を通じて事業活動を支援する。
◆産業基礎調査・産業振興研究会　産業基礎調査を実施しつつ、区の産業支援施策の方向性等を検討するための研究会を開催する。
◆助成金自動診断システム　区・国・都の助成金を検索することができるシステムを導入することで区内中小企業に適切な情報を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中小企業支援サイト閲覧件数	件	目標	30,000	30,000	30,000	25,000	25,000 令和11年度	年度内に中小企業支援サイトにアクセスした月あたりの平均数
		実績	39,762	31,054	30,297			
しながわ産業ニュースの発行数	部	目標	29,000	29,000	29,000	27,000	27,000 令和11年度	しながわ産業ニュース１回あたりの発行した部数
		実績	29,000	29,000	29,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆中小企業支援サイトの月平均アクセス数は、新型コロナウイルス感染症の拡大期（令和2・3年度）に産業支援施策に対するニーズが特に高まり、大きく増加した。令和5年度はほぼ前年度並みとなっており、依然として目標を超えるアクセス数を維持している。
◆中小企業景況調査は四半期ごとに年4回実施している（約600社対象）。また、産業基礎調査については郵送・インターネット調査のほか、訪問・ヒアリング調査も実施した。

指標の達成状況

◆中小企業支援サイトの閲覧件数については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響で、中小企業支援施策に対するニーズが高まったこと等により、目標を上回った。引き続き、広報誌やメールマガジンによる施策の周知活動を積極的に行っていく。

必要性・有効性

◆景況調査や産業基礎調査・産業振興研究会は、区内中小企業の実情や課題等について、直接的にデータを収集する、あるいは意見を聞く機会となっており、今後の区の中小企業支援策を検討していく上で不可欠の基礎情報となっている。
◆中小企業支援サイトや産業ニュース、事業パンフレットは、インターネットや紙媒体等を通じて、中小企業支援策を事業者に対して幅広く、かつ、網羅的に広報または周知をするための重要メディアとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,170	2,308	0	862	72.8%
役務費	14,966	14,484	0	482	96.8%
委託料	40,165	39,495	0	670	98.3%
使用料及び賃借料	660	660	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30	30	0	0	100.0%
その他	863	793	0	70	91.9%
計	59,854	57,770	0	2,084	96.5%

決算額の主な内訳

◆役務費　14,484千円（しながわ産業ニュース・助成金チラシ・事業パンフレット配布他）
◆委託料　39,495千円（景況調査委託、産業基礎調査等業務委託、しながわ産業ニュース作成委託他）

効率性

◆中小企業支援サイトや景況調査等については、業務委託も活用しながら、効率的な運営に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,935	9,848	-8,087
	物件費	33,506	57,026	23,520
	うち委託料	16,597	39,495	22,898
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	360	744	384
	減価償却費	1,452	1,452	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,105	1,839	734
	その他	0	0	0
	小計 D	54,358	70,909	16,551
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	15,152	15,152
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	15,152	15,152
行政収支差額 H=E-D		-54,358	-55,757	-1,399
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-54,358	-55,757	-1,399
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4,608	0	-4,608
特別収支差額 M=L-K		4,608	0	-4,608
当期収支差額 N=J+M		-49,749	-55,757	-6,008

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,904	1,452	-1,452
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	2,904	1,452	-1,452
資産の部合計 Q=O+P	2,904	1,452	-1,452
流動負債 R	1,105	1,027	-78
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,105	1,027	-78
その他	0	0	0
固定負債 S	10,123	6,061	-4,062
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,123	6,061	-4,062
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,227	7,088	-4,139
正味財産の部	-8,324	-5,636	2,688
正味財産の部 合計 U	-8,324	-5,636	2,688
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,904	1,452	-1,452

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：35.0%　令和 5年度：16.5%
◆令和5年度は産業基礎調査を拡充したことから、物件費（委託料）が増額となっている。
◆本事業には、都支出金（地域産業活力創出支援事業補助金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善

【説明】
◆経済・社会情勢の変動に機動的に対応しつつ、区内事業者に対して助成金や融資等の不可欠な経営情報をタイムリーに提供し、区内経済の下支えを行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止

【説明】
◆所管評価に同意する。なお、区内中小企業のニーズ把握のあり方について、効果的な手法を研究する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	中小企業事業資金融資あっせん				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中小企業事業資金融資あつ旋条例、品川区中小企業事業資金融資あつ旋条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小事業者の事業経営に必要な資金の調達を容易にするとともに、負担の軽減を図る。
【概要】
◆区内中小企業が必要とする事業資金を低利で借り受けられるよう取扱金融機関に対し、区が融資あっ旋を行う。
　①事業者の負担する利子の一部を区が負担する（利子補給）。
　②融資実行の際、東京信用保証協会から事業者に対する債務保証が付された場合には、区が信用保証料を全額または一部を補助する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
融資あっ旋紹介状発行件数	件	目標	2,770	3,110	2,010	1,570	1,630 令和11年度	融資あっ旋申請に対する紹介状の発行件数
		実績	2,523	2,941	2,250			
融資あっ旋金額	億円	目標	264.6	356.0	203.1	135.2	138.6 令和11年度	融資あっ旋紹介状発行件数に対するあっ旋合計金額
		実績	229.8	303.5	230.9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆長期化する物価高騰等を鑑み、利子補給および信用保証料全額補助による支援を行う「物価高騰等総合支援資金」を新設した。また、借入過多による毎月返済に苦慮する事業者を支援するため、「借換専用資金」を継続した。
◆令和5年度は、事業全体で2,250件・230.9億円のあっ旋を行った（令和6年3月31日時点）。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、社会経済活動の正常化が進んだため、令和4年度を下回る件数・金額となった。
「物価高騰等総合支援資金」あっ旋：450件　「借換専用資金」あっ旋：245件

指標の達成状況

◆融資あっ旋紹介状発行件数は、コロナ禍からの脱却が進んできたことから、徐々に申込件数が落ち着き始めている。
◆融資あっ旋金額についても上記と同様である。

必要性・有効性

◆物価高騰・為替相場の不安定化などに伴い、経済情勢が悪化する場合には、融資あっ旋により、中小企業の資金繰りに万全を期す必要がある。
◆事業者の設備投資・運転資金等の資金需要に応じて、利子補給や信用保証料を一定程度補助する当該事業は、中小企業の事業継続や区内経済の下支えに不可欠の政策手段となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,405	1,306	0	1,099	54.3%
役務費	688	542	0	146	78.8%
委託料	7,426	7,425	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	24	24	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	432,402	269,729	0	162,673	62.4%
その他	1,098,170	919,631	0	178,539	83.7%
計	1,541,115	1,198,655	0	342,460	77.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　269,729千円（信用保証料補助金、小規模事業者経営改善利子補助、経営改善計画策定支援事業）
◆その他　919,631千円（利子補給金）

効率性

◆融資あっせんに伴う利子補給および保証料補助については、経済情勢の変動やそれに伴う中小企業の借入ニーズに柔軟に対応できるよう、予算額を十分確保する必要があり、その中で可能な限り高い執行率を目指している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,758	13,516	-4,242
	物件費	5,071	9,296	4,225
	うち委託料	2,709	7,425	4,716
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,282,059	1,189,359	-92,700
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,302	2,488	1,186
	その他	0	0	0
小計 D		1,306,190	1,214,660	-91,530
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	495,282	148,766	-346,516
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	641	0	-641
小計 E		495,923	148,766	-347,157
行政収支差額 H=E-D		-810,266	-1,065,894	-255,628
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-810,266	-1,065,894	-255,628
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		253	0	-253
特別収支差額 M=L-K		253	0	-253
当期収支差額 N=J+M		-810,014	-1,065,894	-255,880

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	1,239	572	-667
収入未済	1,239	572	-667
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,239	572	-667
流動負債 R	1,302	1,389	87
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,302	1,389	87
その他	0	0	0
固定負債 S	10,123	8,201	-1,922
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,123	8,201	-1,922
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,425	9,590	-1,835
正味財産の部	-10,185	-9,017	1,168
正味財産の部 合計 U	-10,185	-9,017	1,168
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,239	572	-667

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：1.5%　令和 5年度：1.3%
◆行政費用の9割以上が利子補給および信用保証料補助（補助費等）であり、都支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を活用して実施している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆経済情勢の悪化のみならず、高い付加価値の創出にも対応できる多様な制度設計に配慮しつつ、区内中小事業者を継続的に支援し、更なる産業振興を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。物価高騰等による緊急融資については特例的な対応であり、融資のメニューや条件等について適時見直しをする必要がある。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	経営支援セミナー運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中小企業等講習会講師派遣要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆産業構造の高度化に対応するため、企業経営のノウハウおよび小規模企業が生き残るために必要な経営戦略等に関する学習の場を設け、中小企業の経営を支援する。
【概要】
◆経営者セミナー（平成13年度～）
◆中小企業等講習会講師派遣（平成13年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
経営者セミナー実施回数	回	目標	9	9	9	9	9 令和11年度	各団体が品川区と共催でセミナーを実施した回数
		実績	6	7	7			
講師派遣申請件数	件	目標	24	24	18	18	18 令和11年度	講師派遣を申請し、交付された件数
		実績	19	18	18			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆経営者セミナーでは、各団体と品川区が共催で団体会員等を対象としたセミナーや講演会を実施している。
◆講師派遣は、中小企業等が従業員向けに実施する研修・講習等について、区で講師謝礼の一部を助成しており（年度内3回まで）、令和5年度は8事業者、18回の講習等に対して支援を行った。

指標の達成状況

◆経営者セミナーについては、前年度に引き続き、7件の支援実績であった。
◆講師派遣においては、コロナ禍に伴うテレワーク移行などの就労環境の変化により、社内研修を実施する事業者が当初の見込よりもやや少なく、令和5年度に目標数の見直しを行った。今後も同程度の件数での推移が見込まれる。

必要性・有効性

◆経営者セミナーは、区内中小企業における経営者や従業員等が有益な情報や知識を獲得する機会となっており、企業の組織力向上や人材育成につながる事業である。
◆講師派遣については、従業員の能力・資質向上に資する事業である。
◆両事業ともに、今後、大きく区の支援件数が伸びる見込はないことから、人材育成支援施策の検討に併せて事業手法等の見直しも行っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	192	191	0	1	99.5%
役務費	20	2	0	18	10.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	970	810	0	160	83.5%
計	1,182	1,003	0	179	84.9%

決算額の主な内訳

◆その他　810千円（経営者セミナー等講師謝礼他）

効率性

◆いずれの事業も講師謝礼の支払等であり、予算計画に沿って執行されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,690	1,123	-1,567
	物件費	1	193	192
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	710	810	100
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	166	216	50
	その他	0	0	0
	小計 D	3,567	2,342	-1,225
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,567	-2,342	1,225
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,567	-2,342	1,225
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		38	0	-38
特別収支差額 M=L-K		38	0	-38
当期収支差額 N=J+M		-3,529	-2,342	1,187

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	166	121	-45
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	166	121	-45
その他	0	0	0
固定負債 S	1,518	713	-805
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,518	713	-805
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,684	834	-850
正味財産の部	-1,684	-834	850
正味財産の部 合計 U	-1,684	-834	850
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：80.1%　令和 5年度：57.2%
◆令和5年度はセミナー開催が令和4年度より増えたことから、講師謝礼等（補助費等）が増額となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆国の予算方針（骨太の方針2024）において、企業人材の学び直し（リスキリング）について経営人材も含めた支援策が強化される動きとなっており、令和6年度から区も都事業と連携した支援を開始しているが、こうした支援施策動向を見ながら、本事業についても支援手法の見直しを図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	経営相談事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業の育成と経営の安定を図るため、融資あっ旋や経営の改善、国際化対応、生産性の向上等について、専門相談員による適切な経営支援を行う。
【概要】
◆主な相談内容は以下のとおりである。
①相談事業：金融、経営、創業、企業法務、特許、海外ビジネス（国際化対応）、経理等
②経営診断：一般経営診断（随時実施）、創業支援資金フォロー診断

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
経営・金融・創業等相談	件	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	融資や経営に関して専門相談員が相談を行った件数
		実績	4,262	4,355	3,641		令和11年度	
特定創業支援認定証明書発行件数	件	目標	96	96	96	96	96	特定創業支援事業（創業相談を経て、経営等の知識を習得する事業）を活用して認定を受けた企業数
		実績	120	126	141		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆経営を安定させるため、融資や経営、創業等に関する課題や悩みについて、中小企業診断士が相談対応を行っている。また、企業法務全般や特許等の出願手続きについても、専門家である弁護士や弁理士等が個別相談を行っている。
◆特定創業支援認定証明は、認定を受けた事業者が登録免許税の減免や資金調達の際の優遇が受けられるため、中小企業にとってメリットのある制度となっている。

指標の達成状況

◆融資や経営に関する相談件数については、新型コロナウイルス感染症の５類移行により、社会経済活動の正常化が進んだことにより前年比で大幅に減少し、概ね目標値どおりの件数となった。
◆特定創業支援事業については、創業支援のメリットが事業者に徐々に理解されるようになり、証明書の発行件数も順調に増えてきている。

必要性・有効性

◆物価高騰等をはじめとする経済環境の急激な変化は、中小事業者の経営を不安定なものとし、区内経済に大きな影響を与えることから、各企業の経営課題の解決に導くため、専門家による経営相談は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	51	5	0	46	9.8%
役務費	7	1	0	6	14.3%
委託料	17,800	17,745	0	55	99.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5,489	5,455	0	34	99.4%
計	23,347	23,206	0	141	99.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　17,745千円（中小企業支援窓口業務委託他）
◆報償費　5,455千円（特別商工相談員謝礼他）

効率性

◆相談件数がほぼ予算計画どおりであったため、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,502	9,994	6,492
	物件費	11,959	17,819	5,860
	うち委託料	11,890	17,745	5,855
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,833	5,386	553
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	315	1,731	1,416
	その他	0	0	0
	小計 D	20,610	34,930	14,320
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-20,610	-34,930	-14,320
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,610	-34,930	-14,320
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		51	0	-51
特別収支差額 M=L-K		51	0	-51
当期収支差額 N=J+M		-20,559	-34,930	-14,371

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	315	966	651
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	315	966	651
その他	0	0	0
固定負債 S	2,025	5,705	3,680
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,025	5,705	3,680
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,339	6,671	4,332
正味財産の部	-2,339	-6,671	-4,332
正味財産の部 合計 U	-2,339	-6,671	-4,332
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：18.5%　令和 5年度：33.6%
◆令和5年度は物価高騰等に伴う相談対応として窓口業務委託を増やしたため、物件費（委託料）が増加した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆業況悪化の局面以外に事業成長を促すための経営相談も重要であり、引き続き、各分野の専門家による経営相談事業を有効活用していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	事業承継支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画	P41	実施計画事業	中小企業の事業承継支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区事業承継設備投資支援事業助成金交付要綱、品川区ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業の多くが経営者の高齢化による後継者不足等に直面しているため、必要かつ効率的な事業承継支援策を実施し、世代交代の促進と区内経済の発展および雇用の維持・拡大を図る。
【概要】
◆事業承継支援事業
　セミナー、個別支援（専門家派遣）、後継者塾、後継者塾卒業生交流会、事業承継設備投資助成
◆ものづくり企業地域共生推進事業
　区内のものづくり企業と地域の共生を目的とした現工場の改修や一時移転等に係る費用のほか、住民受入環境の整備に係る費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業承継の検討を行った企業数	件	目標	60	70	70	40	315 令和11年度	専門家による訪問・相談を行った企業数（達成年度の目標は累計数）
		実績	33	6	25			
後継者塾の受講者数	人	目標	20	15	15	15	140 令和11年度	後継者として経営に必要な知識やノウハウを習得した人数（達成年度の目標は累計数）
		実績	24	13	10			
事業承継を完了した企業数	件	目標	32	44	49	15	215 令和11年度	専門家による訪問・相談を行い、承継を完了した企業（達成年度の目標は累計数）
		実績	17	22	19			
設備投資支援助成企業数	件	目標	10	10	10	6	10 令和11年度	事業承継を機会に新たな設備の導入・更新を図り、事業拡大や新規販路開拓および生産性向上に取り組んだ企業数
		実績	5	2	0			

取組内容・実績

◆セミナーについては、事業承継全般を題材にした入門的な内容のものを区主催で行った他、近年増加する第三者承継を題材とした専門的な内容を取り入れたものなど各金融機関とも連携して事業を実施した。
◆専門家派遣事業では、各事業者が抱える事業承継の多岐にわたる課題に対応するため、事業承継士の派遣を通じて個別支援を行った。
◆後継者および後継者候補を対象に、経営者としての知識やノウハウを提供する後継者塾を実施することで、事業承継に関する理解力向上を図るほか、グループワークを通じて区内の次世代経営者同士のネットワーク形成に取り組んだ。

指標の達成状況

◆専門家派遣については、事業承継を検討する事業者は着実に伸びており、目標値には達しなかったものの、前年度（令和4年度）実績を上回る支援件数となった。
◆後継者塾は、前年度並みの参加者数となり、目標に達しなかった。
◆設備投資助成においては、物価高騰等の影響により、設備更新に対する機運が高まらなかったため、区内中小企業からの助成金の申請がなかった。

必要性・有効性

◆独自の技術やノウハウを持つ事業者の廃業は、区内産業へ大きな影響を及ぼす。高齢化等を見据え、事業承継等の必要性が高まる中、本事業を通じて専門家派遣や設備投資助成などの支援を行い、円滑な後継者への承継を促進することが地域産業の持続的な発展を図る上で有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	0	0	50	0.0%
役務費	11	1	0	10	9.1%
委託料	9,729	9,729	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	10,750	3,750	0	7,000	34.9%
その他	73	23	0	50	31.5%
計	20,613	13,503	0	7,110	65.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,729千円（事業承継支援事業実施委託料）
◆負担金補助及び交付金　3,750千円（ものづくり企業地域共生推進事業助成）

効率性

◆令和5年度は、ものづくり企業地域共生推進事業による補助を行ったが、事業承継設備投資の支援実績がなかったことから、事業全体の執行率は約66%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,441	7,408	2,967
	物件費	8,609	9,733	1,124
	うち委託料	8,296	9,729	1,433
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,684	3,770	-3,914
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	323	1,298	975
	その他	0	0	0
	小計 D	21,057	22,209	1,152
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,540	7,364	824
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,540	7,364	824
行政収支差額 H=E-D		-14,517	-14,845	-328
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,517	-14,845	-328
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		63	0	-63
特別収支差額 M=L-K		63	0	-63
当期収支差額 N=J+M		-14,454	-14,845	-391

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	323	725	402
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	323	725	402
その他	0	0	0
固定負債 S	2,531	4,279	1,748
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,531	4,279	1,748
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,854	5,003	2,149
正味財産の部	-2,854	-5,003	-2,149
正味財産の部 合計 U	-2,854	-5,003	-2,149
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：22.6%　令和 5年度：39.2%
◆本事業については、都支出金（地域産業活力創出支援事業費補助金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区内中小企業の後継者不足による事業の停滞や廃業は、地域における経済・雇用状況に大きく影響することとなる。事業者への周知および啓発を更に行うことで承継への機運を高め、円滑な事業承継を後押ししていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和4・5年度は、全ての指標において目標値を下回る結果となっている。円滑な事業承継を後押ししていくためにも、周知方法等の見直しが必須である。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	雇用確保支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（人材確保）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成19年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区魅力ある職場づくり支援事業助成金交付要綱、品川区エンジニア確保支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆労働人口の減少やベテラン従業員の高齢化に伴う人手不足により、生産性・経営力の向上が課題となる中、テレワークや新たな休暇制度の導入等に係る専門家やコンサルタントの活用を支援し、中小企業における優秀な人材の確保・定着等につなげる。
◆外国人材受け入れや技術者（エンジニア）不足に悩む製造業および情報通信業の人材確保に関する取組みを支援し、事業の継続・成長を支援する。
【概要】
◆魅力ある職場づくり支援事業（平成19年度～）※現在の事業名は令和5年度～（旧事業名「働き方改革推進事業」）
◆エンジニア確保支援事業（令和元年度～）
◆外国人材受入・定着支援事業（令和2年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
魅力ある職場づくり支援企業数	件	目標	15	25	25	25	30 令和11年度	従業員が働きやすい職場づくりに取り組んだ企業数
		実績	19	22	28			
エンジニア確保支援企業数	件	目標	20	20	30	30	30 令和11年度	新たに技術者（エンジニア）を採用した企業数
		実績	21	22	32			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆魅力ある職場づくり支援事業では、企業の人材確保・定着および生産性・経営力向上のため、従業員の雇用環境の整備に要したコンサルティング費用の一部助成やセミナーを実施している。
◆エンジニア確保支援事業では、人材紹介会社等を利用してエンジニアを採用した場合に事業者が支払った人材紹介手数料の一部を助成している。

指標の達成状況

◆魅力ある職場づくり支援事業では、働き方改革関連法施行や新型コロナウイルス感染症の影響により、区内中小企業においてもテレワークや在宅勤務、新たな休暇制度の導入などが進んできており、令和5年度は目標を上回る28件の助成金支援が行われている。
◆エンジニア確保支援事業では、人手不足が経営課題となる中、特に製造業・情報通信業の技術者（エンジニア）が大幅に不足している状況から、利用ニーズが年々高まっている。

必要性・有効性

◆人材不足が深刻化する中で、働き方改革を進め、魅力ある職場づくりを推進していくことがすべての企業に求められており、中小企業については特に区のサポートが必要となっている。引き続き企業ニーズに合わせた施策を行っていく。
◆近年、区内企業におけるＩＴ活用・導入は加速化しており、エンジニアの活躍の場も広がっている。製造業や情報通信事業において技術者の確保は不可欠であり、雇用面における継続した支援が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	10	10	0	0	100.0%
委託料	2,966	2,707	0	259	91.3%
使用料及び賃借料	172	171	0	1	99.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	23,580	22,324	0	1,256	94.7%
その他	350	301	0	49	86.0%
計	27,078	25,512	0	1,566	94.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,707千円（セミナー運営・講演委託）
◆負担金補助及び交付金　22,324千円（魅力ある職場づくり支援助成およびエンジニア確保支援事業助成）
◆その他　301千円（セミナー講師謝礼他）

効率性

◆いずれの助成金についても、予算計画に沿った交付実績となっており、執行率が9割を超えている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,441	9,985	5,544
	物件費	2,749	2,888	139
	うち委託料	2,739	2,707	-32
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	15,117	22,624	7,507
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	323	1,731	1,408
	その他	0	0	0
	小計 D	22,631	37,228	14,597
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-22,631	-37,228	-14,597
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,631	-37,228	-14,597
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		63	0	-63
特別収支差額 M=L-K		63	0	-63
当期収支差額 N=J+M		-22,568	-37,228	-14,660

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	323	966	643
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	323	966	643
その他	0	0	0
固定負債 S	2,531	5,705	3,174
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,531	5,705	3,174
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,854	6,671	3,817
正味財産の部	-2,854	-6,671	-3,817
正味財産の部 合計 U	-2,854	-6,671	-3,817
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：21.1%　令和 5年度：31.5%
◆費用の約6割が区内企業に対する助成金の支出となっている。
　令和5年度はエンジニア確保支援助成の実績が令和4年度より10件増加したため、補助費等が約1.5倍に増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆人材確保は、中小企業にとって喫緊の経営課題であり、採用・定着・育成など様々な面からの支援が必要となっている。働き方改革や魅力ある職場づくりの支援を含めて、雇用確保支援事業を引き続き進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆人材不足は特定の業種のみならず、全ての企業の課題となっている。これまでの、経費助成を中心とした支援を検証しつつ、これまでとは視点を変えた施策に軸足を移す必要がある。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	競争力強化支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画	P42	実施計画事業	中小企業のＤＸ推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金交付要綱、品川区ＤＸ・デジタル技術活用推進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の中小企業の新製品・新技術開発やＤＸ・デジタル技術の活用を支援することにより、下請け脱却や新たな産業構造への転換を促進する。
【概要】
◆新製品・新技術開発費助成（平成9年度～）
◆ソフトウェア開発費助成（平成23年度～）
◆ＩＳＯ認証取得費助成（平成9年度～）
◆特許権取得費助成（平成23年度～）
◆ＤＸ・デジタル技術活用推進事業（令和4年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生産性・競争力が向上した企業数	件	目標	15	13	13	18	300 令和11年度	デジタル技術等を新たに導入し、社内の生産性・競争力向上が図られた企業数（達成年度の目標は累計数）
		実績	15	15	25			
ＤＸ・デジタル化の取組みを始めた企業数	件	目標	15	23	25	50	363 令和11年度	デジタル人材育成講座等を活用し、社内のＤＸ化やデジタル化に取り組み始めた企業数（達成年度の目標は累計数）
		実績	15	38	53			
新製品・新技術開発企業数	件	目標	22	22	22	20	20 令和11年度	新たに自社製品や新技術（ものづくり部門およびソフトウェア部門）を開発した企業数
		実績	23	21	15			
特許権取得経費助成交付企業数	件	目標	40	40	40	40	40 令和11年度	新たに特許権の取得に取り組んだ企業数
		実績	42	41	22			

取組内容・実績

◆ＤＸ・デジタル技術活用推進事業では、セミナーや体験会、デジタル人材育成講座、設備投資助成、ＤＸコーディネーターによる相談等、多方面から総合的に支援しており、講座や相談事業を通じて、これまでに116社が取組みを始めた。
◆新製品・新技術開発費助成は製造業の技術革新を促進している。
◆特許権取得経費助成を通じて、令和5年度は22社が自社開発やサービスについて新たに特許権を取得した。

指標の達成状況

◆「生産性が向上した企業数」および「ＤＸ・デジタル化の取り組みを始めた企業数」のいずれも、前向きな取組みを進める企業が多数あり、目標値を上回ることとなった。
◆「新製品・新技術開発企業数」については、製造業を対象として、競争的審査を経て、毎年度20社程度の支援を行っている。
◆「特許権取得経費助成交付企業数」については、自社の製品・サービスに関して一定数の企業が、知的財産の確保に取り組んでいる。

必要性・有効性

◆会社を継続・成長させていくためには、下請けからの脱却や時代のニーズに応えた製品を生み出していくことが重要であり、競争力の高い新たな製品や技術の開発に対する支援を引き続き進めていく必要がある。
◆労働力人口の減少や働き方改革が求められていく中、デジタル技術を用いた生産性向上や業務改革は各企業共通の経営課題となっている。中小企業の競争力強化に重要な要素となっていることから、引き続き行政による支援が必要である。
◆事業者にとって、新たに開発した自社製品・技術を他者に模倣されないための知的財産の保護についても、区内企業の競争力強化支援策として有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	32	30	0	2	93.8%
委託料	23,073	21,181	0	1,892	91.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	72,600	43,356	0	29,244	59.7%
その他	1,278	826	0	452	64.6%
計	96,983	65,393	0	31,590	67.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　21,181千円（ＤＸ・デジタル技術活用推進業務委託料）
◆負担金補助及び交付金　43,356千円（ＤＸ推進助成金およびデジタル技術活用推進助成金、新製品・新技術開発費助成金およびソフトウェア開発費助成金、特許権取得経費助成金他）

効率性

◆ＤＸ・デジタル技術活用推進事業は、業務委託を活用してセミナーの企画・運営や専門家派遣などを実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,925	10,353	1,428
	物件費	18,057	21,237	3,180
	うち委託料	17,973	21,181	3,208
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	61,554	44,156	-17,398
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	599	1,839	1,240
	その他	0	0	0
	小計 D	89,135	77,585	-11,550
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	23,952	23,279	-673
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	23,952	23,279	-673
行政収支差額 H=E-D		-65,183	-54,306	10,877
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-65,183	-54,306	10,877
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		126	0	-126
特別収支差額 M=L-K		126	0	-126
当期収支差額 N=J+M		-65,057	-54,306	10,751

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	599	1,027	428
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	599	1,027	428
その他	0	0	0
固定負債 S	5,061	6,061	1,000
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,061	6,061	1,000
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,661	7,088	1,427
正味財産の部	-5,661	-7,088	-1,427
正味財産の部 合計 U	-5,661	-7,088	-1,427
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：10.7%　令和 5年度：15.7%
◆行政費用の約6割が区内企業に対する補助金支出（補助費等）となっており、本事業には、都支出金（地域産業デジタル推進事業費補助金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆中小企業のＤＸ・デジタル化等による生産性の向上や付加価値の創造は、区内産業の競争力を高め、社会課題の解決にもつながるものであるため、区内企業の動向やニーズを注視しながら、区内産業の活性化に向けた支援を引き続き強化していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。なお、それぞれの事業が企業業績に結び付いているのか詳細な分析を行いつつ、区内産業の活性化のため、ＤＸ・デジタル化など中小企業支援を推進する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	販路拡大支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金要綱、品川区新規事業展開支援助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小事業者が保有する高度技術や高付加価値製品の情報等を展示会・商談会など様々な手法で各方面にＰＲすることにより、個々の企業が持つ技術ブランド力の向上を目指すとともに、受発注機会増大・販路拡大の推進を図る。
【概要】
◆展示会出展費助成（国内：平成10年度～、海外：平成19年度～、オンライン：令和3年度～）
◆品川バビリオン共同出展事業（平成21年度～）
◆事業ＰＲ・販売促進支援助成事業（令和5年度～）
◆新規事業展開支援助成事業（令和4年度～）
◆ものづくり・IT商談会（平成23年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
展示会出展費助成交付企業数	件	目標	39	64	76	60	60 令和11年度	各種展示会に出展することで、新たな販路開拓に取り組んだ企業数
		実績	70	58	59			
新規事業展開支援助成交付企業数	件	目標		50	30	55	55 令和11年度	新規事業展開や業態転換をすることで販路拡大に取り組んだ企業数
		実績		37	21			
商談件数	件	目標	144	144	144	144	144 令和11年度	商談会における全商談件数
		実績	101	122	116			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆展示会出展費助成については、海外展示会出展に対する交付件数も7件出ており、区内事業者の販路開拓の意欲はコロナ禍以前の水準に戻っている。
◆新規事業展開支援助成では、業態転換・新規市場展開を伴う新規事業に対して、21件の助成を行い、市場環境への対応を促進した。
◆ものづくり・ＩＴ商談会は、前年度並みの商談件数で、令和5年度は新たに商談会場に参加企業の展示ブースを設けて、参加企業の製品等のＰＲ機会を提供した。

指標の達成状況

◆展示会出展費助成については、コロナ禍の期間中は展示会の開催中止により、目標を下回る年度もあったが、現在はコロナ禍前と同水準の交付企業数となっている。
◆新規事業展開支援助成交付企業数については、前年度（令和4年度）より減少しているものの、令和6年度には支援スキームを拡充しており、引き続き区内中小企業への新規事業展開の重要性の啓発を強化し、支援企業数を増やしていく。
◆ものづくり・ＩＴ商談会については、前年と同水準の商談件数となった。

必要性・有効性

◆物価高騰の長期化や為替相場の急激な変動など、昨今の不安定な経済情勢の中で、区内中小事業者の今後の業況見通しはなお厳しい状況にあることから、販路開拓支援により、新規市場展開や受注機会等を増やしていくための支援を継続していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	104	101	0	3	97.1%
委託料	24,757	20,418	0	4,339	82.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	153,310	122,157	0	31,153	79.7%
その他	297	194	0	103	65.3%
計	178,468	142,870	0	35,598	80.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　122,157千円（展示会出展経費助成、新規事業展開支援助成、事業ＰＲ・販売促進支援助成他）

効率性

◆コロナ禍に伴う行動制限が解除されたことから、令和5年度は区内企業の展示会参加等の販路拡大に資する取組が積極的に行われ、前年度に比べて予算の執行率が上昇した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,925	22,595	13,670
	物件費	31,852	20,713	-11,139
	うち委託料	31,214	20,418	-10,796
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	138,025	122,157	-15,868
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	599	3,894	3,295
	その他	0	0	0
	小計 D	179,402	169,359	-10,043
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	105,544	59,582	-45,962
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	62	62
	小計 E	105,544	59,644	-45,900
行政収支差額 H=E-D		-73,858	-109,715	-35,857
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-73,858	-109,715	-35,857
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		126	0	-126
特別収支差額 M=L-K		126	0	-126
当期収支差額 N=J+M		-73,731	-109,715	-35,984

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	599	2,174	1,575
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	599	2,174	1,575
その他	0	0	0
固定負債 S	5,061	12,836	7,775
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,061	12,836	7,775
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,661	15,010	9,349
正味財産の部	-5,661	-15,010	-9,349
正味財産の部 合計 U	-5,661	-15,010	-9,349
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：5.3%　令和 5年度：15.6%
◆行政費用の約7割が販路拡大支援に係る助成金支出（補助費等）となっており、本事業には、都支出金（地域産業活力創出支援事業費補助金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区内企業の製品や技術を積極的にＰＲしながら、新たな収益機会の拡大とブランド力向上につなげていく販路拡大支援を通じて、区内産業の活性化を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	運送事業者等燃料費高騰対策支援金					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区運送事業者等燃料費高騰対策支援金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆原油価格高騰による経営への影響が顕著であり、取引価格・サービス料金への転嫁が困難な区内中小企業者等（トラック・タクシー等事業者・屋形船事業者・釣り船事業者）に対して燃料費の負担を軽減し、事業の継続を下支えするため、年間売上高に応じて支援金を交付する。
【概要】
◆トラック・タクシー等運送事業者・屋形船事業者・釣り船事業者に対し、年間売上高に応じた支援金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業者の申請件数	件	目標		1,100	470			品川区運送事業者等燃料費高騰対策支援金の申請事業者数（令和４・５年度限り）
		実績		308	277			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆原油価格高騰により経営への影響が顕著であった運送事業者等に対し、令和4年度に引き続き、補正予算を計上し、緊急経済対策として支援金事業を実施した。

指標の達成状況

◆区のホームページや広報しながわ、産業ニュース等に加え、関係する事業者団体を通じた事前周知も行った上で、令和6年1月25日～3月15日を募集期間として実施し、277件の申請が行われた。

必要性・有効性

◆原油価格高騰により事業継続に大きな影響が生じていた運送事業者等に対し、緊急経済対策（時限的措置）として支援金を交付し、事業を終了した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12	0	0	12	0.0%
役務費	40	22	0	18	55.0%
委託料	4,785	4,125	0	660	86.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	67,000	37,300	0	29,700	55.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	71,837	41,447	0	30,390	57.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　37,300千円（支援金）
◆委託料　4,125千円（事業運営委託費）

効率性

◆品川区電子申請サービスによる支援金の申請受付を行い、緊急経済対策であることから令和5年度をもって事業終了とした。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,690	4,344	1,654
	物件費	7,840	4,147	-3,693
	うち委託料	7,797	4,125	-3,672
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	43,500	37,300	-6,200
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	166	757	591
	その他	0	0	0
	小計 D	54,196	46,549	-7,647
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	51,240	0	-51,240
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	51,240	0	-51,240
行政収支差額 H=E-D		-2,956	-46,549	-43,593
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,956	-46,549	-43,593
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		38	0	-38
特別収支差額 M=L-K		38	0	-38
当期収支差額 N=J+M		-2,918	-46,549	-43,631

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	166	257	91
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	166	257	91
その他	0	0	0
固定負債 S	1,518	977	-541
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,518	977	-541
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,684	1,234	-450
正味財産の部	-1,684	-1,234	450
正味財産の部 合計 U	-1,684	-1,234	450
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：5.3%　令和 5年度：11.0%
◆令和4年度に引き続き、経済対策として運送事業者等への助成金（補助費等）を交付した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆本事業は、緊急経済対策で実施した事業であり、令和5年度で完了した。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	省エネルギー対策設備更新助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 5年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区省エネルギー対策設備更新助成金交付要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆エネルギー価格高騰の影響が長期化していることにより、安定的な事業活動の継続に困難をきたしている区内事業者を対象に、省エネルギー対策にも資する設備投資に対して助成を行うことにより、事業継続の下支えおよび区内経済の活性化を図る。
【概要】
◆省エネルギー対策に資する業務用設備の購入費および設置工事費に対して、助成金を交付する（1事業者あたり上限80万円、助成率4/5）。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業者の申請件数	件	目標			300			省エネルギー対策設備更新助成金の申請事業者数（令和５年度限り）
		実績			349			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆長期的なエネルギー価格の高騰により、安定的な事業活動の継続が困難な状況にある区内事業者に対し、補正予算を計上し、令和5年度限りの緊急経済対策として助成事業を実施した。

指標の達成状況

◆区ホームページや広報しながわ、産業ニュース等による事前周知を行った上で、令和5年7月18日～令和6年2月15日を募集期間として実施し、349件の申請が行われた（令和6年1月26日時点で予算件数に達したため募集終了）。

必要性・有効性

◆エネルギー価格高騰の長期化により、安定的な事業活動の継続に困難をきたしている区内事業者に対し、緊急経済対策（時限的措置）として助成金を交付し、事業を終了した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15	0	0	15	0.0%
役務費	71	69	0	2	97.2%
委託料	10,376	9,945	0	431	95.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	240,000	229,176	0	10,824	95.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	250,462	239,189	0	11,273	95.5%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　229,176千円（助成金）
◆委託料　9,945千円（事業運営委託費）

効率性

◆品川区電子申請サービスによる助成金の申請受付を行い、緊急経済対策であることから令和5年度をもって事業終了とした。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用 給与関係費 W	0	4,510	4,510
物件費	0	10,013	10,013
うち委託料	0	9,945	9,945
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	229,176	229,176
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	757	757
その他	0	0	0
小計 D	0	244,457	244,457
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	185,286	185,286
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	185,286	185,286
行政収支差額 H=E-D	0	-59,171	-59,171
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-59,171	-59,171
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	-59,171	-59,171

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	423	423
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	423	423
その他	0	0	0
固定負債 S	0	2,496	2,496
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	2,496	2,496
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	2,919	2,919
正味財産の部	0	-2,919	-2,919
正味財産の部 合計 U	0	-2,919	-2,919
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：0.0%　令和 5年度：2.2%
◆経済対策として都支出金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）を活用して、事業者への助成金（補助費等）を交付した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆本事業は、緊急経済対策で実施した単年度事業であり、令和5年度で完了した。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	商店街振興事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	商店街振興組合法、品川区商店街装飾灯補助金交付要綱、大規模小売店舗立地法、品川区特定商業施設の出店に伴う周辺地域の生活環境の保全に関する要綱、品川区商店街サポーター事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街振興組合の設立指導および育成を通じて商店街の振興発展を図る。
◆商店街が保有する装飾灯等の管理に要する経費の一部を助成し、安心・安全な街づくりに寄与する。
◆商店街が抱える課題やニーズをエリアサポーターを通じて把握・解決につなげ、商店街活性化や商店街組織の立て直しを図る。
【概要】
◆商店街エリアサポーター事業
　エリアサポーターが区内商店街を巡回し、課題把握や解決を行うために要した費用を助成する。
◆装飾灯維持管理費補助事業
　商店街が所有する装飾灯、アーチ、アーケード内電灯の電気代を一部助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
エリアサポーター活動月数	月	目標	180	240	240	300	360 令和11年度	エリアサポーターが商店街の巡回支援や課題解決支援を実施した月数（延べ）
		実績	180	240	240			
装飾灯補助金の補助率	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0 令和11年度	商店街が装飾灯等に支払う電気料金に対する区補助金の比率
		実績	69.8	68.8	60.3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街エリアサポーターが、商店街エリアを巡回して課題解決を支援しており、高齢化や担い手不足など商店街の抱える課題の増加に伴い、巡回ニーズも高まっている。（令和5年度実績ー課題解決支援：20商店街、巡回支援：5エリア）
◆装飾灯維持管理費補助金については、設備を有する80の商店街に対し、基準単価に応じて、装飾灯（全1,934本）、アーチ（全33本）、アーケード内電灯（全2,319本）の電気代を助成し、街の防犯や安全・安心な街づくりに寄与している。

指標の達成状況

◆商店街エリアサポーター活動月数については、商店街組織の高齢化等の状況も踏まえて、エリアサポーターによる巡回を増加させている。
◆昨今のエネルギー価格高騰に伴い、電気料金も上昇しているが、商店街が支払った電気料金に対する補助割合は、概ね70%前後で推移してきたが、令和5年度については電気料金の高騰により補助率が下がっている。

必要性・有効性

◆商店街エリアサポーター事業助成
　商店街が個別に抱える課題を把握し、その課題解決を継続的にサポートする伴走型支援が商店街組織の維持・活性化には欠かせないことから、継続および拡充していく必要がある。
◆装飾灯維持管理費補助金
　商店街の装飾灯（街路灯）の維持・管理は、防犯およびイメージアップにつながるため、継続して支援を行う必要がある。装飾灯（街路灯）の維持・管理に必要な電気代の助成のほか、老朽化の状況も注視しながら計画的に改修を進めていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30	0	0	30	0.0%
役務費	97	62	0	35	63.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	47,676	39,833	0	7,843	83.5%
その他	75	33	0	42	44.0%
計	47,878	39,928	0	7,950	83.4%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　39,833千円（装飾灯維持管理費補助金、商店街サポーター事業助成）

効率性

◆装飾灯等に対する補助率は7割程度で推移してきたが、令和5年度は電気料高騰により60%程度となっている。政府の電気代補助が終了の見込となっていることから、電気料金の推移やLED化による省エネの動向等を注視していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,968	4,602	-4,366
	物件費	2,053	94	-1,959
	うち委託料	1,933	0	-1,933
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	48,552	39,833	-8,719
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	552	865	313
	その他	0	0	0
	小計 D	60,125	45,395	-14,730
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,000	0	-10,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	10,000	0	-10,000
行政収支差額 H=E-D		-50,125	-45,395	4,730
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-50,125	-45,395	4,730
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		126	0	-126
特別収支差額 M=L-K		126	0	-126
当期収支差額 N=J+M		-49,998	-45,395	4,603

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	552	483	-69
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	552	483	-69
その他	0	0	0
固定負債 S	5,061	2,852	-2,209
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,061	2,852	-2,209
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,614	3,336	-2,278
正味財産の部	-5,614	-3,336	2,278
正味財産の部 合計 U	-5,614	-3,336	2,278
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：15.8%　令和 5年度：12.0%
◆行政費用の大半は、商店街エリアサポーター事業や、装飾灯維持管理費補助事業に係る費用補助（補助費等）である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆地域コミュニティ活性化や、にぎわい維持の観点から、商店街サポーター事業の活動や装飾灯等に対する支援を維持・強化していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区内商店街の維持・活性化にあたっては、伴走型の支援が必要不可欠であることから、より多くの商店街にサポーター事業を活用してもらえるよう、周知等に創意工夫を図る。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	商店街にぎわい創出事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街にぎわい創出事業助成金交付要綱、品川区地域連携型商店街事業助成金交付要綱、品川区商店街イベント事業資金の貸付けに関する要綱、品川区商店街地域力向上事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街の持つ地域的な商業核および地域コミュニティの役割を支援することにより、地域社会に貢献する商店街の振興とにぎわいの創出を図る。
【概要】
◆イベント事業助成等（若手・女性支援事業助成、にぎわい事業助成等）
　商店街等が実施するイベントに要する経費の一部を助成する。
◆地域力向上事業　（住民生活サポート事業、感染症対策事業）
　地域社会で商店街自らが住民生活を支えるための活動や、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を助成する。
◆区振連によるイベント事業資金貸付事業
　区が区振連に無償貸付し、これを受けた区振連が商店街等に助成相当額を無償貸付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
イベント事業助成実施件数	件	目標	45	45	45	45	45 令和11年度	イベント事業助成実施件数（イベント事業、若手・女性支援事業、組織活力向上支援事業）
		実績	20	29	41			
にぎわい事業助成実施件数	件	目標	19	19	19	20	19 令和11年度	にぎわい事業助成実施件数（年間６回以上のイベント実施）
		実績	17	17	18			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街イベントについては、商店街等がイベントを実施する際にかかる経費の一部を助成（令和5年度は59件）しており、実施主体（単体または複数の商店街、若手・女性、地域団体との連携等）により、都・区の事業支援が行われている。

指標の達成状況

◆商店街イベントについては、令和3年度以降、申請件数が増加傾向となっており、令和5年度はコロナ禍前の水準に戻ってきている。
◆イベントの維持・運営が困難となりつつある商店街に対しては、エリアサポーターと協力して積極的に働きかけを行っていく。

必要性・有効性

◆商店街イベント助成実施件数
　商店街の担い手不足や加盟店減少による会費減少等の課題もある中、地域のにぎわい維持のためには、本助成金により経費助成を行いながら、商店街のイベント支援を進めていくことが重要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	37	12	0	25	32.4%
委託料	500	500	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	153,632	90,749	0	62,883	59.1%
その他	45,000	45,000	0	0	100.0%
計	199,169	136,261	0	62,908	68.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　500千円（イベント事業資金貸付事業経費）
◆負担金補助及び交付金　90,749千円（イベント事業助成、若手・女性支援事業助成、にぎわい事業助成、地域力向上事業助成他）
◆その他　45,000千円（区振連へのイベント事業資金貸付）

効率性

◆新型コロナウイルス感染拡大期間に、開催中止となったイベントも多かったが、5類移行後は徐々にイベント件数が増加しつつあり、それに合わせて助成（負担金補助及び交付金）も増えていく見込みである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,484	2,301	-2,183
	物件費	529	512	-17
	うち委託料	500	500	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	72,334	90,749	18,415
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	276	433	157
	その他	0	0	0
	小計 D	77,623	93,995	16,372
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	27,631	40,020	12,389
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	27,631	40,020	12,389
行政収支差額 H=E-D		-49,992	-53,975	-3,983
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-49,992	-53,975	-3,983
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		63	0	-63
特別収支差額 M=L-K		63	0	-63
当期収支差額 N=J+M		-49,929	-53,975	-4,046

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	276	242	-34
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	276	242	-34
その他	0	0	0
固定負債 S	2,531	1,426	-1,105
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,531	1,426	-1,105
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,807	1,668	-1,139
正味財産の部	-2,807	-1,668	1,139
正味財産の部 合計 U	-2,807	-1,668	1,139
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：6.1%　令和 5年度：2.9%
◆行政費用の9割以上は、商店街イベント事業助成等（補助費等）であり、本補助事業には、都支出金（東京都商店街チャレンジ戦略支援事業補助金）が活用されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆商店街を含めた地域のにぎわいや、魅力ある商店街の増加につなげていくためには、継続してイベント支援等を進めることが必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	商店街活性化推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街活性化推進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街の施設環境の整備、販売促進活動の基盤整備、組織活動の強化等を推進する事業に係る経費の一部を助成することにより、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街活性化推進事業
施設整備、販売促進等の商店街活性化を図るための下記5つの事業に対し、経費の一部を助成する。
①施設を整備する事業（街路灯等）　②ＩＴ機能の強化を図るための事業（ホームページ等）
③顧客利便機能の強化を図るための事業（案内板等）　④コミュニティ機能の強化を図るための事業
⑤組織力、経営力の強化を図るための事業
◆街路灯等小規模改修事業
商店街所有の街路灯、カラー舗装、アーケード、アーチの緊急修繕に要する経費の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
商店街活性化推進事業申請件数	件	目標	4	4	4	4	4	商店街活性化推進事業の申請件数
		実績	5	3	6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街活性化推進事業は、装飾灯やアーチの建替え・改修等の施設環境の整備（商店街看板のＬＥＤ化事業、商店街案内看板設置事業、商店街放送設備一式交換事業）等の各費用に対する一部を助成するもので、商店街からの申請に応じ、年間4件程度の支援を行っている。

指標の達成状況

◆令和5年度は、施設整備や販売促進等のため、商店街のアーケードの耐震補強事業、ポイントカードシステムの更新事業、街路灯塗装工事、統一看板交換事業、多言語対応事業(2件)を支援した。
◆令和6年度は、装飾灯の塗装工事やアーケードの塗装工事(5件)が予定されている。

必要性・有効性

◆装飾灯やアーケード、ポイントシステムなど、安全安心かつ快適に買い物をするために必要な施設環境の改善や販売促進活動の基盤整備等については、商店街の利便性向上や活性化のため、都や区で支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	2	1	0	1	50.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	70,342	60,901	0	9,441	86.6%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	70,344	60,902	0	9,442	86.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　60,901千円（街路灯等小規模改修事業助成、アーケード耐震補強工事助成他）

効率性

◆商店街に対する事前の助成希望調査を基に予算計上しており、計画的に執行（助成）している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,381	2,890	-2,491
	物件費	0	1	1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	145	17,289	17,144
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	331	541	210
	その他	10,364	43,612	33,248
	小計 D	16,221	64,333	48,112
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,160	31,106	25,946
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5,160	31,106	25,946
行政収支差額 H=E-D		-11,061	-33,227	-22,166
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,061	-33,227	-22,166
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		76	0	-76
特別収支差額 M=L-K		76	0	-76
当期収支差額 N=J+M		-10,985	-33,227	-22,242

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	331	302	-29
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	331	302	-29
その他	0	0	0
固定負債 S	3,037	1,783	-1,254
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,037	1,783	-1,254
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,368	2,085	-1,283
正味財産の部	-3,368	-2,085	1,283
正味財産の部 合計 U	-3,368	-2,085	1,283
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：35.2%　令和 5年度：5.3%
◆行政費用の内容は、商店街の多言語情報発信に対する費用補助等、商店街アーケードの耐震補強費用の補助等である。
◆都支出金は上記商店街が施設環境の整備等に実施する際の都補助金（商店街活性化推進事業助成金）である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆商店街装飾灯の改修（ＬＥＤ化対応等）や、多言語化対応等を通じて、商店街の利便性向上や活性化を引き続き支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	商店街ステップ・アップ支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成11年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街連合会人材育成事業推進助成金交付要綱、品川区商店街地域交流支援事業助成金交付要綱、品川区ホリデー・トレーニング事業助成金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域商圏や消費者ニーズの変化、デジタル技術の進展、後継者問題など、商店街をめぐる環境の変化と課題に対する様々な取組を支援する。
【概要】
◆ホリデー・トレーニング事業
　商店街の集客力向上および次代の商店街活動を担う人材育成を主な内容とするミニイベント等の活動を支援する。
◆商店街情報発信事業
　日本語または外国語による商店街の積極的な情報発信を支援する際の制作経費の一部を助成する。
◆商店街サポーターによる商店街活動の支援
　商店街のイベントや販売促進事業に協力する地域ボランティアや、日々の商店街運営に豊富な経験を有する商店街ＯＢ等の地域サポーターを派遣し、商店街活動を幅広く支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ホリデー・トレーニング事業助成金　申請件数	件	目標	20	40	40	40	48	ホリデー・トレーニング事業助成金を申請（実施）した商店街数
		実績	23	35	27		令和11年度	
情報発信事業助成金　申請件数	件	目標	15	15	15	15	15	情報発信事業助成金を申請（実施）した商店街数
		実績	12	10	12		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ホリデー・トレーニング事業
　商店街が実施するミニイベント等の経費の一部を助成するもので、1イベント（商店街）につき最大20万円の支援を行っている。
◆商店街情報発信事業
　紙媒体（冊子、マップ等）または電子媒体（ホームページ等）により、各商店街の取組みのＰＲを行う場合の経費支援を行っている。

指標の達成状況

◆ホリデー・トレーニング事業
　行動制限の緩和・解除を経てミニイベントも復活しつつある。一方で、こうしたイベントを実施していない商店街に対しては、にぎわい創出の観点から、今後はエリアサポーターによる働きかけを強化していく。
◆商店街情報発信事業
　情報発信についても、コロナ禍の期間中は取組みが少なくなっていたが、行動制限の緩和・解除に合わせて商店街マップやホームページ等によるＰＲ活動が活発化していく見込みである。

必要性・有効性

◆ホリデー・トレーニング事業は、小規模イベントを対象とした支援制度であり、若手後継者や初めてイベントを開催する商店街にも利用しやすく、商店街の活動促進に有効な支援ツールとなっている。
◆商店街情報発信事業については、商店街の各種イベント・取組みや社会的役割（生活インフラ・地域コミュニティの場・にぎわい創出など）を地域に認識してもらう上で不可欠であり、継続的に支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	11	4	0	7	36.4%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	15,350	12,323	0	3,027	80.3%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	15,361	12,327	0	3,034	80.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　12,091千円（ホリデー・トレーニング助成、情報発信事業助成、地域交流支援事業助成他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の影響で、イベント（ミニイベント）や情報発信の件数が少なくなっていたが、行動規制の緩和・解除を経てミニイベントの申請件数は増加してきている。今後は着実に取組みを継続していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,484	2,301	-2,183
	物件費	7	4	-3
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	14,318	12,323	-1,995
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	276	433	157
	その他	0	0	0
	小計 D	19,085	15,060	-4,025
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,085	-15,060	4,025
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,085	-15,060	4,025
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		63	0	-63
特別収支差額 M=L-K		63	0	-63
当期収支差額 N=J+M		-19,021	-15,060	3,961

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	276	242	-34
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	276	242	-34
その他	0	0	0
固定負債 S	2,531	1,426	-1,105
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,531	1,426	-1,105
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,807	1,668	-1,139
正味財産の部	-2,807	-1,668	1,139
正味財産の部 合計 U	-2,807	-1,668	1,139
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：24.9%　令和 5年度：18.2%
◆行政費用の約8割は、ホリデー・トレーニング事業等の区助成（補助費等）である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ミニイベント開催・運営が困難な商店街も多いことから、商店街サポーターによる働きかけ等の支援も継続していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	商店街店舗支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	商店街活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街販路開拓支援事業助成金交付要綱、品川区商店街ブランド開発支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街店舗が集客力強化のために取り組む共同出店や催事、ブランド開発等の活動経費を助成することにより、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街販路開拓支援事業
　区内商店街に係る催事、ECサイトの開設等に対する支援を行うことにより、区内商店街およびその個店の新規顧客獲得や販路開拓に繋げる。
◆商店街ブランド開発支援事業
　個店グループが商店街のブランド力向上を目的として共同開発する制作物およびその周知等に係る経費を補助することで、個店の育成および商店街の活性化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
販路開拓支援事業　催事出店店舗数	店舗	目標	40	40	40	40	40	販路開拓支援事業の催事に出店した店舗数
		実績	39	41	43		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度には、販路開拓のために実施された「品川いいもの巡り」（イトーヨーカドー大井町店、春・秋2回）および「品川うまいもの市」（イオンスタイル品川シーサイド）において、計43店舗が出店した。

指標の達成状況

◆商店街連合会エリアサポーターの協力を得ながら催事に出店する店舗の開拓と、催事の告知を強化して新規顧客獲得に取り組んだ。

必要性・有効性

◆個店にとって集客力のある場所での催事は、新商品ＰＲや新規顧客獲得の貴重な場となるほか、新たなニーズや商品開発のヒントにもつながり、また、品川区商店街連合会の活動を広く区民にＰＲできる機会となっているため、継続して支援していくことが必要である。
◆商店街のブランド力向上のための取組みも、個店も含めた活性化が期待できるため、引き続き、取組み支援が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,640	3,566	0	2,074	63.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,640	3,566	0	2,074	63.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,566千円（商店街販路開拓支援事業助成他）

効率性

◆大手スーパー等において、個店が単独で商品ＰＲや新規顧客獲得を実施するのは難しく、商店街連合会が中心となることで催事開催に向けての交渉力が上がり、効率的に進めることが可能となる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,484	2,301	-2,183
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,405	3,566	161
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	276	433	157
	その他	0	0	0
	小計 D	8,165	6,300	-1,865
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,165	-6,300	1,865
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,165	-6,300	1,865
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		63	0	-63
特別収支差額 M=L-K		63	0	-63
当期収支差額 N=J+M		-8,102	-6,300	1,802

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	276	242	-34
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	276	242	-34
その他	0	0	0
固定負債 S	2,531	1,426	-1,105
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,531	1,426	-1,105
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,807	1,668	-1,139
正味財産の部	-2,807	-1,668	1,139
正味財産の部 合計 U	-2,807	-1,668	1,139
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：58.3%　令和 5年度：43.4%
◆行政費用の大半は、商店街店舗が集客力強化のために取り組む共同出店や、催事、ブランド開発等の活動経費に係る区補助（補助費等）である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆商店街の中で特に集客のきっかけになるような個店の成長（またはグループによる取組み）を支援していくことで、区内商店街の魅力度をより高め、認知度の向上および利用者の増加につなげていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	共通商品券普及促進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	商店街活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区内共通商品券事業運営資金の貸付けに関する要綱、品川区内共通商品券流通促進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区商店街振興組合連合会が実施するプレミアム付商品券事業を通じて地域経済、品川区内共通商品券の流通、普及拡大および地域商業の振興を図る。
【概要】
◆品川区商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券のプレミアム分と事業経費を助成する。
◆品川区内共通商品券の発行に当たり、資金決済に関する法律に基づく法務局への供託が必要となるため、品川区商店街振興組合連合会に無償貸付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
プレミアム付区内共通商品券　申込件数	件	目標	41,000	42,000	43,000	53,000	49,000	プレミアム付区内共通商品券の有効申込件（者）数
		実績	40,226	47,282	42,990		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆プレミアム付区内共通商品券を年2回発行し、プレミアム分および発行に係る経費を助成した。
①発行総額：春季　4億4千万円（うち、プレミアム分10%）　　秋季　4億4千万円（うち、プレミアム分10%）
②申込件数：春季　21,955件　　秋季　21,035件
③販 売 率：春季　93.3%　　秋季　94.6%
④回 収 率：春季　99.6%　　秋季　99.5%

指標の達成状況

◆年々、プレミアム付区内商品券の認知度が上がり、申込件数も増えている。
◆令和5年度は、春・秋ともにプレミアム率を10%として、当初の計画どおり発行した。なお、令和4年度については、当初予算では秋季4億4千万円(プレミアム率10%)としていたところ、コロナ禍の経済対策として補正予算を編成して7億2千万円(プレミアム率20%)に増額したため、申込件数が増加している。

必要性・有効性

◆利用可能店舗を区内商店街中小店舗に限定することで、商店街活動を担う店舗の売上確保に大きく貢献している事業であり、商店街への加盟促進や商店街振興につながるため、今後も必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	358,791	115,350	240,837	2,604	32.1%
その他	184,000	184,000	0	0	100.0%
計	542,791	299,350	240,837	2,604	55.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　115,350千円（プレミアム付区内共通商品券事業助成）
◆その他　184,000千円（区内共通商品券供託分貸付金）

効率性

◆区内共通商品券事業は、商店街振興組合連合会に対する助成を通じて実施しており、物価高騰が長期化する中、地域経済における消費喚起を目的として毎年度実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,174	3,424	-3,750
	物件費	430,952	0	-430,952
	うち委託料	430,952	0	-430,952
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	195,926	115,350	-80,576
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	442	649	207
	その他	0	0	0
小計 D		634,494	119,422	-515,072
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	570,893	100,000	-470,893
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		570,893	100,000	-470,893
行政収支差額 H=E-D		-63,601	-19,422	44,179
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-63,601	-19,422	44,179
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		101	0	-101
特別収支差額 M=L-K		101	0	-101
当期収支差額 N=J+M		-63,500	-19,422	44,078

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	442	362	-80
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	442	362	-80
その他	0	0	0
固定負債 S	4,049	2,139	-1,910
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,049	2,139	-1,910
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,491	2,502	-1,989
正味財産の部	-4,491	-2,502	1,989
正味財産の部 合計 U	-4,491	-2,502	1,989
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：1.2%　令和 5年度：3.4%
◆行政費用の内容は、補助費等（例年実施しているプレミアム付区内共通商品券事業に係る費用補助）である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆商品券の認知度が上がり、発行冊数を上回る購入希望が続いており、景気動向等を踏まえながら発行総数やプレミアム率の見直しも行い、引き続き支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆デジタル商品券やデジタル地域通貨の導入を検討するなど事業内容をブラッシュアップし、商店街等地域商業の振興を図る。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	商店街連携推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	商店街活性化事業費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街が様々な団体・組織と連携して行う事業に係る経費を助成することにより、新たなにぎわいの創出や変革を促し、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街企業連携推進事業助成
　商店街・企業・商店街エリアサポーター（または専門家）が一緒に、商店街および企業にメリットのある形で最長3年程度の商店街活性化プランを作成し、その必要な事業経費の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
商店街活性化プランの認定数	件	目標		1	1	1	4 令和11年度	商店街と企業が作成する商店街活性化プランの認定数　※令和７年度以降は「企業・団体等と連携した商店街数」を想定
		実績		0	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆複数の商店街へ連携に関する提案を行っており、商店街エリアサポーターと連携しながら実現に向けた働きかけを継続していく。
◆プランの認定はされていないものの、戸越銀座商店街では、商店街と地元企業が連携して「災害に強いまちづくり」をテーマとした活動が継続的に行われている。

指標の達成状況

◆本事業は令和4年度から開始された助成制度で、初年度は商店街と企業（商店街地区に創業支援施設を開設予定）との間のマッチングと信頼関係の構築を中心に進めた。

必要性・有効性

◆高齢化・担い手不足に悩む商店街活動を維持・活性化するためには、企業など外部組織との連携が不可欠であり、商店街と企業が連携し、自走できる形となれば、今後のモデルケースとなることが期待される。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	8,000	0	0	8,000	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	8,000	0	0	8,000	0.0%

決算額の主な内訳

効率性

◆商店街企業連携推進事業助成の令和5年度の実績はなかったが、民間企業など外部団体との連携は、信頼関係の構築や双方のメリットの共有などに多くの調整を要する一方、人材やノウハウの面で商店街にプラスとなるリソースの獲得などが期待できることから、助成金の活用も含め引き続き支援していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,381	2,890	-2,491
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,130	0	-3,130
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	331	541	210
	その他	0	0	0
	小計 D	8,842	3,431	-5,411
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,842	-3,431	5,411
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,842	-3,431	5,411
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		76	0	-76
特別収支差額 M=L-K		76	0	-76
当期収支差額 N=J+M		-8,766	-3,431	5,335

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	331	302	-29
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	331	302	-29
その他	0	0	0
固定負債 S	3,037	1,783	-1,254
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,037	1,783	-1,254
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,368	2,085	-1,283
正味財産の部	-3,368	-2,085	1,283
正味財産の部 合計 U	-3,368	-2,085	1,283
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 4年度：64.6%　令和 5年度：100.0%
◆令和5年度は、助成金の活用事例はなかったものの、商店街サポーターを通した働きかけを継続していく。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆商店街と企業・団体等がお互いにメリットのある形で連携できるよう、商店街活動の自走につながる新たな取組を支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆これからの商店街にとって、団体や企業等との連携が重要であることは理解するが、本事業は手法が限定されていることから活用が難しくなっている。現状に即した支援策についての見直しが必要である。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	消費生活相談および支援					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	消費者啓発費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	消費者センター

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	消費生活の安全・安心を確保する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律、消費者安全法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆講座の開催等による消費者教育の提供を通じて、トラブル等の未然防止および自立した消費者の育成を進め、区民の消費生活の安定および向上を図る。また、人や社会・環境等に配慮した消費行動（エシカル消費）を幅広い年齢層に啓発することを通じて、持続可能な社会の実現およびＳＤＧｓの推進を目指す。
【概要】
◆消費者一人ひとりが正しい知識を身につけ、消費者の権利を認識し、自立した消費者になるよう着実な育成を図る。
◆契約をめぐる消費者トラブル・悪質な訪問販売等による被害の未然防止のための啓発活動を行う。
◆地域の見守りネットワークの構築・消費者教育の推進により、消費者被害の早期発見と防止を図る。
◆エシカル消費の普及に向けて、一般消費者に対し、イベントや講座などを通じて啓発し、ＳＤＧｓの推進に寄与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消費者育成講座・教室の参加人数	人	目標	800	800	800	800	800	消費者育成講座・教室の参加者数
		実績	319	807	748		令和11年度	
エシカル消費イベントの協力企業・団体数	件	目標		10	10	10	40	区のエシカル消費イベントに出展・協力する企業・団体数
		実績		10	17		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆消費者育成講座・教室では、「契約のきほん」や「スマホ・ネットのトラブル回避」などをテーマとして、消費者の意識の向上を図るための講座等を実施している。
◆一般消費者のエシカル消費に対する理解を深めるとともに、持続可能な社会の構築に寄与すること等を目的としたエシカル消費イベント（エシカルイベント in しながわ）を10月22日（日）に開催した。

指標の達成状況

◆消費生活教室をはじめ、消費者力アップ連続講座、出前講座等を定期的に開催しており、目標値を超える参加人数となっている。消費者を巡る新たなトラブルが新たに発生し、これらに合わせた啓発が求められており、継続した実施および参加が重要となる。
◆エシカル消費イベントについては、初めてエシカルファッションショーを開催するとともに、ワークショップ、ブース展示などを取り入れ、累計18の企業・団体や区の関係課と連携・協力して実施した。

必要性・有効性

◆悪質な訪問販売やインターネット・スマートフォンの利用による定期購入等をめぐる被害など、消費生活上の問題・トラブルは年々複雑・多様化しており、消費者意識・知識の向上を目的とする講座・啓発活動等が引き続き求められている。
◆エシカル消費は、関連企業や団体だけでなく、一般区民が身近に感じ、具体的な行動につなげていくことが重要であり、幅広い分野の企業・団体等の協力を得ながら、わかりやすい情報発信・啓発と体験の場として、エシカル消費イベントを継続開催していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,397	5,376	0	21	99.6%
役務費	3	2	0	1	66.7%
委託料	5,658	4,882	0	776	86.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,202	572	0	630	47.6%
計	12,260	10,833	0	1,427	88.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　5,376千円（啓発用パンフレット等購入、出前講座用啓発用物品、新聞、雑誌、図書）
◆委託料　4,882千円（弁護士アドバイザーの委託、エシカル消費イベント会場設営委託他）

効率性

◆業務委託も活用し、消費者トラブルの最新動向を踏まえた啓発・消費者教育や、エシカル消費イベントの充実に取り組んでいる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,331	33,057	28,726
	物件費	6,093	10,258	4,165
	うち委託料	1,828	4,882	3,054
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	526	574	48
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	445	5,625	5,180
	その他	0	0	0
	小計 D	11,396	49,515	38,119
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,754	12,020	8,266
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,754	12,020	8,266
行政収支差額 H=E-D		-7,642	-37,495	-29,853
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,642	-37,495	-29,853
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		63	0	-63
特別収支差額 M=L-K		63	0	-63
当期収支差額 N=J+M		-7,579	-37,495	-29,916

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	445	3,141	2,696
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	445	3,141	2,696
その他	0	0	0
固定負債 S	2,531	18,540	16,009
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,531	18,540	16,009
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,976	21,681	18,705
正味財産の部	-2,976	-21,681	-18,705
正味財産の部 合計 U	-2,976	-21,681	-18,705
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：41.9%　令和 5年度：78.1%
◆令和4年度から業務委託も活用してエシカル消費イベントを実施しており、本事業には都支出金（消費者行政推進交付金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆インターネットを利用した購入形態が主流となり、消費者トラブルの実態が多様化している動向も踏まえながら、被害の早期発見や啓発講座等を通じた未然防止に取り組んでいく。また、エシカル消費やＳＤＧｓ推進に資する取組みも拡大させていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆エシカル消費イベントについて、ＳＤＧｓ推進を加速させるよう、積極的に事業を展開していく。
◆幅広い年齢層で消費生活相談の件数が増えている現状を踏まえ、啓発講座の内容を工夫し、積極的に周知啓発に努める。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	消費者センター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	消費者啓発費		
担当部署	地域振興部	担当課	地域産業振興課	担当係	消費者センター	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者安全法、電気用品安全法、家庭用品品質表示法、ガス事業法、液化石油ガス法、消費生活製品安全法、計量法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆消費者トラブルへの相談業務や消費者教育を推進するための組織として、消費者センターの運営および専門スタッフの能力向上等を図る。
◆表示に関する適正な指導および小売店の立入検査の実施等を着実に実施しつつ、消費者の利益や安全を守り、不測の損失や危害発生の防止を図る。
【概要】
◆国や都が実施する研修や事務連絡会議に消費生活相談員が受講・参加することで、消費生活相談員の資質の向上を図り、相談機能を充実させるほか、消費者問題に関する情報収集や様々な相談処理に役立てる。
◆小売販売事業者が販売する商品には、国が定めた適正な品質表示や基準に適合した製品安全マークが義務付けられており、これらの表示のない商品の販売等がされていないことを立入検査で確認する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消費生活相談受付件数	件	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	消費生活相談の年度別受付件数
		実績	3,000	3,054	3,067		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆消費生活相談は、6人の消費生活相談員が電話または対面により実施している。
◆コロナ禍において、デジタル技術・サービスが急速に進展し、消費者の利便性も向上したが、その一方で、通信販売やネット通販をめぐるトラブルも増加し、相談件数は減少することなく、高止まりしている。

指標の達成状況

◆消費生活相談は、令和元年以降5年連続で3,000件台で高止まりの状態が続いている。

必要性・有効性

◆契約をめぐる消費者トラブルや悪質な訪問販売等に対する消費生活相談のニーズ（年3,000件以上）は高く、また新たな商品・ビジネスの出現やインターネット・スマートフォンの発達に伴う新たなトラブル被害に対処するため、区民の相談窓口が引き続き必要である。
◆年々複雑・多様化するとともに新しい手口が生まれるなど消費生活上の問題・トラブルに適切に対応するため、研修参加等を通じた消費生活相談員の能力向上および人材育成と併せて国・都・近隣区等との情報共有や連携の強化が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	364	363	0	1	99.7%
役務費	493	461	0	32	93.5%
委託料	806	661	0	145	82.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	125	91	0	34	72.8%
その他	72	43	0	29	59.7%
計	1,860	1,618	0	242	87.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　363千円（印刷製本費、コピー使用料、事務用品）
◆役務費　461千円（くらしの広場郵送、CATVインターネット接続料等）
◆委託料　661千円（電話設備保守点検委託、自動ドア保守点検業務委託、相談員検索用ＰＣ機器類スポット保守作業、特定計量器定期検査事前調査事務委託）

効率性

◆消費生活相談員は、日々の相談対応を行いながら、最新の情報を得るために外部研修にも積極的に参加し、能力向上を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	22,419	3,773	-18,646
	物件費	1,139	1,527	388
	うち委託料	157	661	504
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	83	91	8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,381	865	-516
	その他	0	0	0
小計 D		25,021	6,257	-18,764
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,458	0	-6,458
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		6,458	0	-6,458
行政収支差額 H=E-D		-18,564	-6,257	12,307
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,564	-6,257	12,307
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		316	0	-316
特別収支差額 M=L-K		316	0	-316
当期収支差額 N=J+M		-18,248	-6,257	11,991

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,381	483	-898
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,381	483	-898
その他	0	0	0
固定負債 S	12,653	2,852	-9,801
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,653	2,852	-9,801
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,034	3,336	-10,698
正味財産の部	-14,034	-3,336	10,698
正味財産の部 合計 U	-14,034	-3,336	10,698
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：95.1%　令和 5年度：74.1%
◆区民からの消費生活相談には6人の消費生活相談員（会計年度任用職員）が当たっており、本事業には都支出金（消費者行政推進交付金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆複雑・多様化する消費者トラブルに対応するため、引き続き相談員の人材育成に努め知識を向上させることで、区民相談への対応能力向上と共に消費者被害の早期発見と防止に取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。